

「環境」「CS品質」「人材」で際立ち、
事業を通じて社会へ貢献

CSRLレポート
Corporate Social Responsibility Report
2012

積水化学グループのCSRへの想い

積水化学グループは、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する。」という企業理念を掲げ、「事業を通じて社会へ貢献」することを目指しています。

いつの時代でも、短期・長期に社会から求められることを認識し、

「よりよい社会づくり」に向け、貢献していきたいと考えています。

事業のグローバル化が進み、私たちがかわかるステークホルダーが多様化するなか、

そうした積水化学グループの変わらぬ「想い」と「取り組み」を

全世界のステークホルダーにお伝えすべくCSRレポートを作成しました。

社会からの主な評価

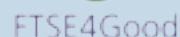
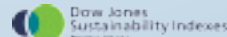
CSR全般 ● SAM CSR格付け「Gold Class」[Sector Leader] [Sector Mover]

- DJSI 選定
- FTSE4Good Global Indexes 選定
- モーニングスター社会的責任投資株価指数選定
- 日経企業評価システム「NICES」104位
- 東洋経済「CSR企業ランキング」73位
- 「CSRレポート2011」
環境省および(財)地球・人間環境フォーラム
「環境コミュニケーション大賞」優秀賞受賞

環境 ● 日経環境経営度ランキング 43位

CS品質 ● 日経品質経営度ランキング 20位

人材 ● 日経働きやすい会社ランキング 21位



会社概要 (2012年3月31日現在)

設立 1947年3月3日

国内子会社 115社

売上高 9,650億円

資本金 1,000億200万円

海外子会社 91社

営業利益 546億円

従業員数 20,855人

関連会社 19社

当期純利益 281億円

表紙の写真について

スイスアルプスに端を発し「父なる川」とよばれ欧州の中心を流れるライン川。その上流に位置する滝です。

積水化学グループの欧州の関係会社は、そのライン川の流域の国に、事業会社・販売会社など10社があります。

Sekisui Europe B.V.
 Sekisui Alveo A.G.
 Sekisui SPR Europe G.m.b.H.
 Sekisui Chemical G.m.b.H.
 Sekisui Virotech G.m.b.H.
 Sekisui Diagnostics(UK) Limited
 Eslon B.V.
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Sekisui S-Lec B.V.
 American Diagnostica G.m.b.H.

編集方針

- 積水化学グループのCSRの考え方である3つの“際立ち”（「環境」「CS品質」「人材」と、3つの“誠実さ”（「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」）に沿って誌面を構成しています。
- 事業特性の異なる3つのカンパニーそれぞれの事業活動とCSRの関係性、具体的な取り組みなどを、章立てを別にしてより詳しく説明しています。
- 掲載情報は、社内外のアンケートや第三者からのレビューなどを踏まえ、社会にとっての重要性和積水化学グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。
- 情報の網羅性と読みやすさの両立のために、資料編を別刷としています。
- 本レポートで紹介しきれない継続的な取り組みについてはWebサイトで紹介していきます。
- 本レポートと財務関連情報を報告する「アニュアルレポート」で、積水化学グループの事業活動に関する情報開示を進めていきます。
- 信頼性確保のため、環境報告・社会性報告について第三者審査を受けています。

準拠または参考にしたガイドライン

- GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインver.3.1に準拠し、そのレベルはガイドラインの定義する「B+」に該当します。GRIガイドライン対照表はWebサイトに掲載しています。
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」も参考としています。

本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要をなす事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2011年4月～2012年3月（取り組み事例については、2012年5月までの取り組みも含めています）

第三者審査対象範囲

本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。

免責事項

本レポートには「積水化学工業(株)とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見直し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事業がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入などして表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、対象範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にとともに、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆さまには以上をご了解いただきますようお願いいたします。

CONTENTS

3 トップメッセージ

5 事業概要

7 CSRマネジメント

CSR経営の実践

11 環境での際立ち

私たちの想い／環境貢献製品／地球温暖化防止／資源の有効活用／化学物質管理／生物多様性

19 CS品質での際立ち

私たちの想い／魅力ある製品・サービスづくり／品質の向上

25 人材での際立ち

私たちの想い／グローバルに活躍する人材づくり／自ら手をあげ挑戦する人材づくり／多様な人材の活躍／「安全・安心企業」づくり

35 事業とCSR カンパニーの取り組み

37 住宅カンパニー

43 環境・ライフラインカンパニー

49 高機能プラスチックカンパニー

55 CSR経営の基盤

55 コンプライアンス

57 リスクマネジメント

58 情報開示と対話

59 自然保護・社会貢献活動

63 第三者審査

64 沿革

64 編集後記

100年経っても存在感を 持ち続ける企業を目指し、 事業の成長と社会への貢献を図ります

厳しい経営環境のなかでも存在感を発揮

東日本大震災の影響で、全国的な電力不足に事業継続のあり方を再考させられ、また海外ではタイの洪水や欧州債務危機が起こるといった厳しい経営環境が続いた一年でした。

幸いにも積水化学グループは、震災や洪水の影響はさほど大きくはなく、塩ビ管の緊急生産・供給対応や、仮設住宅の迅速な対応など、ライフラインや住まいなどの被災地の復旧・復興に向けて全面的な協力を行いました。また中間素材や部材の安定供給にもつとめました。耐震性・耐久性の高い住宅や上下水道など震災に強い街づくり、災害に備えたインフラの更新ニーズへの対応などを通じて、国内の住宅事業や水インフラ事業が存在感を発揮し、海外ではやや伸び悩みながらも2000年のカンパニー制導入以降の最高益を2年連続で更新することができました。

東日本大震災の復興はこれから本格化すると思いますが、日本のみならずグローバルで、安全で安心な住まいや街、さらには持続可能な社会をつくるために、これからもグループの総力をあげて貢献していきます。

2011年度を振り返って

「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と基盤となる「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”を積水化学グループのCSRとして取り組んでいますが、2011年度は、前年度に続き、環境貢献製品の拡大・伸長が大きな成果です。環境配慮の観点にとどまらず、社会の環境負荷低減に貢献できる製品を「環境貢献製品」として、2013年度には売上高の40%を目指していますが、2011年度は37%にまで拡大



しました。環境で際立ち、成長するという想いが着実に成果としてあらわれてきています。一方、品質面では残念ながら重要品質問題が続いて発生し、海外での労働災害が増えるなどの課題も残されており、今後とも徹底して“ゼロ化”を目指しレベルアップを図っていきます。

グループ一体となって着実にCSRを展開

2007年1月に現在のCSR経営体制にしてから5年が経ち、2011年度はグローバル含めさらに安全面での強化を目指してCSR委員会の傘下に安全分科会を設置しました。CSR委員会、各分科会での審議・検討を受け、各カンパニー・各部署で、それぞれのCSRの課題や重点項目を定め、それに対しての対応を図るといった事業の方針展開のなかでCSRが捉えられるようになってきました。

また海外においては、グループの考え方や価値観の共有、海外各エリアでの共通課題に対して連携して取り組むことなどのために、エリアごとの社長会や担当者会などを継続的に開催し、成果も着実に出てきています。

今後とも、それぞれのカンパニーでの事業特性や海外各エリアの特性などを踏まえて、積水化学グループ全体でCSR経営の浸透・展開を図っていきます。

また、グローバルにCSRを展開するためのプラットフォームとして、国連グローバル・コンパクトを今後も支持していきます。

100年経っても存在感を持ち続ける企業を目指し、事業の成長とCSRを同軸に

今後も外部経営環境が大きく変化することが予想されますが、環境変化に応じて変革し、際立つ事業で成長して、社会へ貢献し続ける企業になりたいと考えています。

中期経営計画で拡大・成長を図る分野として、住宅ストック、管路更生、水インフラ、自動車分野、電子材料分野など7分野をあげており、また今後成長を期待するセグメントには環境、エネルギー、ストックなどがあります。これらの分野において、事業で成長すると同時に環境問題、社会インフラ、生活の質の向上(快適・利便・健康)といった人びとの暮らし・社会の課題解決に役立てていくことは、「事業を通じた社会への貢献」にほかならず、まさに事業の成長がCSRと同軸であるといえます。

外部環境の変化に対し敏感なセンサーを持ち、企業内部のエネルギーを活性化することで、ビジネスモデルを変革し、私たち積水化学グループ自身がSHINKAを遂げ、事業の持続可能な成長とCSRの進化を図ることができます。

そのために、これからも積水化学グループで働く従業員一人ひとりの活性化を促していきます。「自らが主役となり常にチャレンジし、仕事を通じて一人ひとりが成長する」、同時に「環境貢献製品の拡大・創出により社会への貢献とともに環境を基軸に事業の成長を図る」「お客様の声に応え感動を生む製品・サービスを提供する」——このようなことを通じて、今後とも、事業活動のなかで積水化学グループのCSR経営を進化させ、100年経っても存在感を持ち続ける持続可能な企業を目指していきます。

代表取締役社長

良岸 修史

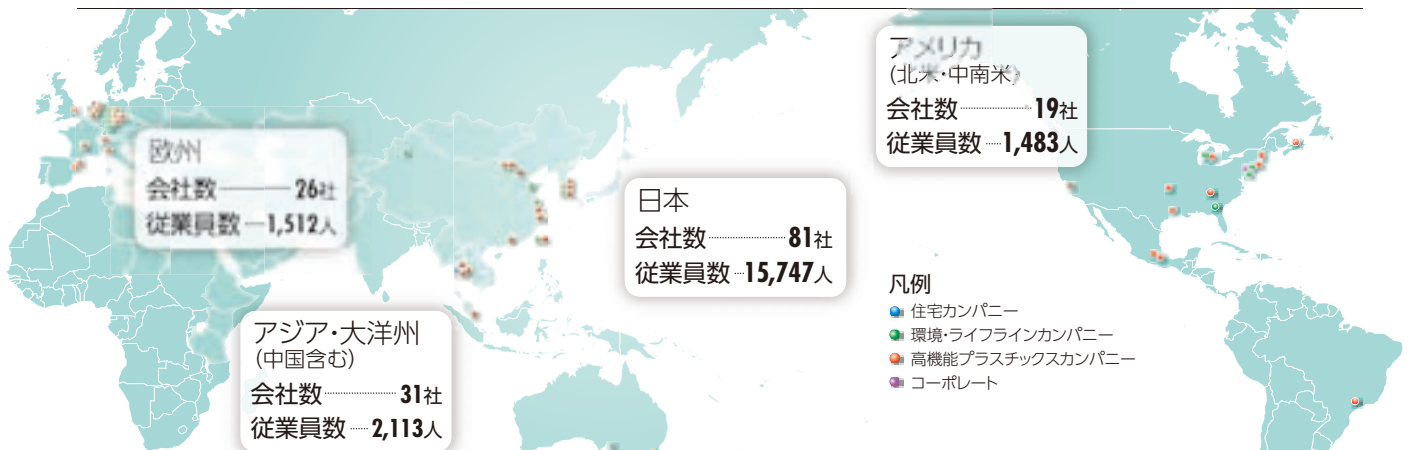
3つの社内カンパニーのもと 社会に貢献する多様な事業を グローバルに展開しています

カンパニー制と事業領域

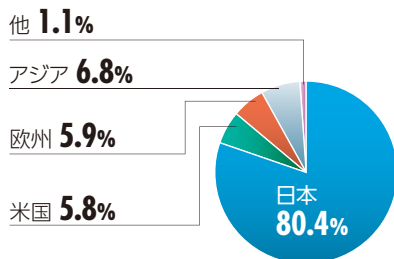


グローバル展開

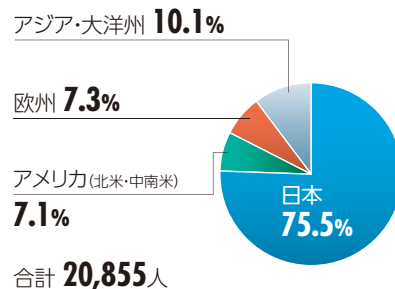
(※)数値は2012年3月末時点(連結ベース)



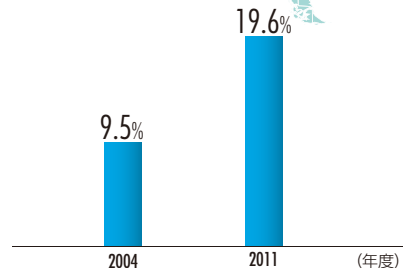
地域別売上高



地域別従業員数



海外売上高比率の推移



積水化学グループの社是と企業理念

社は3S精神

「社会への奉仕」「創意工夫と開拓精神」「品質向上」を基本精神とし、これを明文化した3S精神として定め、事業を展開しています。

サービス (Service)

事業活動を通じて、社会に貢献する。

スピード (Speed)

積水を千仞の谿に決するスピードをもって、積極的に新分野を開拓する。

スペリオリティ (Superiority)

最善のシステムと最高の品質をもって、顧客の信頼を確保する。

社章:

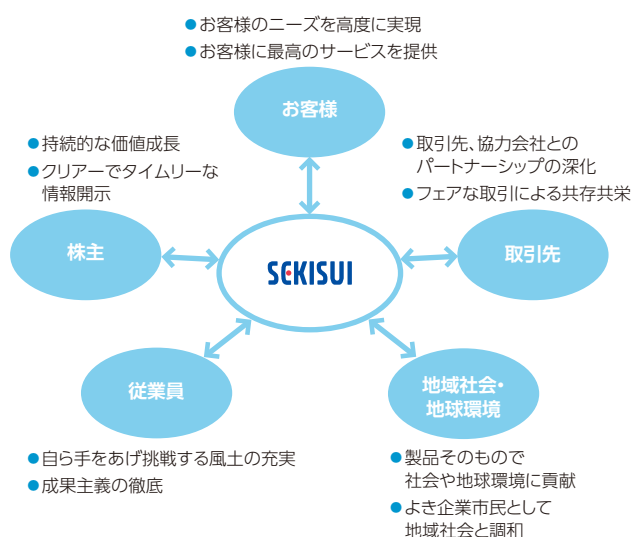
創業当時の社名「積水産業」の頭文字3つを亀甲マーク(化学記号ベンゼン)の中に配置して水の字を象ったもの



企業理念

「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」

積水化学グループは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」を主要なステークホルダーと定め、事業活動のさまざまな面を通じて社会へ新たな価値を提供していきます。



積水化学グループのCSR

CSRは経営の柱

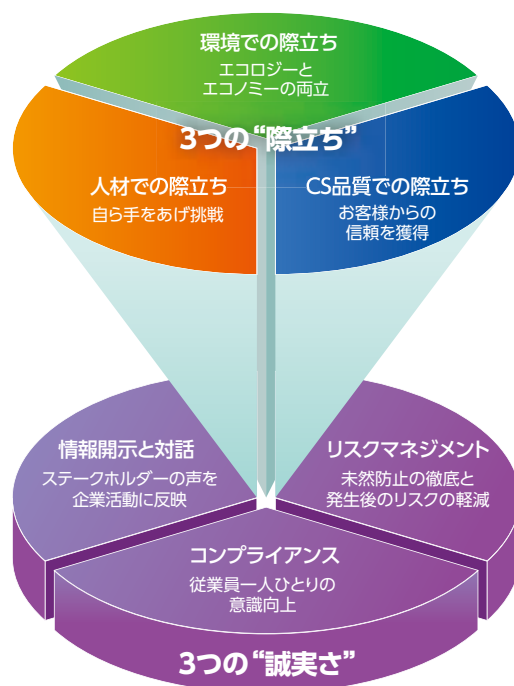
積水化学グループにとって、事業を通じて社会に貢献することがCSRであり、企業理念の実現にはかかせません。またCSR経営の推進は、企業経営の質を高めることであると考えています。

こうした認識のもと、事業の持続的成長と革新のためには、経営環境の状況にかかわらずCSR経営に真摯に取り組み、変革や進化を続けなければならないと考えています。

3つの“際立ち”と3つの“誠実さ”

CSR経営の重点テーマを、「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”としています。とくに、3つの“際立ち”は、製造業として環境とCS品質に取り組むことは当然の責務であること、またそれらを推し進めるのは人であることから定めています。

中期経営計画でもCSRを重点テーマに位置づけており、今後は、社内への一層の浸透と、グローバル展開が課題と考えています。



コーポレート・ガバナンス

積水化学グループは、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。事業環境が変化するなかで、経営の透明性・公正性を高めること、および迅速な意思決定を追求することが継続的な企業価値向上において重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。

業務執行機能の強化

業務執行に専念する執行役員を各カンパニーに置くとともに、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設置し、取締役会から大幅な権限を委譲しています。取締役会は、積水化学グループの経営の基本方針の決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担い、企業価値の継続的な向上につとめます。

国内法を超えた対応

- 社外取締役の選任
- 執行役員制(任期1年)
- 株主総会招集通知早期発送
- 株主総会における電磁的方法による議決権行使
- 企業情報開示規則の策定

体制図



※ 詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

開発・知的財産・調達

収益と成長の礎となる研究開発、その成果の一つである知的財産、さらにはモノづくりに必要な原材料・部材の調達など、さまざまな側面においてもCSR視点で取り組み、製品・サービスの価値向上につとめています。

研究開発-事業の成長とともに社会課題の解決にも注力

各カンパニーおよびコーポレート、主要関係会社に研究開発部門を置き、基礎研究から製品開発、生産技術などに至る幅広い研究開発を実施し、成長分野での技術開発のスピードアップと際立つ技術の創出を図ります。

知的財産-開発における質と意識の向上

「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針として、一定数の特許を取得した従業員への「Pバッジ」制導入や、知的財産についての教育を行うなど、開発における質と意識の向上を図っています。

調達-品質だけでなく、法令遵守や環境、安全も重視

積水化学グループでは「オープン」「公平・公正」「法令遵守」「相互信頼」「環境配慮」という5つの基本的な考え方をもとに資材を調達しています。調達先に対しては、品質や納期とともに「環境への配慮」「法令・社会規範の遵守」「調達会社での安全衛生」を依頼しています。

積水化学グループの調達方針

<http://www.sekisui.co.jp/company/suggestion/index.html>

木材調達について

住宅で使用する木材の多くを占める構造材について、森林認証材(FSCなど)を使用しています。森林認証材とは、適正に管理された森林から合法的に調達された木材です。

CSRマネジメント

経営トップと従業員代表が参画するCSR委員会

CSR経営について議論する場として、「CSR委員会」と「環境」「CS品質」「人材」「コンプライアンス」「安全」の5つの分科会を設置しています(安全分科会は2011年に設置)(CSR経営体制→資料編P20)。

CSR委員会は、社長を委員長として、各カンパニープレジデントのほか、重要なステークホルダーである従業員の代表3人もメンバーとすることで、よりよい審議・施策に結びつくようつとめています。各分科会には、執行役員が関連する分科会に必ず参画する仕組みとなっており、担当テーマごとの

課題や各カンパニーの活動状況などについて把握・審議しながら、グループ全体の取り組みを進めています。

CSR委員会、各分科会ともそれぞれ半年に1回以上開催し、CSR中期計画や各分野の主要指標の設定、およびそれらの進捗状況について審議を行っています。

経営計画と一体としてCSRを推進

CSR委員会、各分科会の審議を受けてカンパニー、コーポレートそれぞれの経営計画にCSRを落とし込み、日々の事業活動のなかで実践しています。

CSR中期計画の主な進捗

3つの“際立ち”

テーマ	重点取り組み項目	2011年度の成果 <small>(検証)</small>	2013年度の目標
環境	・環境貢献製品の拡大	・売上高比率37% (目標35%)	・40%以上
	・温室効果ガス排出量削減	・1990年度比21%削減(国内) (目標21%削減)	・1990年度比20%以上削減(国内) ・2008年度比原単位5%以上削減(海外)
CS品質	・外部損失費	・30億円削減(2004年度比)	・50億円削減(2004年度比)
	・重要品質問題	・2件(目標0件)	・0件
人材	・グローバル人材づくり	・グローバル社員拡大271人 ・海外採用の拡大	・300人
	・自ら手をあげ挑戦する人材づくり	・人材公募案件13件	・20件/年
	・多様な人材が活躍する職場づくり/ 働きやすい職場づくり	・新卒女性採用比率27% (目標30%)	・30%

3つの“誠実さ”

テーマ	重点取り組み項目	2011年度の成果	2013年度の目標
コンプライアンス	・意識改革継続 ・コンプライアンス海外展開	・階層別・対象者別教育・啓発 ・海外コンプライアンス体制の構築	・意識改革継続 ・海外コンプライアンス・ キーパーソン育成
リスク マネジメント	・リスクマネジメント活動の展開	・対象部門でのリスクマネジメント 活動の実施 ・危機管理体制の再構築	・リスクマネジメント活動継続 ・海外展開継続
情報開示と 対話	・社外での認知度、企業評価向上 ・従業員との対話継続	・SAM CSR格付け「Gold Class」 ・FTSE4Good Global Indexes 選定 ・モーニングスター 社会的責任投資 株価指数選定	・海外エリア別の コミュニケーション拡大

国内外でのCSRの取り組み

積水化学グループは、事業のグローバル展開を踏まえて、2007年から海外関係会社の社長が参加し、CSRに関して討議する研鑽会を年1回日本で開催しています。

2010年度以降は、各エリアで課題が異なることから、日本での研鑽会に加えてエリア別の社長会を、カンパニーの枠を超えて欧州、アメリカ、アジア・大洋州、中国、韓国それぞれで開催しています。

この社長会は、事業内容の異なる会社どうしが連携し、それぞれのエリアが持つ課題を洗い出し、解決策を議論しあうことでエリアでの社会的責任を果たし、グループ経営を進化させることを目指しています。

例えば、欧州では、積水化学グループの評判を高めるために何が必要で、どのような課題があるかを社長会で議論しました。そこで明らかになった課題を解決するために、積水化学グループのCSRの考え方やヨーロッパ各社のCSRの取り組みを紹介したパンフレットを広報やマーケティング部門などの担当者が中心となって制作しました。

また、アメリカの社長会では、人事施策を共通テーマに、人材の共通採用やグループ内公募制度の導入を決定しました。同時に人事部門の担当者が集まり、各社のCSRの取り組みを紹介することで、連携できることがないかを検討しました。

一方、国内では事業所や関係社においてCSRの取り組みをさらに普及・浸透させることを目的とした「CSR担当者連絡会」を2010年度から開催しています。2011年度は、TOTO(株)グループのご協力をいただき、TOTO(株)の工場見学やCSRを推進する部署の方々との意見交換を行いました。

今後も、この連絡会は定期的で開催する予定です。

VOICE

ブランド向上を目指して 従業員の強い絆を結んでいきます

欧州の積水化学グループの広範囲にわたる製品・サービス・技術を紹介するために「SEKISUI in Europe」という冊子を作成しました。この冊子は全従業員や社外のステークホルダーへの情報発信ツールとして活用するだけでなく、欧州のすべての従業員がコミュニケーションの強化を図り、より強い絆を結ぶことを目的としています。

今後は、欧州のグループ各社とともに、積水化学グループのブランドをさらに高め、日々の業務でSEKISUIの理念を実践していきます。



Sekisui SPR Europe G.m.b.H.
Group Marketing
Lena Zemke



海外関係会社社長研鑽会



冊子
「SEKISUI
in Europe」

国際規範の尊重

積水化学グループでは、CSRに関する国際規範・規格を尊重しています。2009年3月に、国連グローバル・コンパクト※への支持を表明し、グローバルにCSRの推進を図っています。

2010年11月に発行された社会的責任の国際ガイドラインであるISO26000についても、社内での取り組み強化や本CSRレポートでの編集において参考にしていきます。

※ 国連グローバル・コンパクト:

「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則などを世界の企業トップが企業の影響の及ぶ範囲で遵守することを宣言するとともに、持続可能な成長を実現するために世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。



継続報告 | 東日本大震災への対応

積水化学グループは、住居や生活を支えるライフラインの提供を事業としています。

こうした事業の特性を活かして、東日本大震災からの復興に向けてさまざまな支援活動に取り組んでいます。

被災地域における上下水道インフラの復旧を支援

環境・ライフラインカンパニーでは、震災直後の3月に専任メンバーによる「震災復興プロジェクト」を設置。まずは被災地域自治体や地元の対策本部を巡回し、どのような部材や工事が求められているかの調査や、下水道をはじめとした管路の調査診断、災害状況の調査支援などを行いました。

4月には、宮城県釜石市において、仮設住宅の配水管敷設工事を実施。軽量で柔軟性が高く、施工しやすい配水用ポリエチレン管を駆使して、実質7日間で1.6kmに及び配管を整備しました。同市では、この他にも、仮設住宅への配水管敷設の延長工事や、流出した铸铁管の復旧仮設配管工事も行いました。

また、宮城県気仙沼市では、橋梁に取りつけられた配水管が津波により流されたため、断水状態が続いていました。そこで、軽量で運搬しやすく、迅速に接合できるポリエチレン管の特性を活かして、配管の復旧に取り組みました。

その後も、可とう性に優れ軽量で配管施工のしやすいプラスチックパイプの特性を活かして、仮設住宅や避難所への水供給配管の設置、居住地域での水供給配管の復旧、破損した下水道配管の復旧、ケーブル地下埋設管による電力の供給など、迅速な工事を実施。さらに、耐久性に優れた受圧板を用いて、崩れかけた擁壁の緊急補修なども行いました。

また、積水化学では、硬質塩化ビニル管「エスロンパイプ」が、2012年に発売60周年を迎えることを受け、当該製品および関連製品の売上の一部を、被災自治体に寄付することとしています。

お客様邸の修繕とともに、被災地に仮設住宅を供給

東日本大震災で被災した東北、関東地方には、約18万棟のセキスイハイムの住宅があります。住宅カンパニーでは、道路網が断絶し、現地確認が行えないなか、お客様の邸情報をもとに地震や津波による影響を推定したうえで、対応体制を整備しました。同時に、東北地方にあるセキスイハイム販売拠点だけでなく、東京にも臨時のお客様センターを設置。被害状況や緊急対応の要請など、合計で5万件近い問い合わせを受けました。

被害が大きいとされる地域では、地震や津波による被害の程度や、当面の居住可能性に主眼をおいた「応急点検・診断マニュアル」を作成し、現地調査を実施。住宅の補修をはじめ、設備機器や内装の被害にも計画的に対応しました。

補修にあたっては、被害エリアが広く、被害棟数も多いなかで、速やかなお客様対応を実現するため、全国のセキスイハイム・ファミエス(リフォーム部門)から補修の人員を集めるなど、東北地方での補修体制を強化しました。さらに、政府から住宅生産者団体連合会に要請があった仮設住宅の建設にも協力し、岩手県、宮城県、福島県内などに供給しました。完工後も寒さ対策のための追加工事や、仮設住宅団地内の集会場や談話室の建設など、継続的な支援を行っています。



環境での 際立ち

エコロジーとエコノミーを両立させ、
環境で際立つ「環境トップランナー」を
目指します



私たちの 想い

積水化学グループは「エコロジー※1とエコノミー※2を両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指す」という環境理念に基づき、事業活動での環境負荷低減はもちろんのこと、社会の環境貢献につながる製品開発やサービスの提供とともに、環境を基軸に成長する企業を目指します。

また、未来の子どもたちに美しい地球を残すため、私たちが活動するすべての国・地域で、地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献します。また、自然保護活動など、地域における社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

- ※1 エコロジー：
地球環境への配慮と貢献、地域環境との共生。
- ※2 エコノミー：
お客様の経済性、企業の経済性。

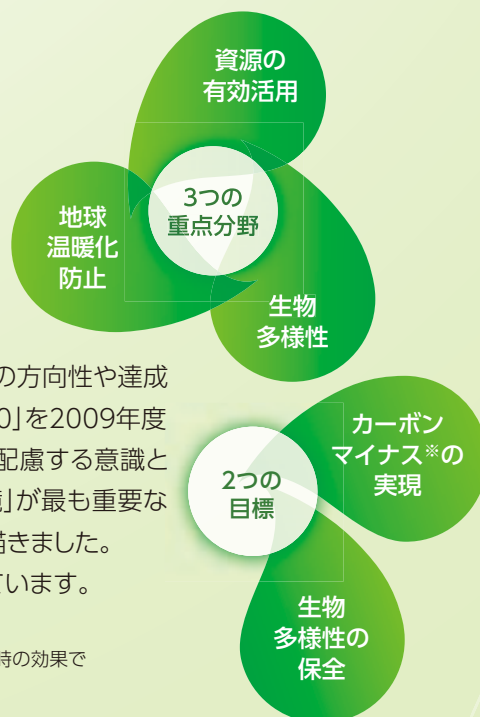
環境経営方針、推進体制は 資料編 P20、21

環境経営長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」 誰もが「環境」を重視する 社会の実現を目指して

積水化学グループは、持続的な成長に向けて、環境経営の方向性や達成レベルを示した長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」を2009年度に策定。2030年に実現すべき社会の姿を、人々の環境に配慮する意識とライフスタイルが広く定着し、企業や行政においても「環境」が最も重要な価値基盤のひとつとなっている「環境フロンティア社会」と描きました。

その実現に向けて、3つの重点分野と2つの目標を掲げています。

- ※ カーボンマイナス：
原材料起源・生産など、事業活動にともなう温室効果ガスの排出を、製品使用時の効果で削減できる温室効果ガスが上回ること。



環境マネジメントシステムの運用拡大 新たに海外3拠点が ISO14001認証を取得

環境経営を効果的に行うために、国際規格であるISO14001にのっとった環境マネジメントシステムを構築し、積水化学グループ全体へ運用拡大を図っています。2012年3月時点で、国内62事業所、海外25事業所がISO14001などの認証を取得。これら事業所の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は68%になっています。

海外各拠点では、環境負荷データの取得体制を整え、負荷低減に取り組んでいます。また、主要44事業所すべてにおけるISO14001認証取得とゼロエミッション達成を目指しており、2011年度はSekisui Specialty Chemicals America社の2工場と常州中積精密成型塑料有限公司がISO14001認証を取得したほか、ゼロエミッション達成に向けた活動も行っています。

海外への
運用拡大

取引先に対して、ISO14001やエコアクション21※などの認証取得を要請し、その取り組みを支援しています。

※ **エコアクション21:**
環境省が策定した環境マネジメントシステム。

サプライ
チェーンへの
運用拡大

2007年の
「世界子ども
エコサミット」

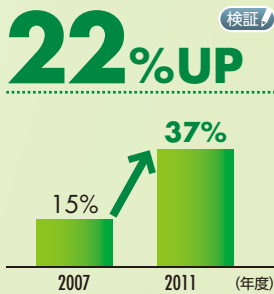
環境中期計画 「環境トップランナープラン・SHINKA!」の進捗 環境貢献製品の売上拡大、 温室効果ガス排出量も計画通り削減

積水化学グループは「Sekisui Eco-Frontier 2030」からバックキャスティング※した環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」(2009～2013年度)を推進しています。

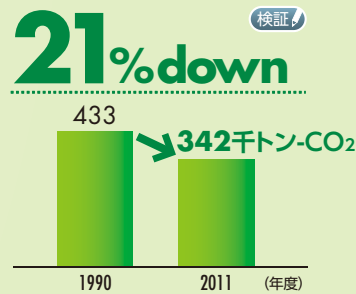
この計画では、4つの重点テーマを掲げており、2011年度は、環境貢献製品の売上は目標を上回る実績でした。温室効果ガス排出量の削減は計画通りでしたが、廃棄物量削減は目標未達でした。

※ **バックキャスティング:**
将来目標とする姿を想定し、そこから振り返って現在すべきことを考える手法。

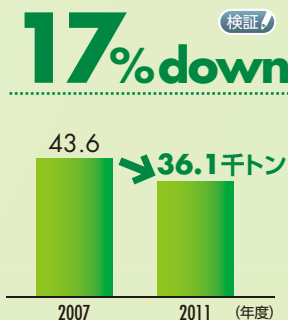
環境貢献製品の売上高比率



温室効果ガス排出量(国内)



廃棄物発生量(国内)



セキスイエコバリューインデックス



Group Topics

グローバルでの環境貢献活動 全事業所で昼休みの一斉消灯を継続

積水化学グループでは、2007年に日本で開催した「世界子どもエコサミット※」での子どもたちからの提言を受け、国内外の全事業所で昼休みの一斉消灯を実施してきました。このようにグローバル規模で同じ活動に取り組むことで、従業員の環境に対する意識啓発と環境負荷低減に貢献していきます。

※ **世界子どもエコサミット:**
国内外の従業員の子供たちが集まり、環境について話し、積水化学グループの経営層に提言する国際会議。

オフィスでの
一斉消灯

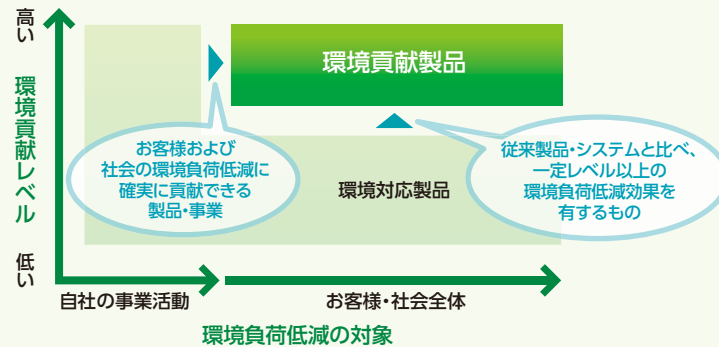


環境貢献製品

製品・事業を通じて、お客様と 社会の環境負荷低減に貢献します

積水化学グループのCSRは、事業を通じて社会に貢献することです。社会全体の環境負荷低減に寄与するためには、企業が環境に積極的に貢献する製品をつくり出し、世の中に普及させていく必要があります。積水化学グループは、2006年度から環境貢献レベルを従来よりも高めた「環境貢献製品」の基準を設定し、認定制度を運用しています(→資料編P8)。

環境貢献製品の概念図



2011年度の実績と効果

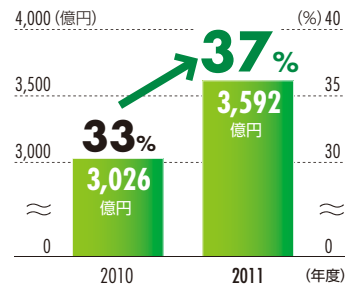
年度目標を上回る売上高比率37%を達成

積水化学グループは、連結売上高に占める環境貢献製品売上高比率を2013年度に40%以上に拡大することを環境中期計画の目標に掲げています(→資料編P8)。

2011年度は、太陽光発電システム搭載住宅の好調や環境貢献製品の品目増加によって環境貢献製品売上高は3,592億円まで拡大。売上高比率は37%となり、年度目標の35%を達成しました。これらの環境貢献製品がもたらす効果は、CO₂削減量に換算すると、積水化学グループの国内生産段階で発生するCO₂量を上回るレベルになりました(積水化学試算)。

また、積水化学グループの環境貢献製品を紹介したパンフレットをつくり、環境貢献製品とその効果をわかりやすく伝えています。

環境貢献製品の売上高と 売上高比率 (2010年度比)



環境貢献製品 パンフレット



社外アドバイザリーボードの開催

社外の意見を取り入れながら 環境貢献製品を認定

積水化学グループでは、環境貢献製品認定制度の信頼性と透明性を高めるために、2010年度に第三者機関「社外アドバイザリーボード」を設置し、認定制度全体に対して助言・提案を受けています。

2011年度は、2011年9月と2012年2月に社外アドバイザリーボードを開催し、個々の環境貢献製品に対する意見を伺いました。また、本制度や、積水化学グループの環境経営についても、アドバイザーの方々からさまざまな意見や提言をいただきました。積水化学からは、担当取締役以下、各カンパニーやコーポレートの環境担当者が出席し、いただいた意見を踏まえて環境経営に取り組んでいます。



社外アドバイザリーボード

環境貢献製品の認定プロセス



社外アドバイザリーボードの所掌事項

1. 環境貢献製品制度の運用の実効性に関する事項
2. 環境貢献製品認定基準の客観性、公平性、妥当性に関する事項
3. その他、環境貢献製品制度運営、環境貢献製品の認定に対する制度全般に関する事項

製品の環境対応の仕組み

開発・調達・生産の3つの段階で グリーン化を推進

積水化学グループは、事業活動における「開発」「調達」「生産」の3つの段階で環境に配慮する「3つのグリーン化」を進めています。そのために「製品環境影響評価」「グリーン調達」「設備投資事前評価」などの制度を運用しています（→資料編P8）。

なお、グリーン調達に関係する様式などは、積水化学のWebサイトで公開しています。

<http://www.sekisui.co.jp/company/suggestion/>





地球温暖化防止

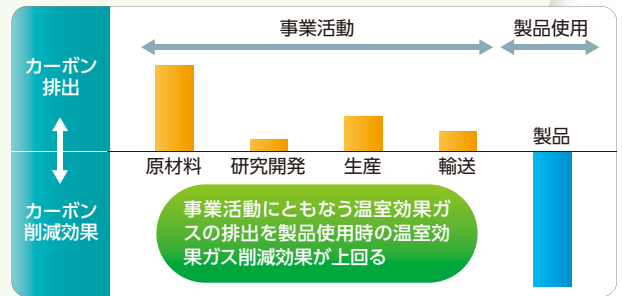
ライフサイクルを通じて カーボンマイナスの 実現に取り組みます

カーボンマイナス(→P11)を実現するには、環境貢献製品の開発・普及とともに、事業活動にともなう温室効果ガスの排出抑制が必要です。積水化学グループは、ライフサイクル全体を通じた取り組みを続けています。

ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減



カーボンマイナスの概念図



2011年度の実績と今後の方向性

生産活動にともなう国内の温室効果ガス 排出量を1990年度比21%削減

生産時(国内・国外)の取り組み

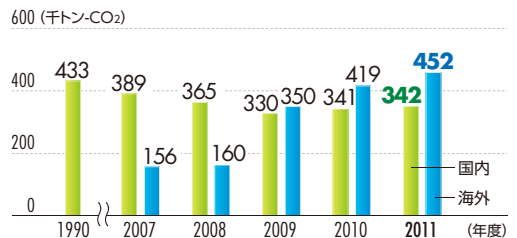
日本国内では、生産時に発生する温室効果ガスの総量を「2013年度に1990年度比20%以上削減」という目標を設定しています。2011年度は「環境投資促進策※」の成果もあって、1990年度比で21%削減しました。海外の生産拠点については、事業の拡大によって製品構成などが大きく変化しています。そこで「2013年度にエネルギー原単位を2008年度比5%以上削減」をガイドラインとし、これに沿って各事業所が自らの状況に応じた目標を設定しています。

また、2010年度から、生産革新によってエネルギーコストの半減を目指す「エネルギー1/2プロセスの実現」に取り組んでいます。実施拠点は順次拡大しており、2011年度末時点で16拠点になりました。

※ 環境投資促進策:

CO₂排出抑制を目的とした投資について、削減効果に応じた費用をコーポレートがカンパニーに支援するもの。2007年度に導入し、2009年度からエネルギー使用の実態把握のための“見える化”投資も対象に加えた。

生産時の温室効果ガス排出量推移 検証



注) 海外のデータはCO₂排出量のみ。
買収等による事業所数の増加にともない、2009年度以降の海外の数値が増加しています。
海外事業所データの集計ルール変更にとまらぬ、2009年度の数値をCSRレポート2010から変更しています。

生産以外の取り組み 検証

2011年度の温室効果ガス排出総量	代表的な取り組み	削減効果
研究開発 13千トン-CO ₂	エネルギー管理の徹底の継続	2007年度比32%削減
輸送 43千トン-CO ₂	共同配送やモーダルシフトによる排出量削減	2007年度比17%削減
オフィス 16千トン-CO ₂	消灯の励行、エアコンの設定を控えめにするなどの省エネ活動	2007年度比15%削減



資源の有効活用

Reduce、Reuse、Recycleの「3R」をライフサイクル全体で徹底します

積水化学グループは、ライフサイクル全体で「3R」(Reduce:使用抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化)を徹底。事業活動に起因して発生させた廃棄物すべてを資源として再利用する「ゼロエミッション活動」に取り組んでいるほか、水資源の保全にもつとめています。



2011年度の実績と今後の方向性

生産活動にともなう国内の廃棄物発生量を2007年度比17%削減、住宅新築現場でも廃棄物発生量を削減

廃棄物発生量の削減

積水化学グループは、資源を有効に活用するため、とくに廃棄物の発生抑制と再利用に注力しています。2011年度は国内生産事業所で「不良ゼロ化」活動など、生産安定・効率向上を図り、2007年度比で廃棄物発生量を17%削減、原単位は8.5%削減になりました。

住宅新築現場では、廃棄物発生量のもとと少ないものの、さらに「2013年度に2000年度比で、鉄骨ユニット住宅45%、木質ユニット住宅62%の削減」を目指しています。2011年度は、邸別の廃棄物の測定、廃棄運搬の広域認定導入などによる余剰部材の削減や、端材・梱包材の削減活動を行うことで、1棟当たりの廃棄物発生量を2000年度比で鉄骨ユニット住宅は32%、木質ユニット住宅は49%削減しました。

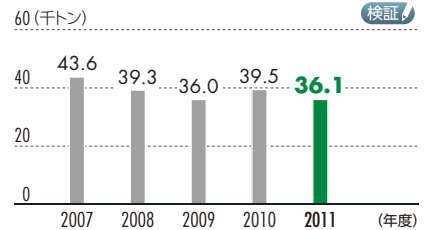
ゼロエミッション

廃棄物の発生抑制と再利用化に向け、1998年からゼロエミッションに取り組み、主要生産拠点、住宅の新築およびリフォーム現場で達成しています。環境中期計画(→資料編P3)で「2013年度に対象事業所の達成率100%」を目標に活動しており、2011年度の達成率は国内95%、海外17%となりました。

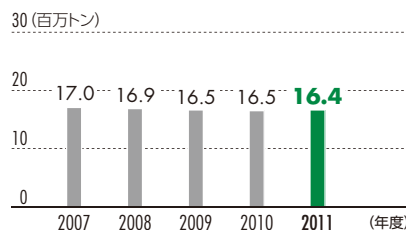
水資源の保全

積水化学グループは、冷却水を循環使用するなど水使用量の削減につとめています。グループ全体での2011年度の取水量は、2007年度比で3.4%削減となりました。

廃棄物の総発生量推移(国内生産事業所) 検証済



生産事業所の取水量の推移 検証済



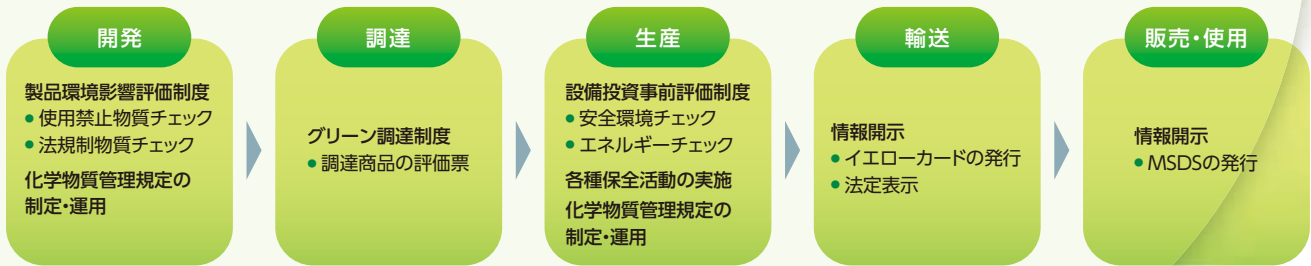


化学物質管理

適正管理や排出削減を通じて環境への影響を低減します

化学物質は、人々の生活を便利にする一方で、環境や人体に有害な影響を与えるものもあります。適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響に配慮することがメーカーの重要な責務です。積水化学グループでは、製品環境影響評価制度※1やグリーン調達制度※2を運用するとともに、自主目標を定めて排出・移動量の削減に取り組んでいます。また、法律などの制・改定への対応のため、定期的に使用を規制すべき化学物質を見直しています。

ライフサイクル全体を通じた化学物質管理体制



※1 製品環境影響評価制度:

製品開発において、資源採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通じて環境影響を評価する制度(→資料編P8)。

※2 グリーン調達制度:

製品の原材料や部品などを調達するさい、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。

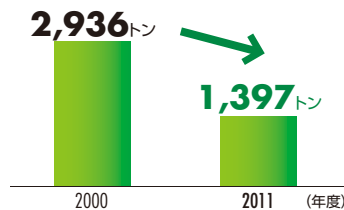
汚染物質の排出量削減

VOCの大気排出量を2000年度比52%削減

積水化学グループは、環境中への汚染物質の排出抑制に1999年度から取り組んでいます。2006年度からは「2013年度にVOCの大気排出量を2000年度比60%以上削減」という目標を設定。2011年度は、2000年度比で52%削減しました。

なお、代替フロン類は2008年度に全廃しました(→資料編P13)。

VOC排出量の推移 検証



土壌調査

4事業所で自主調査を実施

2011年度は、法にのっとった調査を4事業所で実施しました。調査の結果、積水化学の滋賀栗東工場と東京工場、積水アクアシステム(株)静岡工場、東都積水(株)太田工場の敷地の一部で土壌基準の超過がありました(→資料編P12)。

超過場所は、法に準じて対策を講じる予定です。

大気・水質汚染の防止

法規制を踏まえて排気ガス、排水の管理を徹底

積水化学グループでは、排ガスや排水にかかわる種々の設備に対し、法律や条例規制値を遵守しています。また、定期点検など適切な維持管理を通して汚染物質の排出抑制につとめています。

PCB含有機器の処理・保管

法令に即した適正な処理・保管を実施

PCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設での受け入れが可能になった事業所から順次、処理しています。

保管中のPCB含有設備については、保管庫の施錠、定期点検など厳重管理を徹底しています。

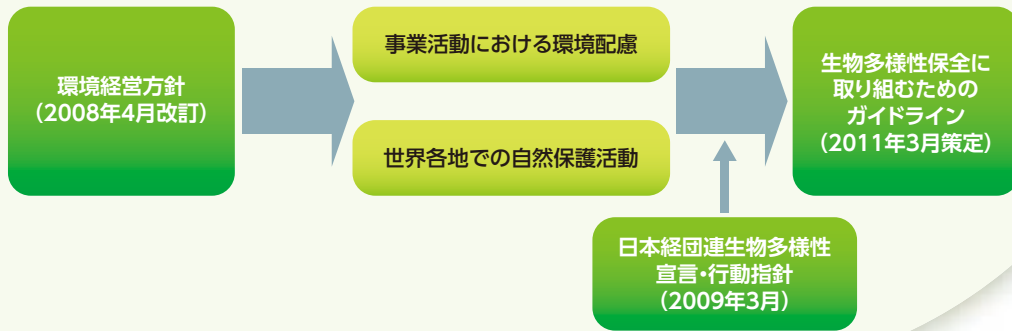


生物多様性

事業活動と社会貢献の両面から生物多様性の保全につとめます

積水化学グループでは、2008年4月、「環境経営方針」に生物多様性に関する項目を盛り込み、事業活動における環境配慮と、世界各地での自然保護活動の展開という両面から生物多様性の保全に取り組んでいます。

生物多様性保全に向けた考え方



生物多様性に関するガイドラインのもとでの取り組み

事業所における生態系への影響評価を開始

積水化学グループは、環境経営長期ビジョン(→P11)で「生物多様性」を重点分野とし、取り組みのガイドラインを2011年3月に策定しました。2011年度はこのガイドラインに従い、国内3事業所で、生産プロセスや土地利用などを生態系への影響という観点から評価しました。その結果、現在の生態系への負荷は総じて低いことを確認しました。また、事業所内遊水池の管理方法などの見直し、周辺の樹木やヨシなどの植物の定期的な管理を行うことにより生物多様性の豊かな環境が創造でき、多様な生物のすみかを提供できることがわかりました。今後も事業所ごとの評価を継続し、具体的な生物多様性保全の活動につなげていきます。

黒浜沼

適切な管理によって多様な生物のすみかを提供できる場所



場内の遊水池

水量や植物の適切な管理によって多様な生物のすみかを提供できる場所



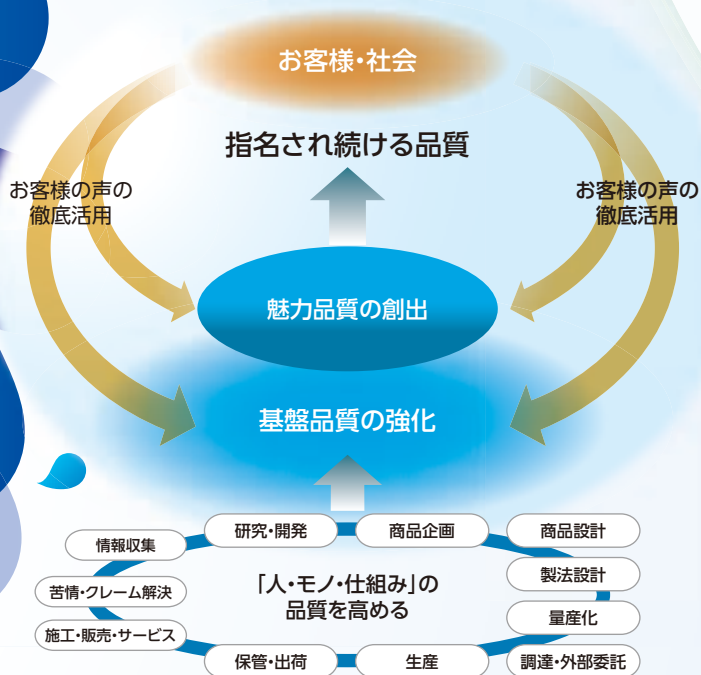
生物多様性保全の視点での社会貢献活動

国内外の全事業所で自然保護活動を推進

積水化学グループでは、事業所での継続的な自然保護活動を、生物多様性保全策の一つとして重視しています。環境中期計画(→資料編P3)に掲げた「2013年度までに国内全事業所で自然保護活動を実施する」という目標に基づいて、国内7ブロックで森づくりの活動を展開。その推進に向けて、2011年12月に公益社団法人国土緑化推進機構との間で「積水化学の森」づくりに関する包括的協力を確認する基本協定を締結しました。また、海外の事業所でも、欧州・アメリカ・中国・アジアの4エリア5拠点で生物多様性保全の取り組みを進めています。

CS品質での 際立ち

人・モノ・仕組みの品質を高めて
「指名され続ける品質」を
実現していきます



私たちの 想い

積水化学グループは、1999年から「お客様満足（CS）」に重点を置くCS経営に取り組んできました。2004年からは、全事業でモノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様から継続的に選択していただける価値を常にお届けし、お客様とともに発展・成長し続けることを目指す「CS品質経営」に取り組んでいます。「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、お客様からいただくさまざまな声や情報を活用して「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」を向上させ、お客様に提供する「基盤品質」と「魅力品質」を磨き上げます。「指名され続ける品質」の実現のためにグループ一丸となって取り組んでいます。

CS品質経営方針、推進体制は 資料編 P20、21

中期計画（2009～2013年度）の進捗状況

外部損失費を2004年度比30億円削減

積水化学グループは、CS品質への取り組みにあたって「外部損失費※1」と「重要品質問題※2の発生件数」の2つを重点指標として設けています。中期計画（2009～2013年度）では、「2013年度に重要品質問題ゼロ、外部損失費50億円削減（2004年度比）」という目標を掲げています。

2011年度は、重要品質問題は2件発生し、外部損失費は2004年度比で30億円の削減となりました。今後は重要品質問題が発生しないようデザイン・レビューを徹底し、必要に応じて改善し未然防止を図るとともに、グループ全体の品質保証システムの強化と品質リスク低減活動の展開によって外部損失費のさらなる削減を目指します。

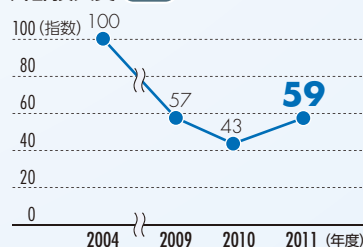
※1 外部損失費:

製品に関する苦情・クレーム対応の費用。

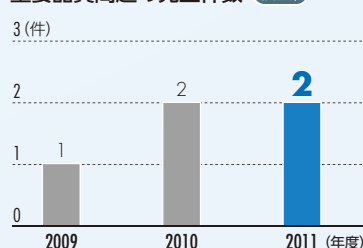
※2 重要品質問題:

「製品・サービスの品質」に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与える問題。

外部損失費 検証



重要品質問題の発生件数 検証



Group Topics

世界各地でグループ改善活動を展開

「グループ改善活動」※1は、各職場で少人数のグループをつくり、生産・業務効率の向上や、製品の品質改善をする取り組みです。生産会社を中心に国内外の事業所で活動しています。QCストーリー※2や方針展開されたテーマに取り組み、エリアごとに各職場での成果を年1回の発表会の場で共有して相互のレベルアップを図っています。

この活動はグローバルに定着してきており、2011年度は日本・アメリカ・中国・欧州の各エリアで改善発表会を開催。各エリアで選抜されたチームが発表しあう「積水化学グループ改善活動発表会」を日本で開催しました。

※1 「グループ改善活動」:

1966年に始まったQC(品質管理)サークルをルーツに、その後、小集団活動を経て現在に至る取り組み。

※2 QCストーリー:

問題を正確に把握し、確実に解決するために、ステップを踏んで進める改善の手順。

日本

製造・非製造を問わず60の事業所で派遣・パート社員を含むほぼすべての従業員が活動しています。職場ではQC手法の勉強会やQCリーダーの育成研修など、自主的な活動が広がっています。

事業所ごとに発表会を複数回開催し、カンパニー大会を経て、とくに優れた活動をした事業所が「積水化学グループ改善活動発表会」に進む仕組みとなっています。



アメリカ

活動の歴史が長い事業所は改善レベルをさらに高める段階にきています。また、新たに積水化学グループに加わった事業所も積極的に活動しています。発表会は1992年度にスタートし、2011年度は10事業所が11テーマを発表しました。2010年度からは「モノづくり交流会」も開催し、安全や情報システムなど、モノづくりの基盤の情報を共有化しています。



中国

品質・生産性を中心としたテーマで活動しています。日本の改善活動のスタイルを積極的に取り入れ、職場には活動内容を見える化した掲示もしています。また地元の優良企業の工場を見学するなど、優秀な改善事例に学んでいます。発表会は2009年度から開催しており、2011年度は6事業所が発表しました。



欧州

安全や品質を中心としたテーマで活動を進めています。テーマ指導会も実施され、QCストーリーに従ったテーマ活動が展開されています。2011年度に初めて発表会を開催し、6事業所が9テーマを発表。あわせて、工場を相互に見学してモノづくりの強みや課題を共有する「モノづくり交流会」も実施しました。



積水化学グループ改善活動発表会

2012年1月、第46回「積水化学グループ改善活動発表会」を京都で開催しました。各エリアから選抜された20グループ(日本16、海外4)が参加し、岡山積水工業(株)が高性能断熱材の品質改善に関するテーマで金賞を受賞(→P47)。海外事業所では中国の無錫積菱塑料有限公司が包装材料のコスト低減に関するテーマで銅賞を受賞しました。



岡山積水工業(株)



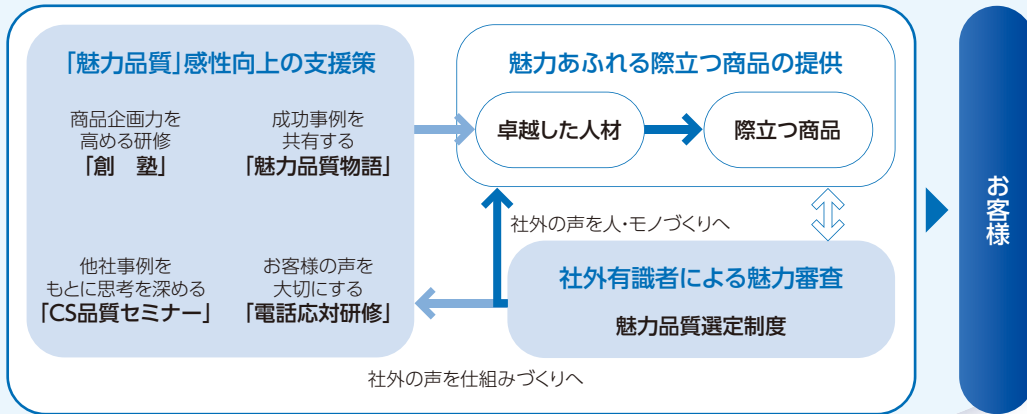
無錫積菱塑料有限公司



魅力ある製品・サービスづくり

「魅力品質」を創出できる 仕組み・人・風土づくりを 進めています

積水化学グループでは、お客様にとって価値ある「魅力品質」を次々と創出していくために、成果を適正に評価し、その成果を社内で広く共有しモチベーション向上につなげる仕組みとお客様視点の感度の高い人材の育成、風土づくりに取り組んでいます。



「魅力品質」創出力を評価し高める仕組み「魅力品質選定制度」 社外有識者が「魅力品質」に最もふさわしい商品を選定

積水化学グループは、自らの商品*の「魅力品質」を社外のみで評価していただく「魅力品質選定制度」を2008年度に創設しました。この制度では、積水化学グループの商品を社外4人の有識者(商品企画・消費者・環境NPO・品質管理)と積水化学役員2人の「魅力品質選定委員」が3年ごとに評価し、「魅力品質」で際立つものを選定します。

第2回にあたる2011年度は、各カンパニー・コーポレートからエントリーされた計10商品を「お客様にとっての価値」「社会にとっての価値」「独自能力」「業績貢献」「訴求力」という5つの基準で評価し、大賞1点と金賞2点を選定しました。

※ 商品:
「魅力品質選定制度」では、製品・サービスおよびそれらに付随するシステムの総称と定義。

VOICE

高い技術力で、お客様の潜在ニーズの具現化に期待しています

研究開発、商品化技術の優位性を強く感じました。薄膜、接着、医薬から住宅まで非常にバラエティに富み、なおかつ画期的な独自技術を有する商品が多く、長年にわたり多様な分野で培われた技術力のすばらしさには敬服しました。これこそが積水化学グループの根底をなす真に貴重な財産であると思います。

今後はお客様の潜在ニーズの調査を深めていただくことで、さらに良い商品ができると思います。



魅力品質選定委員長
成城大学経済学部
経営学科 教授
神田 範明 様



魅力品質
選定委員会

第2回「魅力品質選定制度」受賞商品 大賞

通年型空調換気システム
「快適エアリー」

金賞(カンパニー賞)

糖尿病検査試薬
「ノルディアN HbA1」

高性能・不燃・易施工 防音材料
「カルムーン」

「魅力品質」を創出する人・風土づくり
4つの仕組みで人材を育成

積水化学グループは「魅力品質」をつくり出す感性を磨き上げていくために、人材育成の4つの仕組みを整えています。



商品企画力を高める研修

商品企画力の向上を図る研修です。2008年度から実施しており、2011年度末までに延べ42人が参加しています。



他社事例をもとに思考を深める

CSや品質に対する意識向上のために、2001年度から社外のみならずさまざまな分野の方々を招いて実施している講演会です。2011年度末までに延べ26回開催しています。



成功事例を共有する

商品企画・開発担当者の意欲向上などを目的にしたイントラネット上の商品紹介コンテンツです。「魅力品質選定制度」の受賞商品を取りあげ、開発者の談話を中心に、開発のポイントやお客様・社会に提供した価値を紹介しています。



お客様の声を大切にする

お問い合わせ窓口の対応レベル向上を目指した「電話対応研修」を、2008年度から継続的に実施しています。2011年度は、お客様視点で聴き、話すスキルの習得を目指し、9事業所で17回実施し、延べ159人が受講しました。

2011年度の受講者数

159人



CS風土醸成プログラム

2011年度は意識向上と浸透度の確認に注力

お客様志向の企業風土醸成を目的に、積水化学グループは「STAR55」と名づけたCS風土醸成プログラムを2002年度に開発しました。以後、プログラムを拡充しながら全従業員の意識向上につとめています。2011年度は、リーダー向けプログラムを積水化学グループの新任基幹職(管理職)190人が受講。受講者に対しCS品質の意識調査を実施して浸透度合を確認しました。

「魅力品質」創出に向けたお客様の声の活用

2011年度は422件の改善提案を実施

積水化学グループは、積水化学のCSR部内に「お客様相談室」を、各カンパニーや販売会社にはお問い合わせ窓口を設置して、お客様のお問い合わせやご要望・ご指摘に迅速に対応しています。お客様から寄せられた情報は、社内データベース「はや耳ネット」に蓄積して関係者で共有し、モノづくりやサービス向上に活かしています(「お客様の声を経営に活かす」フロー図→資料編P15)。

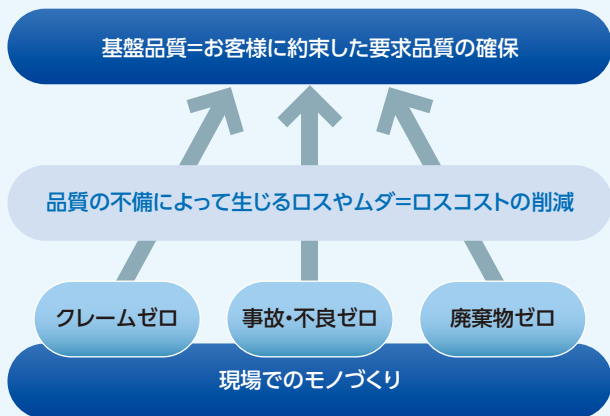
この取り組みを加速していくために、お客様相談室では「はや耳ネット」の情報を分析し、各カンパニーに商品の改善やカタログ、ホームページの表記改善などを提案しています。2011年度は422件を提案、住宅カンパニーで苦情の要因になる基本的な対応ミス防止を図る手引き書を作成するなど、改善につなげました。



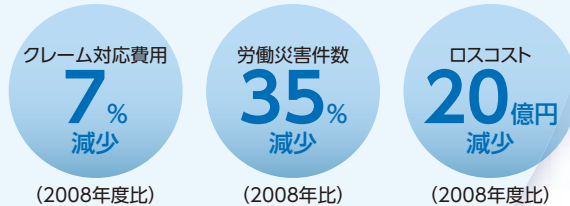
品質の向上

クレーム、事故・不良、廃棄物の「3つのゼロ」を追求しています

積水化学グループは、品質を支えるのは現場でのモノづくりであると認識し、2006年度から生産活動の革新に注力しています。品質の不備は、クレームへの対応や廃棄物の増加といったロス・ムダ…つまりコストにつながるという考えのもと、「クレームゼロ、事故・不良ゼロ、廃棄物ゼロ」という「3つのゼロ」を目標に掲げてロスコストの削減に取り組んでいます。



「3つのゼロ」活動実績 検証



品質マネジメント

事業特性に応じた体制を各部門で整備

製品の品質管理について、製造からお客様が使用されるまでのプロセス全般にわたる体制を整えています。各部門で品質保証体系を構築し、各工程でPDCA※のサイクルに沿った日常管理を推進。製品の開発や改良にさいしては、品質保証・安全などの観点から審査しています。2011年度は、審査実施標準やチェックシートを整備しました。また、ISO9001の認証取得を進めており、2011年度は積水化学グループの取得事業所数は95、これらの事業所・部署の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は59%となっています。

2012年度は、事業のグローバル化に対応した品質保証体制の整備に力を注いでいきます。

※ PDCA: P=Plan(計画)、D=Do(実施・運用)、C=Check(点検・是正措置)、A=Act(改善・見直し)。

日常管理セミナー

管理徹底のための手法や手順を再確認

生産部門では、各製造現場の管理者に対して警鐘を鳴らし、日常管理の徹底を促す目的で、製造・品質管理担当の課長クラスを対象とした「日常管理セミナー」を実施しています。

2011年度は積水化学の社外監査役を講師としてセミナーを開催、46人が参加しました。PDCAサイクルの考え方、日常業務におけるQCストーリーの実施手順や特性要因図※の使い方、各カンパニーや工場の往査の結果を踏まえ、積水化学グループの経営・品質管理のあるべき姿について助言や提言も受けました。

※ 特性要因図: 結果に影響を与えらる要因について、要因の階層構造を考慮して表現した図。

日常管理セミナー





研修での
現場観察

生産現場での日常管理

「モノづくり現場リーダー養成研修」を実施

2008年度から、生産現場の日常管理の現状を題材にした「モノづくり現場リーダー養成研修」を実施しています。これは、製造の現場リーダークラスが生産事業所へ行き、現場を見学した後に、5S*と見える化のテーマを討議するものです。他事業所の現場や現物を観察し、違う現場で働く参加者どうしが話しあうことで、実務的な気づきや知恵を得られます。2011年度は4回開催、26事業所から63人が参加しました。

* 5S: 職場環境の維持改善で用いられるスローガン。5Sとは「整理・整頓・清掃・清潔・躰」の頭文字をとったもの。

モノづくり「SHINKA!」

中期的な目標と重点テーマを設定

モノづくり革新センターの取り組み

積水化学グループ全体のモノづくり強化を推進する横断的組織「モノづくり革新センター」では、現場でのモノづくり力の底上げによるロスコストの削減を目指し、目標値を2013年度利益貢献金額200億円(2010年度比)、またその重点テーマとして「不良ゼロ・生産性2倍」「エネルギー1/2」「海外モノづくり新化」の3つを設定しました。

生産ライン現場



重点
テーマ

「不良ゼロ・生産性2倍」～
「不良ゼロライン」の構築

積水化学グループでは、品質保全を基本に品質工学と自動制御を加えた独自の手法で製品不良の低減と生産性向上に取り組んでいます。

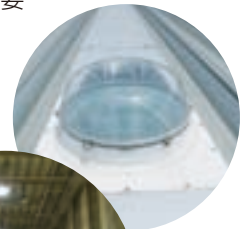
例えば栗東積水工業(株)では、2011年度に新たな取り組みとして、更生管製造ラインにおける過去の施工不具合情報を整理して品質リスクを評価。その結果をもとに①規格・標準類の見直し ②設備の改善 ③製造条件の最適化 ④自動制御を進めました。これによって、廃棄する不良品の重量を前年比で19トン削減できました。

重点
テーマ

「エネルギー1/2」～
エネルギー削減活動の展開

積水化学グループでは生産におけるエネルギー消費量のさらなる削減を目指し、「設備の持つ機能」と「エネルギー投入のタイミング」という2つの視点からロスを発掘し、改善につなげる活動を2009年度から推進しています。2011年度は、活動を新たに5事業所で開始、合計で16事業所に拡大しました。今後、国内全事業所への展開を目指します。

また、2011年夏の節電対応にさいし、即効性がありグループ全体で取り組める照明電力の削減に的を絞った検討会を開催。不要な照明の間引き、LEDや太陽光集光装置の導入などを実施しました。



工場に設置した
太陽光集光装置

重点
テーマ

「海外モノづくり新化」～
意識啓発と生産革新の推進

積水化学グループでは、海外生産事業所のモノづくり基盤強化と生産力強化を目指した「海外モノづくり新化」活動を2009年度にスタート。生産事業所の生産革新策を推進してきました。

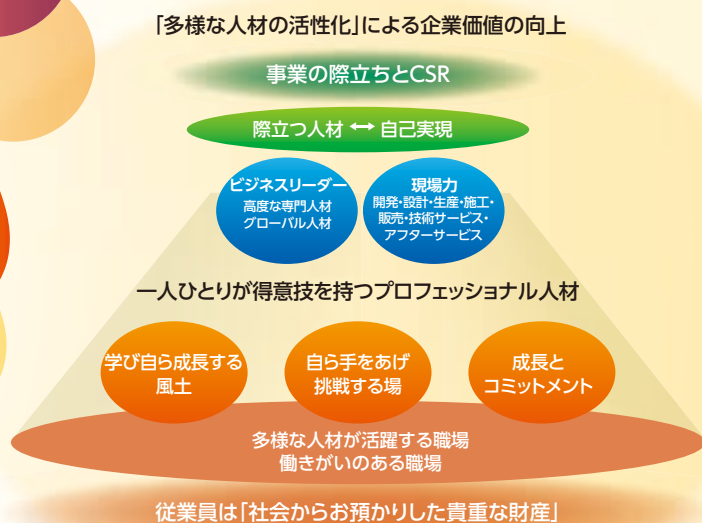
2011年度は「改善力」「安全力」に重点を置き、例えば「改善力」では現地工場長会や欧州での「グループ改善発表会」の開催などを実施しました。



欧州での
工場長会

人材での 際立ち

一人ひとりの際立ちと
自己実現を促し、事業を通じて
社会に貢献します



私たちの 想い

事業のグローバル化が加速するなか、積水化学グループで働く従業員も多様化しています。多くの人材がグローバルに活躍できる場を増やすとともに、各地域に対応した多様性・人格・個性を尊重し、多様な働き方や安心して働ける職場づくりを推進します。今後、国内外のさまざまな経営環境の変化や一層勢いを増すグローバル市場での競争のなかで、私たちは、これらの環境変化を正面から受け止め、100年経っても成長を続け、存在感を持ち続ける強い積水化学グループを実現していくために、これまで以上に人材育成に力を入れていきます。

人材・人権方針、推進体制は 資料編 P20、22

積水化学グループが考える人材育成

100年経っても成長を続け、存在感を持ち続ける “強い積水化学グループ”を担う人材を育成

積水化学グループは、「人を活かし、人を伸ばす」との考えから“自立型人材”の育成に取り組んでいます。また、「従業員は、社会からお預かりした貴重な財産である」との考えに基づき、一人ひとりが自分の“得意技”（強み）を磨きながら仕事を通じて成長し、自己実現を目指すことを支援するとともに、安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

さらに、チャレンジ精神あふれる従業員を支援することは組織や事業の発展にもつながるとの考えから「自ら手をあげ挑戦する場」を提供しています。

中期計画(2009~2013年度)の進捗状況

多様な人材一人ひとりが グローバルに活躍する環境づくりを推進

積水化学グループは、経営の持続的成長とともに、多様な人材一人ひとりが、国内外を問わずグローバルに活躍している状態を目指しています。その実現に向けて、2013年度には、一人ひとりが成長する機会や仕組みを構築する計画を策定しています。

2011年度は、グローバルに人材が活躍する環境づくりをアメリカを中心として進めるとともに、経営と人材の持続的成長の方向を照らす「人事制度改革」を行いました。

今後も、現在進めている環境づくりをグローバルに展開し、目指す状態の実現を進めていきます。

2011年度の主な取り組み実績

重点テーマ	2011年度の主な施策	具体的な取り組み事例
グローバルに活躍する 人材づくり	グループ一体となった 人材育成	・人事制度改革
	日本人従業員の グローバル人材化	・海外トレーニー ・グローバル社員制度 グローバル人材数 271人
	採用のグローバル化	・「ボストンキャリアフォーラム」(全米最大級の留学生向け就職イベント)でグローバル人材を採用 ・グローバル採用の拡大27%
	現地マネジメント層の人材育成	・アメリカに特化した人材施策の推進 (階層別研修・人材公募の実施) ・中国グループ各社の次期経営者候補への研修の実施
自ら手をあげ 挑戦する人材づくり	人材公募	・13件募集のうち13人異動
	キャリア教育	・グループ会社への展開 ・キャリアアドバイザー養成
多様な人材の活躍	ワークライフバランスの推進	・セミナーの開催 (計20回/3年、延べ1,400人受講)
	女性活躍推進、次世代育成支援	・採用拡大 ・グループ会社向け研修(本人、上司) ・次世代育成支援制度拡充
	メンタルヘルスケアの拡充	・被災者向けケアの実施(300人) ・事業所向け研修の実施(5回) ・事業所向けケアの実施



人材での
際立ち

グローバルに活躍する人材づくり

グループ一体となって 人材力の向上をさらに目指します

私たちが迎える「変化の時代」に向け、従業員一人ひとりが常にグローバル視点で仕事を見つめ、会社の将来を担う使命感を持ち、伝統の力を継承し「SHINKA!」させるためには、一人ひとりの自己成長力を最大限に引き出し活かすことが重要です。この考え方にに基づき、海外を含めたすべての積水化学グループ各社において、持続的に成長する企業に向けた人材力の向上を図ります。

自立型人材の育成

将来に向けて力強く立ち向かうための「人事制度」をスタート

国内市場の成熟化、新興国での需要拡大、諸外国におけるモノづくり力の高度化、そして国内における急速な少子高齢化など、積水化学グループを取り巻く環境はますます変化しています。そこで2011年度に「100年経っても存在感を持ち続ける強い積水化学グループ」をつくるための仕組みを整備しました。新しい人事制度は、2012年7月から、まず積水化学専任担当職を対象にスタートさせます。

2つのコースで求める人材を明確化

新設した人事制度は、事業の中核を担う人材を輩出することに特化した「ビジネスキャリアコース」、実務領域のプロフェッショナルを輩出することに特化した「エキスパートコース」という2つのコースで構成しています。

「ビジネスキャリアコース」においては、従業員は、早い段階から高い視点での業務遂行能力を身につけるため、自己の大きな成長につながります。「エキスパートコース」においては、従業員は長期的に知識とスキルを深めることで高度な実務能力を身につけることができ、特定分野での成果や能力・影響力を発揮できるようになります。キャリアを経るなかでコースを選択し直すことも可能です。

グローバル人材育成

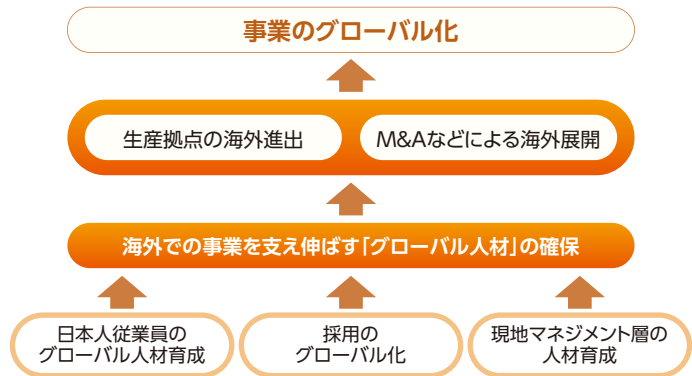
世界で活躍する人材を育成し持続的な成長を追求

積水化学グループは、2000年以降中国を中心に海外にも生産拠点を設置しているほか、M&Aを中心とした海外での事業拡大を図っており、現在は中期経営計画で海外の売上高比率を2011年度のほぼ倍増となる30%まで引き上げることを目標としています。またグループ全体での海外人員は、2011年度には約5,100人となり、全従業員に占める割合は約24%にまでなりました。

そのため、積水化学グループが持続的な成長を遂げるためには、「グローバル人材※」の確保・育成が必要です。そうした考えのもと、グローバル人材について、次の人事戦略を推進しています。

- ①日本人従業員のグローバル人材育成
- ②採用のグローバル化
- ③現地マネジメント層の人材育成

※ **グローバル人材:**
語学力やコミュニケーション力、専門性はもちろん、海外での事業を支え伸ばす可能性のあるグローバルに活躍できる従業員。



海外人員数

海外 約 **24%**



2011年度

2011年度の取り組みと今後の展開

海外で“即戦力”となれる人材を育成

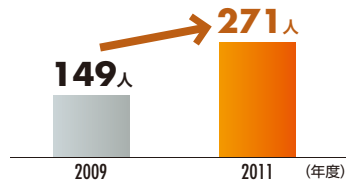
日本人従業員のグローバル人材育成

グローバル人材を育成する「グローバル社員制度」には、国内グループ従業員1,558人が登録しています。登録した従業員は、海外赴任に必要な異文化研修や専門教育を受講しています。

また、積水化学グループでは、実際に海外で経験を積むことができる「グローバルトレーニー制度」を設けています。これは営業や経理、開発といった特定の職種から、一定の業務実績を上げている希望者が実際に海外の関係会社に赴任し、業務を経験するものです。

こうした活動を通じて、2013年度までには、海外で“即戦力”となれる日本人従業員を300人(2011年度は271人)とすることを目標としています。

日本人従業員のグローバル人材数



VOICE

語学力と実務力を高められ
大きな自信につながりました

「グローバルトレーニー制度」を利用して、アメリカKYDEX社に赴任し、日本で開発した不燃プラスチックシートを、生産実機の大きな設備で評価する業務に従事しました。技術だけでなく、文化やコミュニケーションのハードルを超えていかなければならないという厳しい環境でしたが、積極性や交渉力など海外で働くうえで必要な能力を身につけることができました。

トレーニー制度のメリットは、語学力と実務力の双方を高められる点だと思います。語学留学だと単なる道具の習得で終わってしまいます。実務において言語という道具をフル活用し、海外のスタッフと信頼関係を築けた点は私にとって大きな自信となりました。



積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
技術・開発センター
京都研究所
畑中 健一

採用のグローバル化

積水化学グループが日本人従業員のグローバル人材育成に加えて実施しているのが、海外留学生や外国人など海外生活経験のある人材の積極的な採用です。とりわけ、2008年度から参加している全米最大の就職イベント「ボストンキャリアフォーラム[※]」では、多くの日本人留学生を継続的に採用しています。また、国内の新卒採用においても、事業のグローバル展開について紹介するとともに、求める人材像のひとつとしてグローバル人材を明確に位置づけています。

その結果、海外生活経験のある新卒採用比率は2012年入社で27%となりました。2013年度には40%を目標に、海外留学生や外国人の採用活動を進めます。

※ ボストンキャリアフォーラム:

1987年に始まった日英バイリンガルのための就職イベント。毎年5,000人以上が参加。

現地マネジメント層の人材育成

2011年度は、中国とアメリカにおいて現地マネジメント層の育成に取り組みました。

中国においては、管理職の知識と技能を一層高いレベルに引き上げることを目的に、「管理職変革研修」を開催し、12人が参加しました。研修では、自己認識と多面評価の結果のギャップを分析し、今後の変革への気づきを学びます。

またアメリカでは、統括会社であるSekisui America Corporationに「人材機能」を新設し、現地マネージャーを対象に積水化学グループの方針管理について共有する「MBO研修」(62人受講)や、異文化の歴史や背景を理解することで円滑な組織運営をねらう「異文化コミュニケーション研修」(41人受講)を開催しました。さらに、キャリア開発の一環としてグループ間で人材ニーズを共有し従業員が取り組んでみたい仕事に立候補できる人材公募制度を導入したほか、アメリカにおける法律を正しく理解し、適切なマネジメントを実践していくための駐在員向け研修会もスタートしています。

今後は、マネージャー向けのリーダーシップ教育や現地採用力強化に向けた取り組みにも注力していきます。



中国の「管理職
変革研修」

VOICE

アメリカ14社で有益な共通施策を立案できました

この1年、アメリカの14社は緊密に連携し、共通施策の立案で大きな成果を上げることができました。例えば、グループ内公募、リーダー教育、採用Webサイト、転勤ガイドライン、グローバルIDカード、CSRなどに関する施策などです。リーダー教育もMBO、異文化コミュニケーションを実施し、特にリーダー教育は有益であったとマネージャーから好評です。グループ内公募についてもすでに実施し、従業員にも認知されています。

今後も個々の会社では構築が難しい各社間の相乗効果創出のための共通施策の継続や、新規の運用開始を楽しみにしています。



Sekisui Specialty Chemicals
America, LLC
Human Resources Department
Joel V. Anderson

グローバルな人材の活躍を支えるために ～駐在国の税制について～

海外駐在員の赴任・帰任のタイミングを決定するうえで、会社が各国の税制を適切に理解することは非常に重要です。同時に、海外駐在員が適切に税務申告をしたり、赴任・帰任にともなう諸手続きを行うことは、グローバルに事業を展開するうえでとても大切なことだととらえています。

そこで積水化学グループは、2011年度に駐在員が赴任中の14カ国の税制について調査し、「海外赴任のための税制理解ハンドブック」を作成して海外赴任者とその上司へ配布しています。



自ら手をあげ挑戦する人材づくり

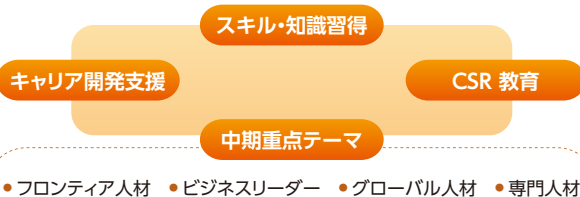
キャリアプランを応援し 学び自ら成長する 風土を醸成しています

積水化学グループは、コミュニケーションやテクニカルスキル、ビジネスリテラシーなどを磨く「スキル・知識習得」をはじめ、前向きにキャリア開発に取り組もうとする従業員を支援する「キャリア開発支援」、フロンティア人材・ビジネスリーダー・グローバル人材・専門人材の育成などの「中期重点テーマ」への取り組み、そして、CSR経営方針の徹底を図る「CSR教育」の4つを機軸に、立場やスキルに応じたさまざまなメニューを用意して階層ごとに展開した研修を実施しています。

階層に応じた研修プログラムを整備

新入社員 入社3年目 管理職 経営幹部

目的に応じた研修体系を構築



2011年度の取り組みと今後の展開

挑戦する人材を支援する制度を継続して実施

積水化学グループの将来を担うリーダーの育成を目的に、積水化学の執行役員が塾長となって「セキスイ変革塾」を開催しています。2011年度は、8人の塾長のもと、若手従業員67人が参加し、研鑽に励みました。

また、従業員が自身の中長期的なキャリアプランを考える「年代別キャリアプラン研修」を、入社3年目までと、30歳、40歳、50歳、55歳のキャリアステージに合わせて実施しています。2011年度は対象をグループ会社まで拡大し、従業員の自立したキャリアの支援を行いました。

さらに積水化学グループでは、54カ所の事業所で103人のキャリア・アドバイザーが、人材育成に重要な役割を果たしています。その活動を支援・促進するために、社外有識者による研修やキャリア支援に取り組む他社のキーパーソンと交流する機会などを設け、キャリア・アドバイザー自身のサポートも行っています。2012年度からは、こうした活動をグループ各社に広げていきます。

VOICE

何を「SHINKA」させればいいのか 明確になりました

私が参加した変革塾のテーマは「NextモノづくりSHINKA」でした。積水化学の際立ちは何か、何を「SHINKA」させていけばいいのかを明確にしていきました。その結果、メンバーの思いを反映し形にできたことはとても貴重な経験だったと思います。今後も自分なりに「モノづくりSHINKA」していきたいと思っています。



積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
東京工場 建材製造部
西井 雅宏

自ら手をあげ参加する「従業員教育プログラム」を導入

積水中間膜(蘇州)有限公司では、従業員の定着率向上のために、2010年度から蘇州市図書館で実施されている「研修プログラム」を活用し、従業員への教育を支援しています。このプログラムは、自ら手をあげて参加する制度となっており、カリキュラムも、ビジネスマナーなどの基礎知識から専門的な分野まで幅広く用意され、自分の成長につながると思うテーマであれば自由に、かつ就業時間内の受講が可能となっています。2011年度は延べ80人の従業員がこの研修を受講しました。



多様な人材の活躍

活き活きと活躍できる 職場づくりを目指した 取り組みを進めています

経済・社会のグローバル化にともなって価値観の多様化も急速に進むなかで、積水化学グループは、環境の変化に対応しながら、さらに成長していくために「多様な人材、安心して働ける職場づくり」をキーワードに、さまざまな取り組みを進めています。

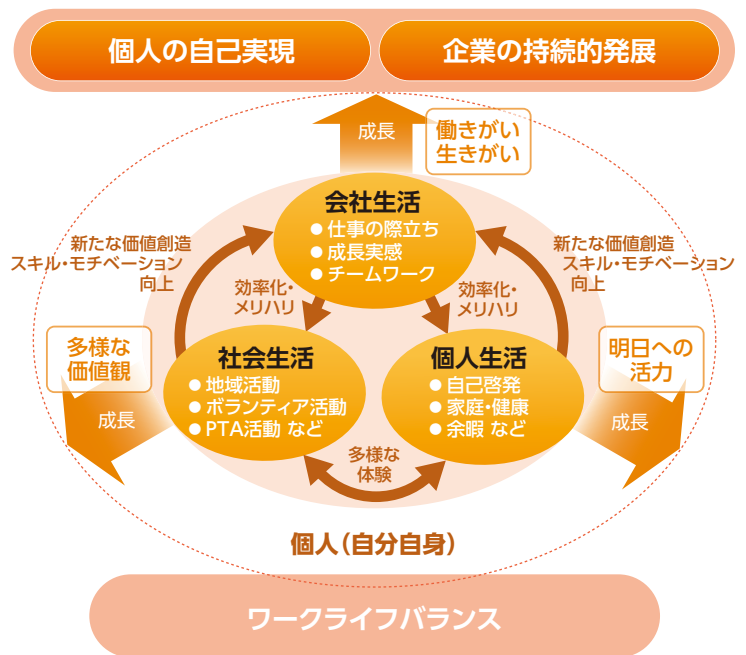
また、「人材・人権方針」のなかで、多様性の尊重を明確に掲げ、性別・国籍・年齢・雇用形態などに関わらず、すべての人がやりがいを持って、活き活きと働ける職場づくりを目指しており、研修や各種セミナーなどを通じて従業員への周知、啓発を継続しています。

ワークライフバランス

事業所ごとにセミナーを開催

積水化学グループで考えているワークライフバランスとは、仕事の充実はもちろん、仕事以外の時間も充実させて自分を磨くことで実現するものだとしています。さらに、従業員が仕事以外で習得した新たな経験・知識・価値観などを仕事に活かすことで、企業としてさらに発展していくことができると考えて、ワークライフバランスの実現を積極的に推進しています。

2011年度は、積水化学グループとして考えるワークライフバランスの周知や啓発のために、通常の研修やセミナーに加え、事業所での「拠点別セミナー」を開催しました。



女性活躍推進

各種啓発セミナーを積極的に開催

少子高齢化による労働人口減少への対応に加え、市場ニーズの多様化に対してより一層対応する柔軟な企業風土を醸成するために、積水化学グループは意欲の高い女性が活き活きと働き続けられるようにグループ全体で女性活躍推進に取り組んでいます。

2011年度の主な活動は、性別を問わず、入社1～4年目までの若手層を対象に「若手層キャリアプラン研修」を開催しました。その上司層を対象とした「若手部下マネジメントセミナー」も開催し、男性も含む若手層育成支援に積極的に取り組みました。一方、上司層を対象に女性の仕事とライフイベントとの両立を含めた育成・指導について学ぶ「女性部下マネジメントセミナー」や「女性住宅営業キャリアデザインセミナー」も開催しました。

次世代育成支援

次世代育児支援制度を拡充

積水化学グループは、意欲の高い女性がライフイベントによってキャリアが中断することがないように、また、男性も制度を積極的に利用できるように、育児支援制度の拡充や制度を利用しやすい風土づくりのための専用イントラネット開設、上司層への制度周知、ガイドブックの作成などを実施してきました。

2011年度は、出産後も充実して仕事を継続していきたいと考える若手の女性従業員と、育児中の女性従業員を対象としたランチミーティングを3拠点で開催し、両立のコツや不安感を低減することができました。

VOICE

ワーキングマザーからの情報で 出産後も働けるイメージができました

育児支援制度の考え方や、制度を有効に活用するためのノウハウ、実際の仕事と育児の両立や上手に両立するためのコツ、ヒントを先輩のワーキングマザーから聞いて、とても参考になりました。また、参加者同士の交流も広がり、現在でも情報共有やネットワークの形成に役立っています。



積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
西日本支店
官需バリューチェーン営業部
近畿官需営業所
西 めぐみ

安心して働ける職場づくりの推進

従業員の健康増進とメンタルヘルスケアを推進

積水化学グループは、人材に関する基本方針(→資料編P22)に「安心して働ける職場づくり」と題し、「従業員の健康増進とメンタルヘルスケアを推進します」と明示しています。また、2011年度に「こころとからだの健康管理方針」を策定し、各事業所での健康診断のフォロー強化やメンタルヘルス教育を実施しました。

また、2010年度に「セキスイサポートセンター」を設置し、グループで働く人々のキャリアおよびメンタルの相談支援を主とした活動を行っています。そのなかで、東日本大震災への対応をはじめ、個別のカウンセリングや、e-ラーニング、集合研修、幹部セミナーなどを実施しています。あわせて、心療系のクリニックとのコンサルティング契約や、全国産業カウンセラー協会とも連携して「健康的で働きやすい職場づくり」を推進しています。

こころとからだの健康管理方針

- 従業員は「自分の健康は自分で守る」という自覚をもち、会社はその健康増進を支援する
- こころのケア(メンタルヘルス)とからだのケア(健康診断フォロー)双方の健康増進を図る
- 安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)のなかに盛り込み、事業場主体で推進する

人権に対する取り組み

積水化学グループでは、「人材・人権方針」のなかでハラスメントの禁止を掲げています。

これを受けて、例えば積水ポリマテック(株)では、コンプライアンス・マニュアルやハラスメント防止ガイドラインに沿い、日常業務を関連づけたハラスメント研修会を、2012年2月に派遣社員全員を含む全従業員を対象に実施しました。研修会では、講義だけでなく、チェックリストをもとに、参加者との意見交換や、女性が自由に意見交換できる場を設けるなどの工夫をしています。



「安全・安心企業」づくり

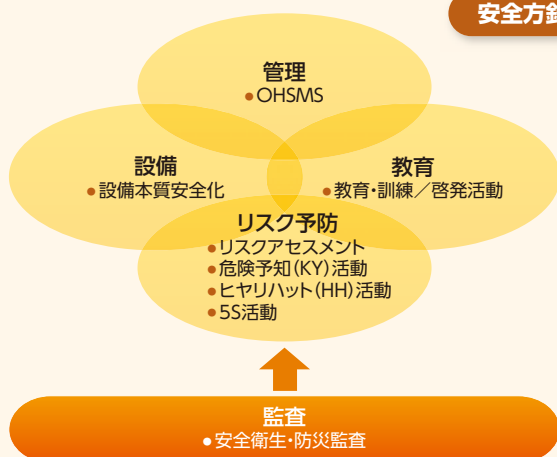
グローバルでの 「ゼロ災風土」づくりを目指します

従業員が安全に、安心して働くことができる職場づくりは、経営の最重要課題の一つです。積水化学グループでは、5つのテーマ※を柱とするトータルセーフティー活動(労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ)に取り組んでいます。

※ 5つのテーマ:

「設備」の本質安全化、OHSMSによる「管理」、従業員の「安全教育」、危険予知活動などの「リスク予防」、安全衛生・防災に関する「監査」。

労働安全衛生・防災活動の5つの柱



安全方針、推進体制は 資料編 P20、22

中期計画(2009～2013年度)

中期目標:ゼロ災風土づくりの完成

- 国内事業所:2012年度末 ゼロ災体質を完成
- 海外事業所:2013年度末 ゼロ災体質を完成

中期計画(2009～2013年度)の進捗状況

国内での労働災害発生件数が前年度比で10%減少

国内事業所

2011年度は、一部生産事業所での安全管理強化が寄与して国内事業所での労働災害発生件数が前年度比で10%減少しました。また、積水化学グループ全体での安全活動を徹底し、進化させるため、CSR委員会の下に安全分科会を設置しました。2012年度はゼロ災体質の完成に向けて、引き続き従業員の安全意識向上に取り組めます。

安全監査

国内事業所ではOHSMS※第三者認証を実施しており、2012年3月現在41事業所が認証を取得しています。また、2010年度から開始した定期自己監査について、基準レベル(70点)に到達しない事業所数は、2010年度の17に対し2011年度は8と半減しました。さらに、国内33事業所で安全監査を実施した結果、概ね管理状況は良好でした。

なお、2010年度から開始した海外事業所の安全診断は2011年度までに30拠点で実施しています。

※ OHSMS (労働安全衛生マネジメントシステム):

Occupational Health and Safety Management System。労働安全衛生に対する方針をもとに、職場全体のリスクアセスメントを実施し、PDCAの管理サイクルを回してリスク低減を図る労働安全衛生管理活動。

国内 生産事業所での取り組み

安全大会

2011年7月に京都研究所で「積水化学グループ安全大会」を開催しました。役員・従業員188人が参加し、年度安全表彰や優秀事業所の安全活動事例紹介を通じてゼロ災風土づくりへの決意を確認しました。2012年度からは海外4エリア（欧州、アメリカ、アジア・大洋州、中国）で安全大会を開催する予定です。



安全表彰を受賞した事業所からの参加者

防災(火災・爆発)リスクアセスメント

重大な被害をもたらす恐れがある火災・爆発災害のリスクを低減させるためのリスクアセスメントを、2009年度下期から進めてきました。国内全生産事業所・研究所において2011年8月までに820件のリスクを抽出しており、これらについての改善を2013年度までに完了させる計画です。

安全に強い人づくり

危険の発見と改善ができるリーダー育成を目的に、2010年度から「現場リーダー研修」を実施しています。この研修は、現場第一線のリーダーを対象とし、法令などの確認、労災発生原因の理解、パトロールと改善の演習を通じて自らの役割の重要性を認識させるものです。2011年度は13事業所269人が受講しました。

設備本質安全化の取り組み

2005年度から運用している「設備安全設計基準」をより効果的なものとするため、2011年度は基準の狙いや目的の理解を助ける運用マニュアルを整備しました。また、基準適合確認を効率的なものとするための「基本安全基準チェックシート」を導入しました。

国内 施工現場での取り組み

事業特性に合わせた安全の取り組み

セキスイハイムの新築工事現場を指揮する工事監督には、多くの協力会社と調整しながら工事を進めるコミュニケーション能力や高いリスク感受性が必要です。そこで住宅カンパニーでは、2010年度から「施工部門現場リーダー研修」を実施しており、2011年度は、8事業所114人が受講しました。

また、管路更生や水処理施設などのプラント規模の工事や、ユニットバスコアなどの少人数で行う工事など多様な業態を持つ環境・ライフラインカンパニーでは、施工現場安全診断で得られた好事例・不具合事例を共有・改善することで安全な作業環境づくりを進めていきます。

中央労働災害防止協会会長賞を受賞 ——セキスイハイム近畿(株)

2011年10月に開催された「第70回 全国産業安全衛生大会」において、セキスイハイム近畿(株)が中央労働災害防止協会会長賞を受賞しました。今回の受賞は、“経営トップの強い決意のもと、ゼロ災害全員参加運動を社内に展開して、安全で快適な活力ある職場環境づくりの構築に努め、他の企業の模範となる顕著な成果を上げた”ことが評価されました。

海外 生産事業所での取り組み

グローバル安全強化プログラム

2011年3月現在、海外の生産事業所数は、国内生産事業所・研究所数(49事業所)を上回る52事業所となり、今後も増加が予測されます。その安全確保は大きな経営課題であり、17事業所で実施した安全診断では、事故につながりやすい危険源の見逃しや改善遅れが見られました。今後も重大事故未然防止のために、改善活動を進めていきます。

また、安全管理のレベル向上のために、中国での安全研鑽会や、事業所トップや安全責任者を対象とした研修も実施しています。

安全DVDの制作・配布

労働災害の事例やその再発防止対策を具体的に伝えるために「安全教育用DVD」を13か国語版で制作し、全事業所に配布。海外事業所の従業員だけでなく、国内事業所の外国人従業員も視聴し、安全への取り組みのさらなる啓発を図っています。



安全教育用DVDでの指導の一場面

中期経営計画のもと、 各カンパニーで 「3つの際立ち」の 実践につとめています

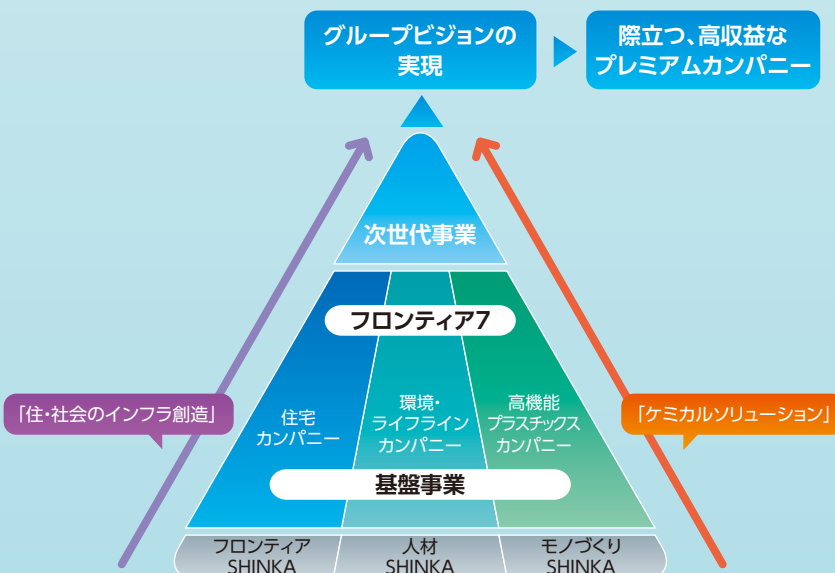
グループビジョン

積水化学グループでは、中長期にグループが目指す姿を示したグループビジョンを2009年に制定しました。このグループビジョンを実現していくために中期経営計画を中心とする経営戦略を策定しています。

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、
「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の
フロンティアを開拓し続け、
世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献します。

中期経営計画「GS21-SHINKA!」と事業戦略

2009年度に、2013年度までの中期経営計画「GS21-SHINKA!」を策定しました。「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」を目指し、「グローバル展開」「バリューチェーン展開」「新成長セグメント開拓」を行い（フロンティアSHINKA）、あわせて生産革新（モノづくりSHINKA）、人材の革新（人材SHINKA）に取り組みます。事業戦略としては、IT・車両・医療分野、管路更生事業、住環境事業など7つの高成長分野「フロンティア7」を設定し、将来の主力事業とすべく注力していきます。



環境での 際立ち

環境貢献製品の拡大

事業活動での
環境負荷低減

CS品質での 際立ち

魅力品質製品・
サービスの創出

基盤品質確保の徹底

人材での 際立ち

際立つ人材の育成

安全で安心して
働ける職場づくり



住宅カンパニー

▶37

- 「光熱費ゼロ住宅」「スマートハイム」(→P38、40)
- 既築のセキスイハイムへの太陽光発電システムの搭載

- 新築現場での廃棄物削減
- 回収セメントのセキスイハイムへの制振おもり化(→P40)
- 生産設備の効率化によるエネルギー削減

- 経営層がお客様を訪問する「CATミーティング」(→P41)
- お客様センターの運用(→P41)
- ご入居者アンケートの実施と活用
- 魅力品質を高めた空調換気システム「快適エアリー」(→P41)

- 住宅履歴情報の整備と活用
- 全国各エリアでの品質保証体制の向上

- 「エコハイム検定」を通じた営業担当者の育成(→P42)
- 住宅販売会社などでの新卒女性採用の拡大

- 生産工場でのリーダーによる安全意識改革活動(→P42)
- 施工現場での安全教育



環境・ライフラインカンパニー

▶43

- 非開削管路更生工法「SPR工法」
- 地中熱利用システム「リブクール」(→P46)
- 下水熱利用システム(→P46)

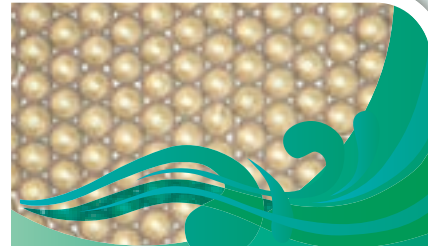
- 生産現場での廃棄物削減
- 生産設備の効率化によるエネルギー削減(→P46)

- グローバルな規模での水環境改善(→P44)
- 管路更生工法の世界ニーズへの対応(→P45)
- 安全と品質向上のためのSPR工法の自動化(→P47)

- バリューチェーンの品質保証向上
- ランニング不良ゼロラインの構築(→P47)

- バリューチェーン人材育成(総合力強化・階層別研修)(→P48)

- 海外事業所トップの参加による「安全道場」の実施(→P48)
- 施工現場の安全診断と安全な作業環境づくり



高機能プラスチックカンパニー

▶49

- 高機能遮熱・遮音中間膜
- 熱膨張性マイクロカプセル「アドバンセルEM」(→P52)
- クラフトテープ「エコ紙芯」(→P52)
- リサイクルプラスチック製品

- 生産設備の効率化によるエネルギー削減(→P52)
- 環境に配慮した設備更新(→P53)

- 高性能UVカット中間膜
- 糖尿病検査試薬「ノルディアN HbA1」(→P21)
- 衛生材料用ホットメルト接着剤「ゼロパック」

- グループ改善活動の展開(→P53)
- QC検定資格取得の促進

- グローバル化やモノづくり現場力の向上を図る人材育成(→P54)

- 安全「逆トレーニー研修」
- 化学物質の安全性向上(→P54)

住宅カンパニー

地球環境にやさしく、60年以上
安心して快適に住み続けることの
できる住まいの提供



お客様の“理想の住まい”を実現するために

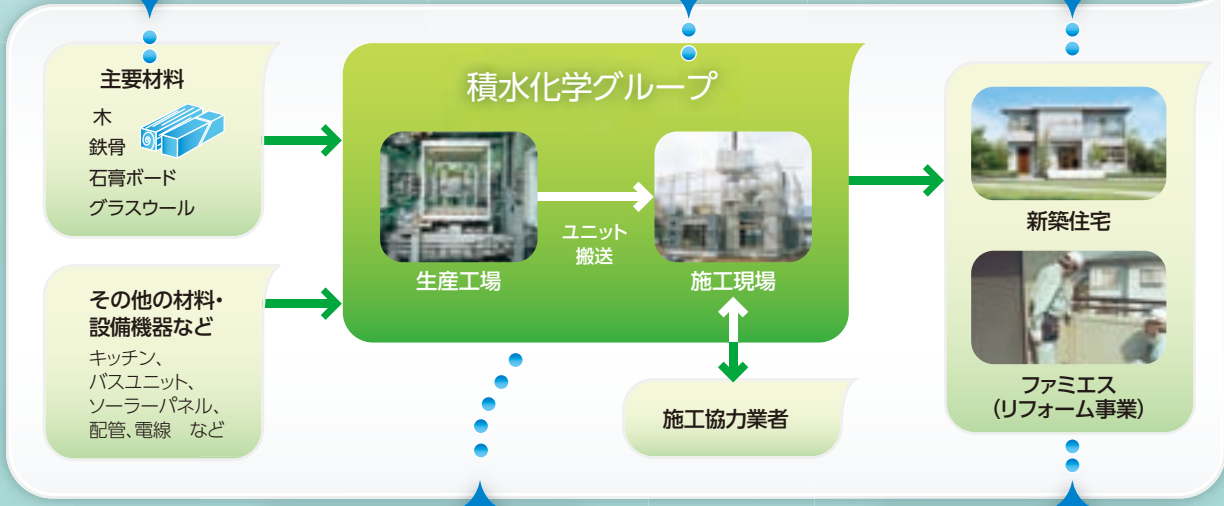
「光熱費や修繕費を抑えた家計にやさしい住まい」「温度変化が少なく年間を通して快適に暮らせる住まい」「台風や地震、火事、犯罪などから家族と財産を守る住まい」「子育ての不安や負担を解消できる住まい」「老後も安心して暮らせる住まい」「これからの地球環境に配慮した住まい」…セクスイハイムは、時代の変化、家族構成や地域、生活環境などによって異なる多様なニーズに、工場生産による高い性能と安定した品質でお応えし、誰もが安心して長く住み続けられる住まいを提供しています。



重要テーマ 資源の有効活用 ▶ P40

重要テーマ 生産・施工時の品質確保

重要テーマ 住宅使用時の省エネルギー ▶ P40



重要テーマ 生産・施工時の事故防止 ▶ P42

重要テーマ 営業担当者の教育・育成 ▶ P42



セキスイハイムの生産ライン



耐震実証実験

工場生産と実証実験により 安全で安心できる 快適な住まいを提供

家族一人ひとりが毎日安心して快適に過ごせること——それが、生活の基盤である住まいへの基本的なニーズです。

セキスイハイムは、ユニット工法による強固なボックスラーメン構造※や、防火・防水性に優れた外壁材、屋根材の使用により、地震や台風、火事など、万が一の災害時にも、その強さを発揮します。また、高い断熱性と気密性をベースに、効率的な空調機器と換気システムとの組み合わせによって、家中どこでも温度差の少ない快適な空間を実現しています。

こうした住まいとしての優れた基本性能を支えているのが、セキスイハイムならではの住まいづくりです。開発段階では、さまざまな部材実験や実大実験などにより性能を検証しており、建設段階では、建物の大半を工場生産することで設計通りの品質を確保しています。

※ **ボックスラーメン構造:**

柱と梁をボックス型に一体化したユニット。単体でもシェルターのように巨大地震に耐える強さを発揮。



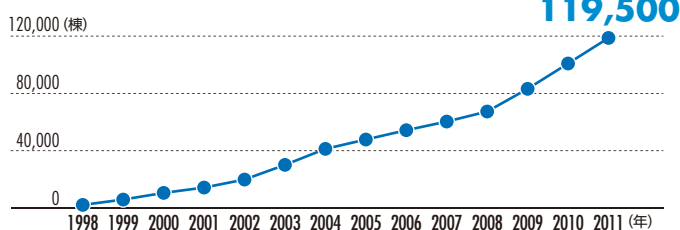
エコロジーと エコノミーの両立を提案

地球温暖化の防止が世界規模の課題となるなか、住まいにもCO₂排出削減などの環境配慮が必要です。資材の調達から建設、居住、解体、廃棄・リサイクルといった住まいの一生を考えたとき、居住時のCO₂排出が6~8割※を占めており、その低減が強く求められています。

セキスイハイムは、自然エネルギーを活用する太陽光発電システムの導入にいち早く取り組むなど、お客様とともに住まいの電気使用量削減の実現に取り組んできました。生活で使用するエネルギーによるCO₂の排出を大幅に低減し、年間の光熱費を抑制する「光熱費ゼロ住宅」は、エコロジーとエコノミーの両立した住まいといえます。

※ 出典: 積水化学試算。

太陽光発電システム搭載住宅販売棟数(累計)



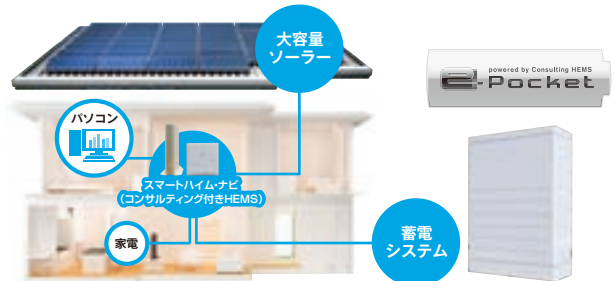
エコロジーからサステナブルへ

地球温暖化対策に加え、電力需給の見直しが課題となっている現在の日本では、生活時の電気使用量を抑制することが、より重要になっています。しかし、生活の質を落としてまでの省エネの継続は容易ではありません。住宅メーカーに求められているのは、快適性と省エネを両立させたサステナブル※な住まいの提供です。

このような社会の要請に応えるため、セキスイハイムは、「光熱費ゼロ住宅」をさらに進化させ、先端ITの活用により家庭内のエネルギーを「見える化」する「スマートハイム・ナビ」を標準搭載することにより、お客様に環境および経済性の意識を高めていただいています。このお客様一軒一軒の省エネ活動（2011年度の光熱費ゼロ比率は80%）の積み重ねが、社会全体の節電にも大きく貢献します。

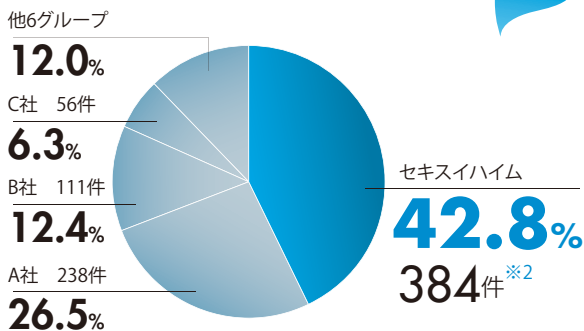
さらに、2012年からは、スマートハイムと大容量太陽光発電、そして蓄電池を組み合わせ、“電気をたっぷり作ってたっぷり貯める”住まい「進・スマートハイム」を提案。年間を通じて、そして社会全体で電力使用量を平準化することで、サステナブルな社会の実現に貢献します。

※ サステナブル：持続可能な（環境を破壊せずに、現状を維持したまま永久的に継続できる）。



スマートハイムの概念図

優良ストック住宅推進協議会（スムストック） 住宅仲介件数※1



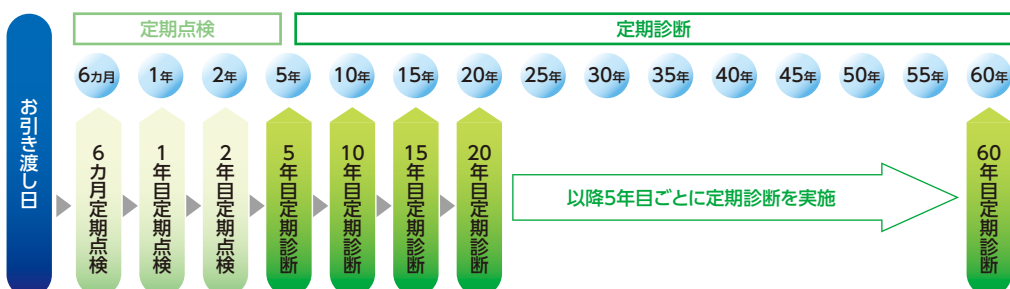
※1 グラフの数値は2008年8月～2012年2月現在のもの。
 ※2 優良ストック住宅推進協議会加盟10グループ全体の売り成約件数897件中セキスイハイム不動産グループの売り成約件数は384件（2012年2月現在、積水化学調べ）。

さらに長く住み続けられる 住まいづくりを目指して

長く安心して快適に暮らし続け、社会資産として次の世代に残していくためには、時間が経っても、変わらぬ機能・性能を保てる住まいが必要です。

セキスイハイムでは、入居後6カ月、1年、2年、5年、その後は5年ごとと、きめ細かな定期点検・診断を行うなど、入居後から60年間にわたって住まいをサポート。また、工業化住宅ならではの入居者データベースシステムに基づいた必要なメンテナンスや、家族構成やライフスタイルの変化にあわせてリフォームも住宅履歴として残るため、ストック住宅としての資産価値を高めることができます。

60年・長期サポートシステム



住まいのエネルギー使用状況を詳細に把握し、“見える化”

環境

住宅カンパニーは、2011年にエコロジーとエコノミーの両立をさらに進化させた「スマートハイム・ナビ」搭載スマートハイムを発売し、2012年4月までに約10,000棟を販売しました。「スマートハイム・ナビ」は、家中のエネルギー使用状況を詳細に計測し、“見える化”するとともに、太陽光発電住宅の提供を通じて蓄積してきたエネルギー使用データを活用し、最適な設備の使い方や光熱費削減の方法をアドバイスします。これにより、快適性を犠牲にすることなく、ムダな電気使用を排除できます。

この一連の活動により、約10%のエネルギー削減と15%~20%の光熱費削減を実現しています(積水化学の実証実験による)。

VOICE

ノウハウと知恵を結集した住宅です

「スマートハイム」の最大の特徴は、「見える化」と「コンサルティング」です。2007年ゼロからの開発は、思うように進まず苦悩の日が続きました。社内外から多くの協力やアドバイスを得て、2011年4月によやく完成。道のりは長かったですが、これまで培った太陽光発電システム搭載住宅のノウハウと、積水化学グループの知恵を結集した住宅だと思っています。

環境と快適性を両立した住まいを提供するために、今後もスマートハイムは進化していきます。



積水化学工業(株)
住宅カンパニー
技術部
太田 真人



「スマートハイム・ナビ」の画面

外壁パネルの端材を制振錘の原料としてリサイクル

環境



セメントおよび木チップを原料とした外壁パネルを生産するセキスイボード(株)群馬事業所では、ゼロエミッション化に向けた取り組みの一環として、製造工程で発生する端材のリサイクルを推進しています。工場内で破砕、分級したうえで、木チップは再び原料として再利用していますが、セメントは外部の処理業者に委託してリサイクルしていました。

このセメントについても東京セキスイハイム工業(株)と再利用を検討し、床の振動を抑えるための「制振錘(せいしんおもり)」の原料としました。従来は石膏ボードをカット、接着して作っていましたが、回収されたセメントと他の材料を配合し、プレスすることで、錘に求められる高比重を実現できました。これにより、社外に排出する廃棄物を削減できるのはもちろん、原料費などコスト面でのメリットにもつながります。

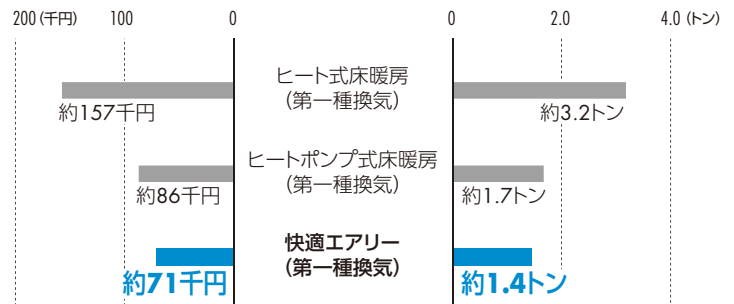
今後こうした取り組みを通じて、資源の有効利用につとめます。

魅力品質を高めた空調換気システム「快適エアリー」 CS 品質

セキスイハイムの通年型空調換気システム「快適エアリー」は、床下空間に冷暖房・除湿ユニットと換気システムを組み込むことで、年間を通して住まい全体に上質な空気を供給し、安定した空気環境を実現するシステムです。

「快適エアリー」は、社外の目を通じてその商品の魅力品質を評価する「魅力品質選定制度」(→P21)で大賞を受賞しました。選評では、「快適な温湿度だけでなく、空気の“質”に着目した点や、ユニット工法ならではの大きな床下空間を活用しており、間取りや建物構造への影響がない点など、独自性が非常に高い」との評価をいただきました。

年間光熱費・CO₂発生量比較(東京)(積水化学調べ)



VOICE

多くの採用をいただいています

従来のあったかハイムのメリットを活かし、“省エネで、冬だけではなく「一年中」快適にする”という高い目標を掲げて取り組みました。その分新しい機能の検証や、コストダウンを徹底するための工夫など、大変苦勞した開発となりました。

それでも、「快適エアリー」発売後は初年度から目標を大幅に超える採用をいただき、その苦勞は吹き飛びました。今後はさらにきめ細かくお客様や営業の声を反映し、快適な商品にしていきたいと思ひます。



積水化学工業(株)
住宅カンパニー
住宅事業部 営業部
鈴木 徹

経営層がお客様を訪問する「CATミーティング」の開催 CS 品質

2005年度から、住宅カンパニーや住宅販売会社の経営層がお客様から直接ご意見を伺う「CAT※ミーティング」を実施しています。2011年度は4,306人(2,600組)のお客様からご意見を伺いました。お客様との対話から学んだことを、設備機器の改良や製品説明ツールの改善、定期点検の充実などにつなげています。

※ CAT: Customer And Topの頭文字をとった名称。

「お客様センター」の設置拡大と電話対応のレベルアップを推進 CS 品質

住宅カンパニーでは、お客様へのサポート体制の強化を図るための専門組織として「オーナーサポート室」を設けています。

オーナーサポート室は、セキスイハイムにお住まいのお客様に、より快適に、安心して住み続けていただくため、また、いつでも気兼ねなくご相談いただくため、全国に「お客様センター」の設置を進め、2011年度に完了しました。



独自の「エコハイム検定」を通じた営業担当者の知識レベル向上

人材

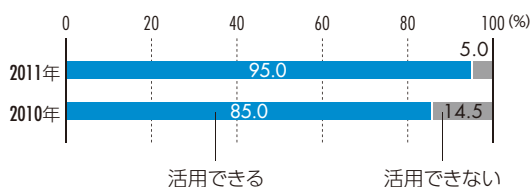
住宅販売事業では、お客様に日々接する営業担当者の“人の質”が重要になります。コミュニケーション力や提案力が求められるうえに、商品や法律、税制、資金などの幅広い専門知識も必要とされます。しかも関わる法律や税制などは改正されるため、つねに最新情報を吸収する努力が欠かせません。

住宅カンパニーでは、事業拡大にともない若手の営業担当者が増加するなかで、こうした“人の質”の向上が急務となっています。そこで、2009年度から「エコハイム検定」と名づけた独自の教育研修プログラムを、毎年継続的に実施しています。

この検定は、住宅営業としての基本知識や自社商品の知識など、営業するうえでの知識全般を100問以上

のテスト形式で修得するもので、原則として全営業担当者が参加しています。こうした取り組みにより、営業担当者の知識レベルの維持を図り、受注活動を支援しています。

エコハイム検定実施後のアンケート
“今回の検定は活用できますか?”



現場リーダーを中心とした自主的な改善活動を推進

人材

住宅建築の大半を担う生産工場では、多種多様な部材それぞれについて、正しい知識での取り扱いが求められます。また、多能工的な作業が求められることから、生産現場内での行動範囲も広く、安全確保が重要な課題となっています。

こうした認識のもと、東京セキスイハイム工業(株)では、「モラル向上研修」や「現場リーダー研修」などを通じて、安全感性の向上や安全を重視する風土づくりに取り組んできました。

2011年度は、製造現場のリーダーが中心となった安全意識改革により、自主的な改善活動を活性化。「自社や他社での類似災害の教訓を水平展開できているか」「釘打機、タッカー、ネイラーなどの作業時に添え手位置が明確になっているか」など、年間12項目の具体的なポイントを設定し、全職場で全員参加による改善を進めました。こうした活動により、2011年度はゼロ災害を達成しました。

主な取り組み内容

- 日々抽出されたヒヤリの運用方法を明確にする。
- 類似の作業でルールはあるが明確でないものに対して手順書・ワンポイントを作成。
- 指定席からのみ出し、床直置き改善余剰品置き場設定。
- ワンポイントシート活用によるKY実施による意識づけ。
- 朝のKYにてワンポイントシートを活用LKY実施。
- 週1回指差呼称項目を班単位で実践講習会実施。

VOICE

現場で指揮をとるリーダーの顔が変わりました

部下を災害から守るための指示、指導などは、現場では欠かせないものです。実際に指揮をとるリーダーに安全意識を徹底的に根づかせる「現場リーダー研修」により、部下への題材項目として「発言力・行動力・瞬発力」を実際の現場で改善し、決めたことが守れる風土づくりを目指してきました。今後の研修では、班員の一般作業から安全担当を決め「何でも言える人づくり」を推進していきます。



東京セキスイハイム工業(株) 製造部 関根 広行

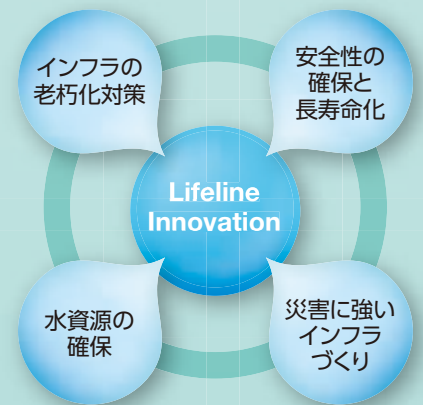
環境・ ライフライン カンパニー

“Lifeline Innovation for Our Future”
環境ソリューションカンパニーとして、
安全・快適なライフラインや
水環境づくりに貢献します。

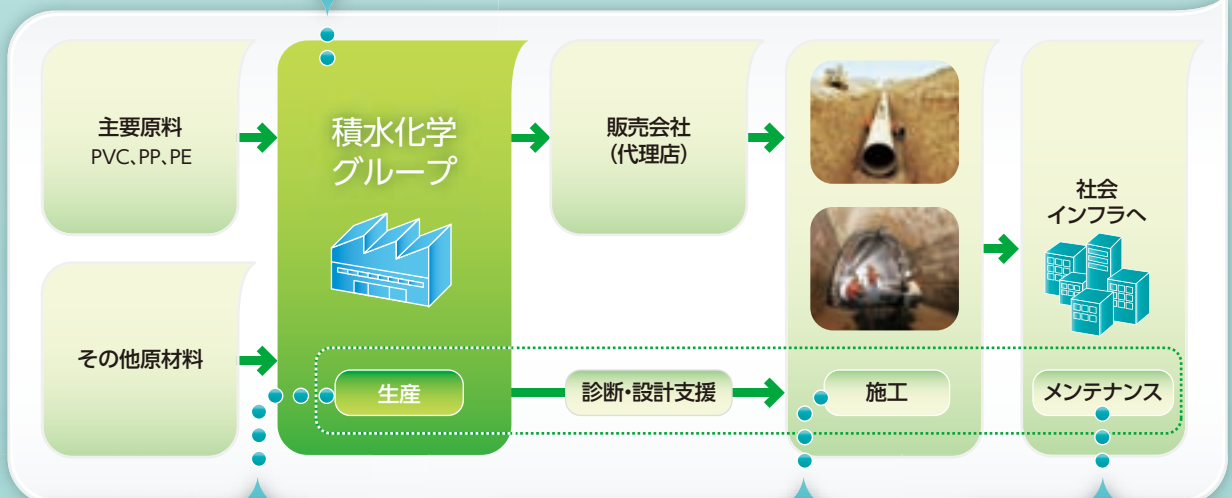


地域ごとに異なるライフラインニーズにグローバルに応える

途上国では水資源の安定確保が、先進国ではインフラの老朽化への対応が、また地震多発地域では災害に強いインフラづくりが求められるなど、ライフラインに対する要求は地域によって千差万別です。環境・ライフラインカンパニーは、パイプシステムを軸に培った豊富な技術とノウハウを駆使して、多様化・複雑化するライフラインニーズにグローバルな規模で対応。軽くて耐久性に優れ、かつ施工がしやすいといった特徴を持つ樹脂パイプ「エスロンパイプ」をはじめ、環境や社会への影響が少ない管路更生システム、快適な住空間を創る住宅資材など、幅広い製品の提供を通じて、安全・安心な社会環境づくりに貢献します。



重要テーマ 省エネルギーの追求 ▶ P46



重要テーマ 品質管理の徹底

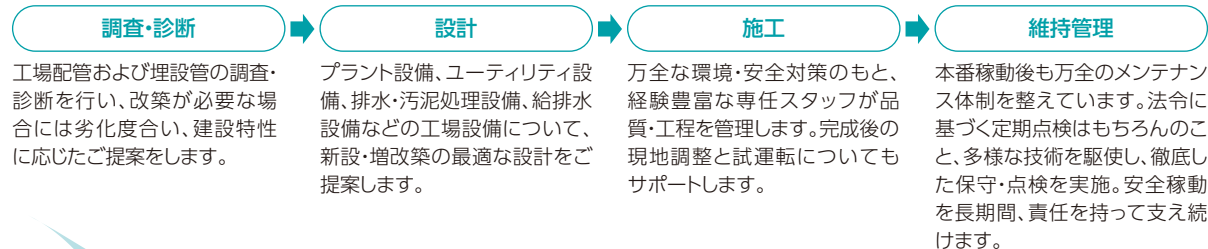
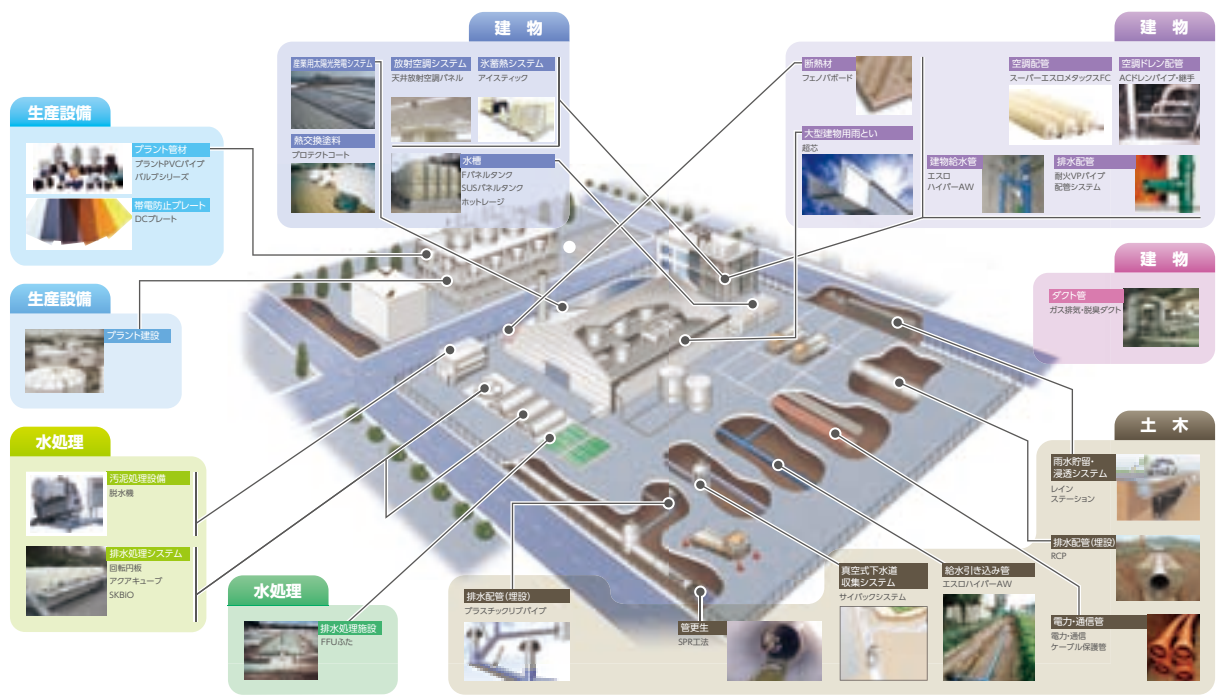
重要テーマ 生産・施工時の労働安全 ▶ P48

重要テーマ 安全で低コストな保守方法の提案

社会のニーズに応える バリューチェーンビジネスを展開

水環境やライフラインに関わる事業を展開するには、多種多様な部材を取り扱う総合力に加え、部材そのものの品質・コストはもちろん、診断や施工も含めてトータルに品質・コストをコントロールするノウハウが求められます。

環境・ライフラインカンパニーは、調査・診断から工法・システム設計、部材生産、施工、設備の維持管理まで、“バリューチェーン”の強みを活かして、ライフラインの信頼性向上から、全体最適化によるコスト低減、廃棄物削減など地球環境への配慮、さらには交通渋滞や騒音・振動など周辺環境への配慮まで、さまざまな側面から社会のニーズにお応えしています。



調査・診断
工場配管および埋設管の調査・診断を行い、改築が必要な場合には劣化度合い、建設特性に応じたご提案をします。

設計
プラント設備、ユーティリティ設備、排水・汚泥処理設備、給排水設備などの工場設備について、新設・増改築の最適な設計をご提案します。

施工
万全な環境・安全対策のもと、経験豊富な専任スタッフが品質・工程を管理します。完成後の現地調整と試運転についてもサポートします。

維持管理
本番稼働後も万全のメンテナンス体制を整えています。法令に基づく定期点検はもちろんのこと、多様な技術を駆使し、徹底した保守・点検を実施。安全稼働を長期間、責任を持って支え続けます。

グローバルな規模で水環境の改善に貢献

グローバル経済の発展とともに、世界各地で生活用水や農業用水の不足といった事態が生じています。こうした「水の偏在」を解消するため、水源と需要地間の長距離輸送や、海水の淡水化など、水環境にかかわるインフラニーズが世界的に高まっています。

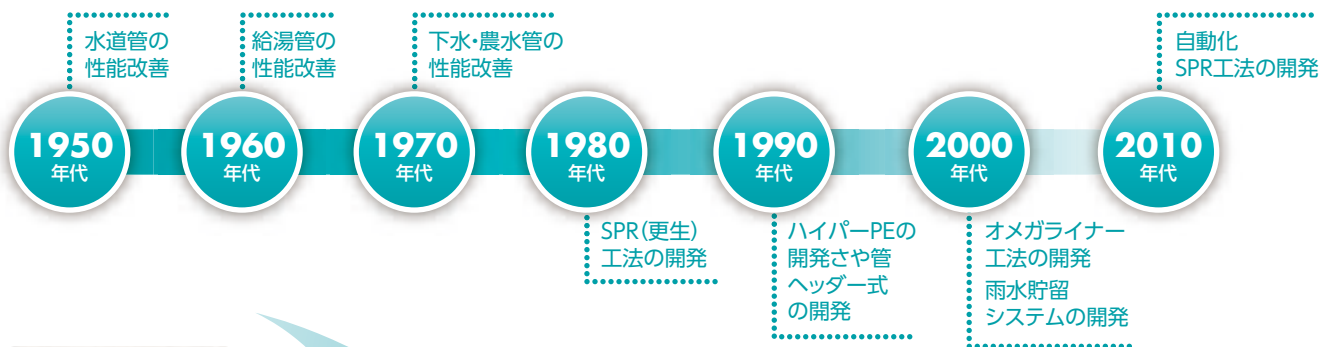
環境・ライフラインカンパニーは、国内でのインフラづくりにとどまらず、世界各地のインフラニーズに積極的に対応。耐久性、耐食性に優れた高品質のプラスチックパイプの提供をはじめ、国内で培った技術とノウハウを活かして、世界の水環境改善に貢献します。

エスロンパイプを進化させ 社会インフラづくりへ貢献

品質、コスト、大量生産性、安全性に優れる樹脂パイプ「エスロンパイプ」は、生産開始から半世紀以上を経た今も第一線で活躍を続け、上下水道管の国内市場においてトップクラスの納入実績を維持しています。

「エスロンパイプ」は上下水道や農水、工業用水など幅広い用途で使用され、屋内、屋外での長期使用、炎天下や真冬の施工など、さまざまな環境での使用に耐えうるよう進化してきました。

例えば、耐衝撃性や耐熱性の向上、金属やガラス繊維などと組み合わせた大口徑・高強度の強化プラスチック管など、ラインアップを拡充し、幅広い管材のニーズに対応し、社会インフラづくりに貢献してきました。



管路更生工法のエキスパートとして 世界のニーズに対応

日本を含めた先進国では、多くの下水道管が耐用期限を迎えており、その取り替えのための管路更生工事の増加が社会的な課題となっています。

従来の更生工事では、埋設された下水道管を掘り出すために道路や地面を開削する必要があり、交通渋滞や大量の廃棄物の発生といった問題が生じます。こうした課題を解決するため、環境・ライフラインカンパニーが開発した非開削工法「SPR工法」は、下水道の更生工事に寄与し、1986年の導入以来、2011年度末までの累計で、開削式の工事工法に比べて380万トンの廃棄物低減に寄与しています。

近年では、この工法を世界各国に展開するため、管の口径や断面形状の違いへの対応や、工事区間の拡大などを推進。さらに、新たな工法開発や、上水および農水分野への展開など、さまざまな視点から管路更生工法を進化させています。

安全・安心な水のある社会づくりを目指して

今後は、可とう性に優れたポリエチレン管による耐震性に優れた上下水供給や、水貯留・浄化といった水提供にかかわる技術やシステムの供給などにより、官民一体となったインフラづくりへの協力などを通じて、地域や案件ごとのニーズに最適で地震や洪水、濁水などの災害時に強いインフラ、安全・安心な水の提供に貢献していきます。

社会インフラづくりに求められるニーズに対応し、幅広い品揃えで国内トップクラスのシェアを誇っています。

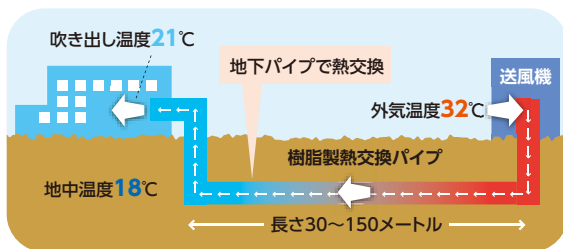
- 硬質塩化ビニル製上下水管
- 非開削下水道更生工法

未利用エネルギーを活用し、環境負荷を低減 環境

リブクール

深さ1~3mの浅層地中は年間を通じて温度が安定しており、この中に埋設した樹脂製熱交換パイプに空気を通すことで、建物の換気による外気導入の熱負荷低減を図ります。例えば、北海道の夏場には、地中の冷熱だけで冷房をほとんど使用することなく、送風機のエネルギーだけでまかなえます。

北海道での夏季運転例



下水熱利用システム

下水管路を流れる下水は、外気温と比較して、年間を通じて水温が15°C~20°C程度と安定しています。これを熱源として融雪や空調、給湯などに利用することで、従来の方法に比べて省エネ効果や高いエネルギー効率を得られることがわかっています。

例えば、空調で利用した場合、外気を熱源とする従来の方法に比べてCO₂の排出量を約30%以上削減することが可能となります(積水化学試算)。老朽化した下水管路を改築・更新する管路更生技術を活用し、管路更生工事と同時に熱交換器(熱回収管)を設置することで、管路内を流れる未処理下水から熱をより効率的に回収・利用することができます。これは、国内では初めてのシステムとなります。

高度成長期に多く設置された下水道管は更新時期を迎えており、その対策として採用が拡大する管路更生工法と組み合わせることで、廃棄物の削減や通行止めの解消と同時に、省エネルギー、CO₂削減効果、コスト削減にも寄与します。

VOICE

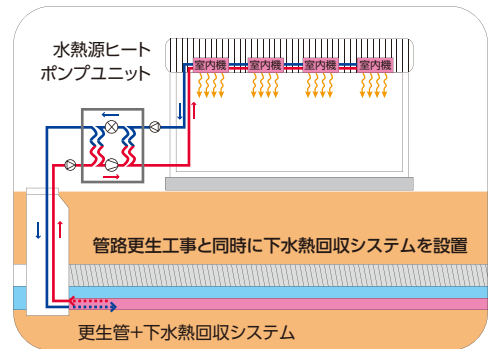
暖房費削減にも役立っています

再生可能エネルギーの市場開拓の一つとして開発を進めてきました。真夏のビニールハウスや塩ビ管も凍てつくようななかでの施工などを行いながら製品化に結びつけてきました。冬季凍結防止に用いる暖房費用が削減できたなどの声も多く寄せられており、今後は排気の融雪利用や自然エネルギーの併用など地域の特性とニーズに合わせた開発を進めたいと思います。

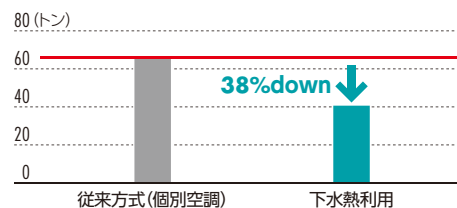


積水化学北海道(株) 営業本部
吾孫子 正和(左)
菅野 昇平(右)

下水熱利用 空調システム概念図



CO₂排出量の比較*



* 前提条件

集合住宅 48戸(延べ床1,400m²)
仙台市における暖房利用
0.429kg-CO₂/kWh

東京工場における使用エネルギー削減活動 環境

積水化学グループの各生産事業所では、省エネルギーによるエコノミーとエコロジーの両立を目指す「ECO-JIT」活動*を展開しています。積水化学の東京工場は、この活動の最初のモデル工場として2013年度までに生産モデルラインにおける使用エネルギーの50%削減を目標に取り組んでいます。

* 「ECO-JIT」活動:

生産工程のなかでエネルギーのロスを徹底的に見つけだし、生産改善(革新)によってエネルギーコストを削減する活動。

不良発生的主要原因を解明し、その完全ゼロ化を達成 CS品質

積水化学グループでは、CS品質の向上を図るため、グループ内での優れた成果を発表しあう「積水化学グループ改善活動発表会」を定期的で開催しています。

2012年1月に開催した第46回発表会（→P20）では、岡山積水工業（株）が「金賞」を受賞しました。この取り組みは、高性能断熱材「フェノバボード」製造プロセスの改善に向けて、不良発生的主要原因が剥離不良であることを解明し、その完全ゼロ化を達成したものです。現物・現象を患直に観察する姿勢や、不良ゼロにこだわった姿勢が評価され、受賞につながりました。



高機能断熱材「フェノバボード」

VOICE

受賞を励みとして、さらなる改善に取り組みます

岡山積水工業（株）は改善活動発表会で2009年度、2010年度と2年連続して「銀賞」を受賞しており、今回の発表では大きなプレッシャーを感じていました。自分たちの成果が認められ、「金賞」を獲得できたことは大きな喜びであり、受賞式では感動と緊張のあまり何を話したか覚えていないほどです。今回の取り組みは、生産設備内のプロセス改善であり、実際に目視できないために大きな苦勞がともないました。製造メンバーをはじめ、技術スタッフが一丸となって、さまざまなアイデアを出しあうことで、根本原因を突き止め、不良ゼロ化を実現できました。今回の受賞を励みに、今後も改善活動に取り組んでいきます。



岡山積水工業（株）
機能建材製造部
霞末 充広

製管同時埋め込み作業の完全無人化を国内で初めて実現 CS品質

非開削の管路更生工法「SPR工法」は、道路や地面の掘り返しが不要になる点が高く評価され、「第1回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞」などを受賞しています。

環境・ライフラインカンパニーでは、この工法の魅力品質をさらに高める「自動化」を実現。2012年3月に、農林水産省北陸農政局のサイホン漏水対策試験工事に初めて採用され、富山県南砺市嫁兼地内の農業用水路において施工が実施されました。



「自動化SPR工法」工事

「自動化SPR工法」は、新開発の超安定製管機、プロファイル搬送装置、裏込め材搬送ポンプをシステム化したものです。地上部の操作モニターからの遠隔制御・操作により、管きょ内で作業を完全無人化できるため、施工時の安全性が飛躍的に向上します。

既設インフラの老朽化にともない、今後さらに市場の拡大が予想される管路更生分野において、これら新技術の提供により、確かな品質と安心・安全な施工環境を提供し続けていきます。

バリューチェーンビジネスを支える人材の育成 人材

調査・診断から工法・システム設計、部材生産、施工、設備の維持管理までをトータルで展開する「バリューチェーンビジネス」では、職種や事業領域の枠組を超えた、幅広い知識が求められます。

例えば営業職には、戸建住宅、集合住宅、公共などの各分野で、製品や関係法令などについての深い知識が必要です。技術職では、インフラ工事や調査の現場で監督・監督役を務めるため、知識や経験はもちろん、管工事施工監理、土木施工監理、建築、建築監理などの公的資格が必要とされます。

このように、多様な知識や資格が求められるバリューチェーンビジネスを推進していくため、環境・ライフラインカンパニーでは、セールスエンジニア研修や国家資格取得支援を通じて、従業員のレベルアップを図っています。また、安全・品質・コンプライアンスに関して、カンパニーとしての必要要件を満たした従業員を認定する制度を、まず施工部門からスタートし、将来的に、生産部門、営業部門へ拡大する予定です。今後もこうした取り組みを通して、より高いレベルでの営業、施工管理技術者の育成を図ります。



施工部門研修



指差呼称訓練

海外事業所トップの参加による「安全道場」 人材

安全活動では、安全に対する意識を従業員一人ひとりにいかに浸透させているか、事業所トップや安全責任者の安全に対する思いと、役割や行動が重要です。環境・ライフラインカンパニーでは、事業所トップ自らの目と耳で確認し体験する場として2006年度より「安全道場」を設け、安全への取り組みを深めてきました。海外への事業拡大を進めるなか、2011年度は海外関係会社の社長や安全責任者を対象として、積水化学の東京工場と滋賀栗東工場で開催した危険体験などの安全道場を開催し、安全活動の現地関係会社での展開を図りました。

VOICE

トップ自らが常に安全を意識することの重要性を再認識しました

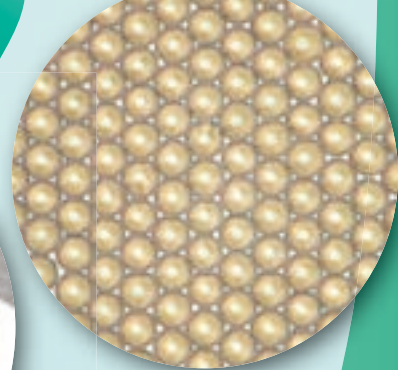
積水化学の東京工場で行われた安全研修はとても有意義でした。設備の安全点検やリスク撲滅活動はもちろん重要ですが、それにも増して従業員に対して管理者自身が率先して「安全第一」を示すことが効果的であることを学びました。早速、危険源を削減するため行動を変えなければと考え、すべての会議は安全から始めるようにしています。安全工場実現には、トップ以下全員が「安全第一」を常に考え続けることが大切です。



Allen Extruders, LLC
President
Jack Murdoch

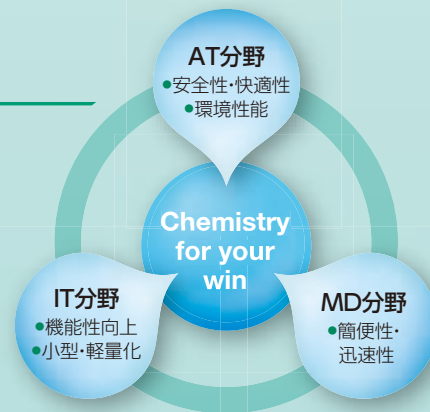
高機能 プラスチックス カンパニー

“Chemistry for your win”
IT・自動車・医療・建築材料を中心に、
高度な技術で豊かな社会の
実現に貢献します。



プラスチックの無限の可能性を追究して

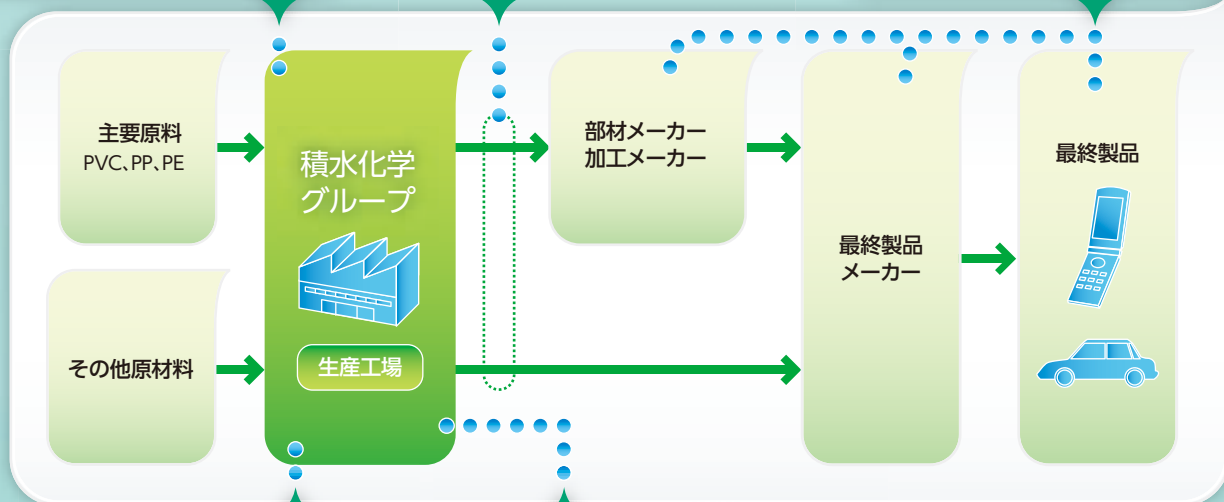
プラスチックは、金属や木、陶器など他の素材と異なり、材料特性を変化させ、シート、フォーム、微粒子など、あらゆる形状に加工することで、多種多様なニーズに応えることができます。高機能プラスチックカンパニーでは、精密成型技術、微粒子技術といった独自技術を活かし、AT(自動車)分野、IT(電子材料)分野、MD(医療)分野、機能材料分野など幅広い分野に向けて、高機能な材料や中間素材をグローバルに提供しています。今後も社会のニーズに合わせて、技術革新や新製品開発を推進するとともに、事業分野をさらに拡大することで、より便利で豊かな社会の実現に貢献していきます。



重要テーマ 生産時のCO₂排出量の低減 ▶ P52

重要テーマ 製品の安定供給

重要テーマ 環境負荷低減に貢献する製品供給 ▶ P52



重要テーマ 化学物質の適正な管理 ▶ P54

重要テーマ 品質管理の徹底、技能伝承 ▶ P54

AT(自動車)分野

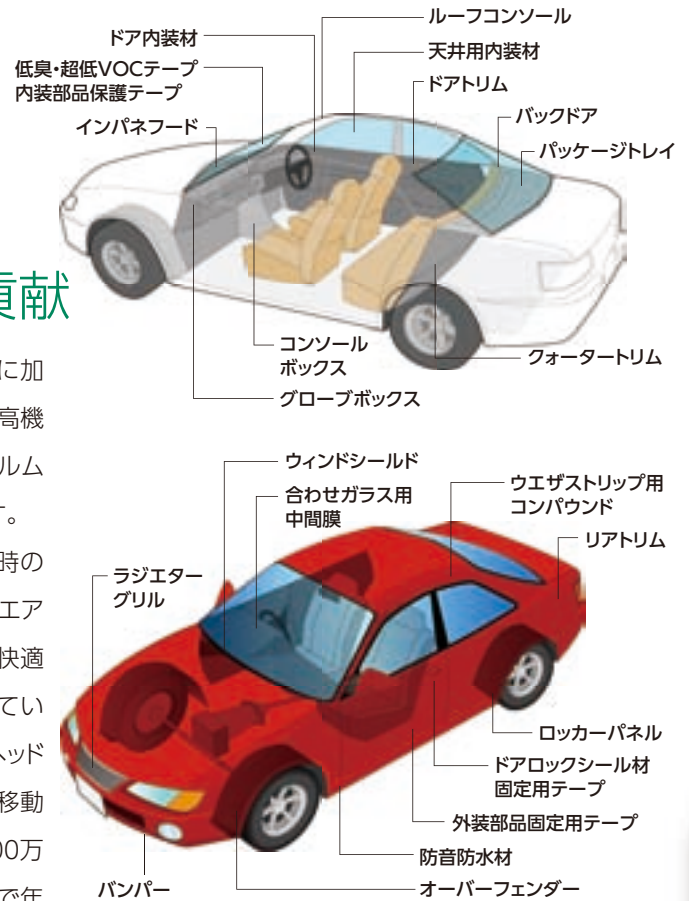
安全性に加え、 快適性や環境にも貢献

近年の自動車市場では、最優先課題である安全性に加え、快適性や環境対応などのニーズも高まっています。高機能プラスチックカンパニーは、こうしたニーズに、フィルムやフォーム、テープ、成型などの技術でお応えしています。

例えば、フロントガラスに導入される中間膜は、衝突時の安全性を高めるだけでなく、遮熱性能を付与することでエアコンの使用を抑制したり、遮音性を付与することでより快適な車内環境を実現するなど、さまざまな機能を提供しています。また、速度情報などをフロントガラスに映し出すヘッドアップディスプレイ向けの中間膜は、ドライバーの視線移動をなくすことで安全性を大幅に向上させています。1,000万台の自動車に装着された場合、遮熱および遮音中間膜で年間約120万トンのCO₂削減が可能になります(積水化学試算)。また中間膜事業では、自社独自の取引先CS(顧客満足度)調査で、9年連続総合1位を得るなどの高い評価を得ています。

この他にも、強度と耐熱性に加え、軽量化による省エネルギー効果、さらにはクッション性による安全快適性に、質感などの意匠性も兼ね備えた内装材、質感を保ちながら薄肉化を実現し、軽量化による省エネルギーに寄与する外装材など、さまざまな部材をグローバルに提供しています。

自動車分野で使用されている部材



IT(電子材料)分野

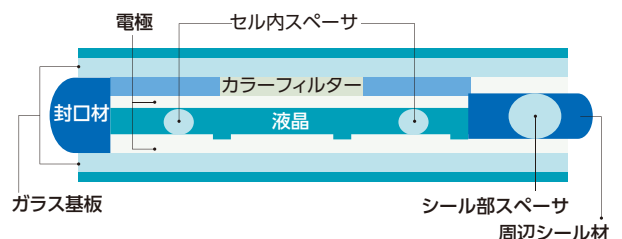
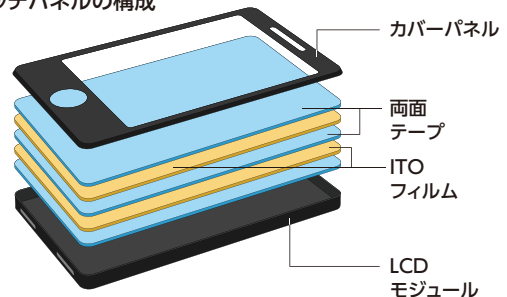
高機能部材を幅広く提供

小型化・軽量化とともに高機能化が進むIT(電子材料)分野では、素材の機能性がさらに重要となっています。こうしたニーズに対応するため、精密成型技術、微粒子技術、テープ技術などを駆使して、さまざまな高機能材料を提供してきました。

液晶表示パネル分野では、パネルを構成する2枚のガラスパネルの間隔を均一に保つスペーサや、液晶材料の漏出を防いで清浄化を図るシール材、狭い電極間の信号伝達を行う導電性微粒子などを提供しており、高い業界シェアを占めています。

また、タッチパネルを構成する薄膜や、液晶パネルとIT機器本体とを密着させると同時に遮光・反射機能を付与するテープなど、IT機器に欠かせない部材を提供し、高機能小型化に貢献しています。さらに、半導体の製造工程に欠かせない感光性材料、テープ・フィルムなども提供しています。

タッチパネルの構成



液晶パネルの構成

MD(医療)分野

予防医療の観点から 世界中の人々の健康に貢献

近年、生活の質の向上にとともに、先進国において、生活習慣病やメタボリックシンドロームなどが新たな社会課題となっています。生活習慣病は早期の発見・治療が重要であり、予防医療への関心が高まるとともに、検査薬や検査法の果たす役割が、ますます大きくなっています。



血液分析用試薬

こうした背景のなか、高機能プラスチックカンパニーは、人々の健康と豊かな生活の実現に貢献することを目指して、予防医療を重視した事業を展開しています。



コレステロール検査薬

例えばコレステロール検査薬では、煩雑な前処理を必要とした検査のスピード化、簡略化を実現し、医療現場での直接測定を可能にしました。また、糖尿病検査においても、簡便・迅速に測定できる簡易試薬と装置を提供するなど、生活習慣病の予防・治療に大きく貢献しています。



真空採血管

そのほか、インフルエンザ検査薬の提供や、強度に優れたプラスチック製真空採血管の血清分離剤、血液凝固促進剤などセットでの提供など、広く世界中で健康な社会づくりに貢献しています。

機能材料分野

進化した樹脂加工技術を幅広い用途に提供

プラスチックの機能を高める樹脂加工技術は、積水化学グループの原点となる技術です。高機能プラスチックカンパニーは、この技術を時代の変化にあわせて進化させ、接着剤、包装テープ、包装用フィルム、農業用フィルム、プラスチックコンテナなど、幅広い用途に製品を提供し、お客様の多様なニーズにお応えしています。



包装テープ



各分野で世界シェアNo.1の製品を輩出

高機能プラスチックカンパニーは、AT分野の高機能中間膜や内装用架橋発泡ポリオレフィン、IT分野の液晶用スペーサ、導電性微粒子など、世界シェアNo.1を誇る高付加価値製品を数多く有しています。この実績をもとに、ますます高度化、多様化する先端分野のニーズにお応えしていきます。

主な世界No.1シェア製品

- 自動車向け合わせガラス用中間膜
- 液晶用スペーサ
- 液晶用導電性微粒子
- ポリビニルブチラール樹脂
- 架橋発泡ポリオレフィン
- コレステロール検査薬

CO₂排出や廃棄物の削減に貢献する製品を開発

環境

熱膨張性マイクロカプセル「アドバンセルEM」

「アドバンセルEM」は、加熱により体積が50~100倍に発泡する熱膨張性マイクロカプセルです。自動車部材の成型時に配合することで、大幅な軽量化を実現し、燃費向上やCO₂排出削減に貢献します。加えて、独立気泡が均一なセル構造をとるため、外観の良い軽量成型部材を得ることができます。



発泡前

発泡後

クラフトテープ「エコ紙芯」

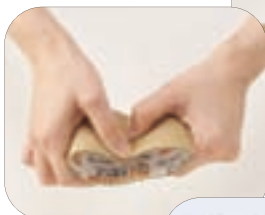
「エコ紙芯」は、クラフトテープの紙芯の厚みを従来の1/2にしたもので、紙資源の節約とお客様の廃棄物の削減に貢献します。また、廃棄時に手で容易につぶせるため、廃棄物の減容化を実現。廃棄物の保管スペースや運搬時のCO₂排出量の削減にも貢献します。

紙芯の厚さ

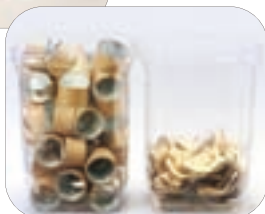


従来品

エコ紙芯



エコ紙芯の
つぶしやすさ



従来品

エコ紙芯

VOICE

お客様の環境貢献に役立つ観点で 開発しました

クラフトテープを使っていたことで、お客様の環境貢献に役立つことはできないかという観点から、廃棄物となる紙芯を削減しようということになりました。紙芯は、名前の通り紙が素材のため、周りの環境、とくに水分、湿度により反ったりつぶれてしまったり、生き物のように変化するということが課題でしたが、皆で具体的アイデアを出しあい、生産ラインを改善しつつ解決できました。



積水化学工業(株)
高機能プラスチック
カンパニー 武蔵工場
包装テープ製造部
松木 主税

エネルギーの“見える化”による省エネ活動

環境

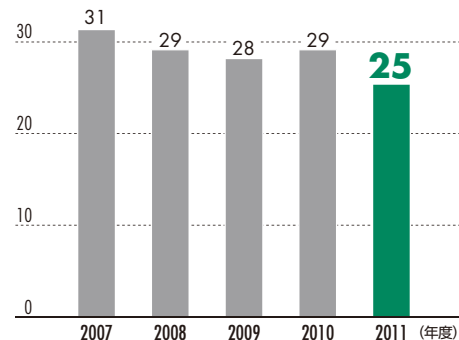
グループ全体の温室効果ガス排出量の約半分を占める高機能プラスチックカンパニーでは、各生産拠点で「見える化システム」を活用したエネルギー使用量の削減を進めています。

積水化学の武蔵工場では、2010年から見える化システムを導入し、エネルギー使用のムダ・ムラを発見し、省エネに向けた運用方法や設備の改善を進めています。また、2011年夏の電力使用制限のさいは、各製造部に事前に使用量を割り当て、実際の使用量を監視することで、制限値より高く設定した削減目標を達成できました。

これらの成果により、同工場の2011年度のエネルギー起源CO₂排出量は、2007年度と比較して約20%削減できました。

武蔵工場のエネルギー起源のCO₂排出量推移

40(千トン-CO₂)



積水メディカル(株)における改善活動の展開

CS
品質

生産現場を中心に生産・業務効率の向上や製品の品質改善を推進する「グループ改善活動」(→P20)は、積水化学グループの国内外の事業所で展開しており、各職場での成果を年1回、地区ごとの発表会で共有し、活動のレベルアップを図っています。

こうした活動の一つとして、積水メディカル(株)では国内外6事業所での活動を展開しており、積水メディカル(株)内での改善発表会も行っています。

2011年11月には、国内4事業所より選抜された10チーム61人が参加した発表を行いました。活動期間6カ月化に移行した初めての発表会でしたが、アミノ酸の効率改善や検査薬など、職場の特質を反映したテーマに取り組んでいます。

今後もこうした活動を通じて取り組みを共有しレベルアップを図っていきます。



積水メディカル(株)での改善活動発表会

VOICE

スピードと改善力をアップし、レベル向上を図ります

積水メディカル(株)の改善活動は、年間1テーマの活動から期1テーマの活動となり、改善スピードが求められるようになりました。

そのなかで、利益改善に繋がるテーマをあげ活動を行っています。

私たちのチームは、積水化学グループの改善活動発表会に2度出場しました。上位入賞こそできませんでしたが、他チームの発表、活動に学び、非常にいい経験になりました。今後はさらにスピード、改善力をアップし、レベル向上を図っていきます。



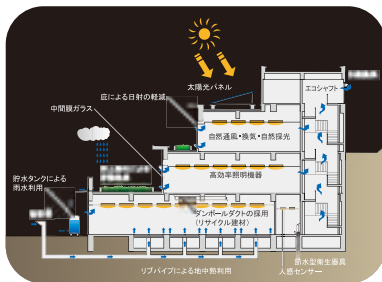
積水メディカル(株)
医療事業部門
医薬事業部 岩手工場
藤原 仁

滋賀水口工場新本館での環境に配慮した設備更新

環境



滋賀水口工場
新本館外観



使用している省エネルギー・新エネルギー

積水化学の滋賀水口工場では、2011年10月に事務所や会議室、ショールームなどのある本館の設備更新にあたり、さまざまな視点から環境への配慮を盛り込みました。

まず、自然エネルギーの積極利用に向けて、太陽光発電設備の設置や、地中熱の空調予熱への利用、自社製貯水タンクによる雨水利用などを実施しました。

また、省エネルギーを促進するため、遮音・遮熱中間膜入り合わせガラスの採用による日射制御をはじめ、屋上緑化、エコシャフト自然換気、省エネルギー・長寿命照明の導入、人感センサー・光センサーによる照明制御、エネルギーモニタリングなどによる省エネルギー化など、さまざまな取り組みを実施しています。

これらにより、高効率で環境に配慮した建物を実現しています。

グローバル化やモノづくり現場力の向上を図る人材育成 人材



生産部門研修会

高機能プラスチックカンパニーでは、事業活動のグローバル化に対応するため、積極的にグローバル人材を育成する仕組みである「グローバル社員制度」(→P28)や、実際に海外で経験を積ませる「グローバルトレーニー制度」(→P28)、多様な国際化研修などを通じて、グローバル人材の育成につとめています。

その一方で、生産現場においては、より付加価値の高い製品づくりに向けた技術革新や、固有技術の伝承などが重要な課題となっています。そこで、2011年度に国内生産工場における研修体系を見直し、従来のOJT※による操作法の習熟を中心とした研修から、周囲と連携した業務遂行力や、組織全体での問題解決力などを養う研修へと進化させました。これにより、若手の管理職クラスがセキスイ流のモノづくりを身につけることで、「現場力」の向上を図ります。

※ OJT: On the Job Trainingの略。

VOICE

研修の成果を実践に活かしていきます

研修では、一方的な講義だけではなく、実例や講師の経験が数多く盛り込まれ、わかりやすく、自らの振り返りの良い機会にもなりました。

講義やテキストから得たセキスイ流への理解だけでなく、合宿研修や他の事業所からの参加者との意見交換を通じて、研修で身につけたこと、理解を深めたことを、単にわかったにとどめずに、自職場での実践や若手への教育に役立てたいと思います。

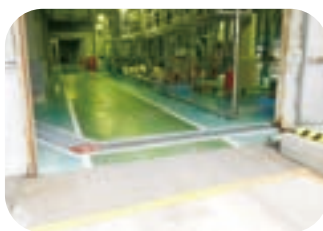


積水多質化工(株)
多質事業所
工業テープ製造グループ
中井 雅二郎

化学物質の安全性向上 人材

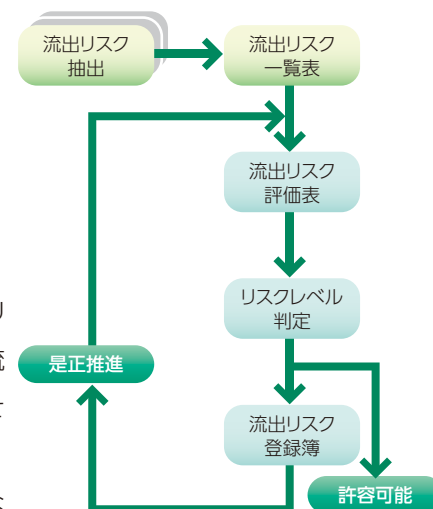
高機能プラスチックカンパニーの生産拠点では、多種多様な化学物質を扱っています。これらが貯蔵設備や生産設備から流出したさいには、安全および環境面で大きな影響を及ぼします。こうした事態を防止するため、また万が一流出したとしても影響を最小限にするため、各拠点で必要な対策を講じています。

積水化学の滋賀水口工場では2010年12月を流出リスク強化月間に設定してリスクの抽出運動を展開しました。化学物質が流出した場合の対応の「重大性」と、流出が発生する「可能性」とでレベル分けし、さらに「重大性」と「可能性」の組み合わせで、それぞれのリスクレベルを5段階で評価。これまでに300件以上のリスクを抽出、レベル2以上のリスク要因50件以上について、2011年度までに是正を実施するなど、化学物質の流失リスク低減につとめています。



化学物質流出防止のための側溝設置

リスク評価フロー図





コンプライアンス

社会から信頼され続ける企業を目指して、グローバルでのコンプライアンスを強化しています

コンプライアンス経営の考え方

社会の構成員として求められる倫理観に基づいた行動を徹底

コンプライアンスとは、一般的には「法令遵守」と訳されますが、積水化学グループでは「社会の構成員として、企業人・社会人として求められる倫理観によって誠実に行動すること」と解し、グループの全従業員が自らの問題として真摯に受け止め、行動していくことを求めています。

2011年度の主な取り組み

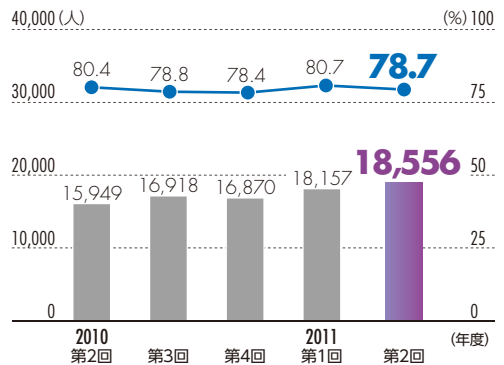
グループ会社も含めたコンプライアンス教育に注力

2011年度の取り組みとしては、引き続き従業員に対するコンプライアンス教育につとめました。

新入社員や新任基幹職(管理職)などを対象とした定例のコンプライアンス研修に加え、グループ会社に対する教育活動にも注力。一方で、独占禁止法、下請法、製造物責任法、ハラスメントなど個別分野での研修も充実させました。

また、毎年継続的に実施しているeラーニングでは、情報管理とインサイダー取引規制を中心にテーマを選定。さらに、パソコンの使用頻度が少ない製造部門での受講を促進するため、新たに紙による教材を準備しました。

eラーニング受講者数と受講率の推移 検証



コンプライアンスカードの改訂・配布

2011年度はコンプライアンスカードを改訂し、全従業員への再配布を行いました。自らの行動を振り返るきっかけとして、コンプライアンス意識の向上を図っています。



コンプライアンスカード

コンプライアンス体制を海外グループ会社にも拡充

積水化学グループでは、世界的な事業拡大に合わせて、2007年度には中国に、2011年度は北米に社内弁護士を配置するなど、国内外の専門家のネットワークによって、コンプライアンス体制を拡充してきました。

今後は、積水化学グループの考えるコンプライアンスをグローバルな規模で実現するために、地域ごとの法令や風土などを踏まえながら、欧州やアジアなどでもコンプライアンスを強化していきます。

VOICE

中国のグループ会社と連携して、コンプライアンスの強化に取り組んでいます

2008年に中国で労働契約法が施行されたことをきっかけに、積水化学の中国室と、中国現地法人9社の人事労務担当者によるネットワークを構築しました。

このネットワークを通じて、常に変化している中国の法規制に関する情報を共有しながら、各社からの毎年100件以上の実務相談応答を通じて、中国市場における事業活動と問題解決の支援を行っています。

こうした体制整備によって、現地の状況やニーズがより正確に把握できるようになりました。今後も積水化学グループのコンプライアンス経営の考え方を共有しながら、コンプライアンスの強化を推進していきます。



積水化学工業(株) 経営企画部 中国室 王 利蓉

北米におけるコンプライアンス体制の強化

北米の統括会社であるSekisui America Corporationでは、グループ各社のコンプライアンス体制をさらに強化するため、2011年度に社内弁護士を起用しました。各社からの事前相談を受け付け、各社の実態に合わせた細やかでタイムリーな対策を打てる体制としました。

現在では、毎月40件余りの契約案件に対応しつつ、各種の法務相談などを通じて、企業を取り巻くリスクの発生防止に取り組んでいます。

VOICE

北米での事業展開を踏まえて、法的リスクの低減に貢献していきます

2011年度から社内弁護士として、北米にある13のグループ会社が抱える法的問題が、適切かつ迅速に、そして効果的に対処されるようサポートしています。また、社外弁護士も活用し、法的リスクの低減と法関連費用の削減にも取り組んでいます。

北米には、樹脂製造やメディカル、土木工事など、しばしば専門の弁護士を必要とするさまざまな事業があり、私にとつて挑戦的な仕事だと感じています。

今後は、これまでの活動を継続するとともに、社内通報制度の構築にも取り組んでいきます。



Sekisui America Corporation
CSR and HR Department
Grant Elliot Smith

社内通報制度「S・C・A・N」

より幅広く通報に対応できるよう制度を拡充

積水化学グループでは、2002年に社内通報制度「S・C・A・N(セキスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク)」を構築し、グループの全従業員(孫会社、派遣社員含む)が利用できる仕組みを運用してきました。

2011年度は「わかりやすさ、安心感」をテーマに、この制度をさらに拡充し、匿名での通報を可能にするとともに、イントラネット上の通報サイトの見直しを実施。通報後の流れやQ&Aを掲載し、よりわかりやすい構成としました。

今後も一つひとつの通報が会社にとっての重要な課題と認識し、誠実に対応していきます。

2011年度の通報・相談件数 検証

通報・相談	件数
パワーハラスメント	9件
労働条件関係	1件
その他	2件
計	12件

2011年度の法令違反など

積水化学は、2004年から2006年にかけて塩ビ管および継手の販売価格を他社と共同で決めたとして、2009年2月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令(以下、本命令と表記)を受けました。本命令における事実認定は、積水化学の認識と異なるため、2009年4月に公正取引委員会に対して取り消しを求める審判請求を行い、現在も審判手続きを継続しています。

積水化学グループは、今後もコンプライアンスがCSR経営の重要な基盤であることを常に念頭に置きながら、コンプライアンス意識の向上への取り組みを継続していきます。

なお、2008年度以降に、社会的に影響の大きい法令違反などは新たに発見されていません。



リスクマネジメント

「リスク管理」と「危機管理」の一元化と、「リスク感性の向上」を目指しています

基本的な考え方

リスク管理と危機管理の一元化

積水化学グループでは、リスクを未然に防ぐ「リスク管理」と、重大なリスクが発現したときに対処する「危機管理」を一元化させた「リスクマネジメント体制」の構築を進めています。

リスクマネジメントサイクルの推進

PDCAサイクルによるリスク感性の向上

複雑性が増している現在の企業活動のなかで、将来発現する可能性のあるリスクを正確に把握することは不可能です。このため積水化学グループでは、このようなリスクを扱うためには、全従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、リスクマネジメントのPDCAサイクルを回し続けています。

サイクルを回す活動組織は、2010年度はカンパニーの下にある事業部のみでしたが、2011年度は事業会社も加わり42組織となりました。そのなかで海外では、欧州、アメリカ、韓国、中国のモデル会社において、リスク対応計画の策定まで実施しました。今後はこのモデルのサイクルを確立し、各地域での展開につなげていきます。

危機管理体制の再構築

東日本大震災の経験を踏まえた体制強化を推進

2011年度、積水化学グループは、東日本大震災の経験を活かして次なる危機事象に備えるべく、危機管理体制の総点検を実施し、再構築を図りました。

危機事象遭遇時には、個人や組織の「初動」がその後の対応の成否を決定します。そこで、必要な人が必要なときに必要な行動がとれることを意図して、危機管理文書を全面改訂し、手順書などのツールを体系的に整備しました。また、国内約800事業所の防災体制の現状を調査し、今後の対応の方向づけを行いました。

2012年度は、これらをもとに危機管理のPDCAサイクルを回し、全事業所で継続的改善を実施していきます。また、こうした国内の取り組みを海外にも広げて2013年度以降の再構築に備えます。

VOICE

危機管理体制再構築の海外展開に先駆け、危機管理マニュアルを見直しました

中国地区で危機管理マニュアルのブラッシュアップを進めるうえで、積水(上海)国際貿易がオフィス版マニュアルの雛形作成を担うこととなりました。

まずはビル管理規定や関係法令の確認により大枠を構築。次に発生しうる危機を想定し、その対策を立案。最後に、従業員の意見も盛り込みました。

この経験により、会社と従業員を守る責任を再認識できました。今後も韓非子の言う「千里の堤も蟻穴から崩れる」を念頭に、危機管理体制の充実を図ります。



積水(上海)国際貿易
有限公司
上海支店
高原



情報開示と対話

ステークホルダーとの対話を通じ、CSR経営の進化につとめています

基本的な考え方

双方向のコミュニケーションを重視

積水化学グループでは、ステークホルダーとの信頼関係を構築するためには、適切かつ積極的な情報開示と、これに基づく双方向のコミュニケーション活動が重要だと考えています。そして、2005年には「企業情報開示理念」を制定しています。

各ステークホルダーとの対話については、住宅販売会社の経営幹部層がお客様のご意見を直接お伺いする「CAT (Customer And Top) ミーティング」(→P41)や、環境貢献製品に関する社外アドバイザーボード(→P14)、製品やサービスを魅力品質選定委員に評価・選定していただく「魅力品質選定制度」(→P21)、経営層が従業員と直接対話をする機会などを通じて、その評価や意見を適切に企業活動に反映させるようつとめています。

海外SRI機関との対話

CSRの取り組みを正しく理解いただく機会を創出

欧米では、CSRに取り組む企業に対して積極的に投資を行うSRI(社会的責任投資)への関心が高く、格付機関による調査も活発に行われています。積水化学グループは、事業領域も広いことから、事業内容やCSRの取り組みについて、十分に、かつ正しく理解してもらうために、毎年、欧州をはじめとしたSRI格付機関を訪問しています。

2011年度は、人権や環境をテーマに、アメリカの専門家とも面談し、CSRに関する最新状況の把握につとめました。

経営層と従業員の直接対話

経営トップと従業員が対話する機会を拡大

積水化学グループでは、経営層が重要なステークホルダーである従業員と直接対話し、会社を取り巻く問題点や仕事上の課題を解決していくことが不可欠だと考えており、2002年度から従業員が経営層と対話する機会を設けています。

2011年度は、昨年に引き続き、積水化学の社長が関係会社を含む全国6事業所を訪れ、約400人に対し、企業経営に関する現状や想いについて語りました。

また、環境・ライフラインカンパニーでも、プレジデントが事業戦略や想いを直接語ると同時に、従業員と活発に意見交換する機会を設けました。



プレジデントと
語ろう

VOICE

プレジデントの熱意が伝わり、感動しました

中期経営計画や「総合力」、全事業での「バリューチェーン展開」の必要性について、プレジデントから直接説明いただける貴重な機会となりました。具体例をあげながらのわかりやすい説明で、おおいに納得できました。

また、参加者の質問に対して、一つひとつ丁寧に答えていただき、「カンパニーを変えていく」というプレジデントの熱意が伝わり、感動しました。

今後は自分自身が、「総合力」を身につけ、率先してカンパニー変革の力になりたいと思います。



積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
東日本支店
民需バリューチェーン営業部
東京民需営業所
大橋 拓平

自然保護・社会貢献活動

自然保護活動

基本的な考え方

世界各地の事業所で 継続的に活動

積水化学グループでの自然保護活動は、1997年度から本格的に開始し、まずは国内各事業所において、その推進を担うリーダーの育成を行ってきました。

近年では、国内事業所だけでなく、海外の事業所での活動も行っており、加えて社外の団体が行う自然保護活動にも参加するなど、活動の舞台を広げています。さらに、自然科学の知見を活かす研究に継続的に支援するなど、自然や環境保護に対する取り組みを幅広く行っています。

10年目を迎えた研究助成

「積水化学 自然に学ぶ ものづくり研究助成プログラム」

積水化学グループでは、2002年度に、「自然」に学ぶ「基礎サイエンス」の知見を活用した大学・研究機関の研究活動の支援として、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」をスタートしました。2011年度までの10年間で延べ2,733件の公募があり、138件の研究テーマに助成を行いました。助成対象は、「天然資源を活かす、天然素材に学ぶ」分野に対して33件、「生物機能に学ぶ」分野に対して49件、「生体(生命の営み)に学ぶ」分野に対して34件、「エコロジー、生物育成などに学ぶ」分野に対して22件でした。

今後も、自然と人類の調和に寄与する研究活動を、継続的に支援していきます。



パネル
ディスカッション

積水化学自然塾 より地域と密着した活動へ

積水化学グループでは、自然保護活動のリーダーの育成と地域貢献活動の実践の場として、1997年度から「積水化学自然塾」を実施しています。2010年度までに51回開催し、延べ800人以上が参加しました。

2011年度からは、従来のリーダー育成部分を「リーダー研修」として別立てとしました。「積水化学自然塾」は、より地域と密着した事業所での自主的な自然保護活動を目指したプログラムに進化させ、積水成型工業(株)出雲工場と中四国セキスイハイム工業(株)で実施しました。今後も国内の各事業所において、環境意識の啓発と地域と連携した自然保護活動へのきっかけづくりを目的として継続的に開催していきます。



積水成型工業(株)での
トマトの苗植え

VOICE

子どもも大人も 自然の恩恵を体感しました

春と秋、季節ごとに違う生き物を子どもたちと一緒に観察し、自分たちで植えたトマトを収穫してのケチャップ作り、そのケチャップを使っての昼食会など「こども自然塾」といながら参加した大人の方が子どもたち以上に自然にふれあい、自然の恩恵を体感できた活動でした。



積水成型工業(株)
出雲工場 製造課
小牧 益雄

富士山麓での特定外来生物駆除活動

生物多様性を実感する貴重な機会を提供

積水化学グループでは、生物多様性への配慮を進めるにあたり、従業員の意識啓発を目的とした活動に取り組んでおり、2010年から富士山麓で特定外来生物に指定されている「オオキンケイギク」の駆除活動を、富士山の自然環境保護を行っているNPO富士山クラブと共同で実施しています。

オオキンケイギクの繁殖は、地域の多様な在来種を駆逐するという問題が指摘されており、それを駆除することが、在来種の多様性保全につながります。

2011年度は6月に実施し、積水化学の東京本社の従業員とその家族やOB約30人が参加。約2時間で軽トラック2台分ほどのオオキンケイギクを駆除しました。

この活動は、積水化学グループの自然保護活動のなかでも、特定外来生物の問題を考える希少な機会となっています。



オオキンケイギクの
駆除活動

タイでのマングローブ植林活動

環境意識の啓発と地域の自然保護への貢献

積水化学グループは、海外の5つの拠点で自然保護活動を推進しています。アジアの拠点であるタイには、住宅カンパニーと高機能プラスチックカンパニーの事業所があり、従業員がマングローブの植林活動に参加しています。

マングローブは、食用エビ養殖池造成のために伐採が進んでいましたが、持続可能な漁業資源の維持や、防潮・防風、気候変動緩和などの側面から、その価値が見直されています。

2011年7月に実施した植林活動には、従業員および地元の小学生あわせて100人以上が参加しました。従業員からは、「今度をもっと多くの同僚を連れてきたい」といった感想が聞かれました。今後も、こうした活動を通じて従業員の意識啓発を図るとともに、地域の自然保護に貢献していきます。



マングローブ
植林活動

メキシコにおける自然保護活動

種植えから植樹まで、一貫した植林の取り組み

Sekisui S-Lec Mexico社では、工場や従業員によるCO₂排出を相殺するため、植林などの自然保護活動に取り組んでいます。2011年度は、1haの土地に、従業員一人あたり7本、合計540本の苗木を植樹しました。

2011年2月の種植えを皮切りに、3月の乾季には水撒き、5月にはメキシコで森林再生を行っている団体と共同で植林勉強会を実施。7月にはメインイベントとなる苗木の植樹を実施し、従業員とその家族約100人が参加しました。

今後も従業員一人ひとりが環境や植林についての意識を高めることで、美しい地球とメキシコの自然を守っていきたくと考えています。



Sekisui S-Lec
Mexico社の
植林活動

VOICE

森林再生への取り組みを通じて 地球環境に貢献する喜びを実感しました

私たちは、環境保護活動が人類の将来を見据えた最優先の取り組みであると確信しています。なかでも森林再生活動は、地球温暖化の原因とされるCO₂の排出削減につながるのももちろん、土壌の浸食防止による河川や底流の維持、さらには森林に暮らす動物をはじめとした生態系の保護など、さまざまな効果をもたらします。

2011年度、この植林活動に種植えから植樹までトータルに参加したことで、地球のために役立っているという実感や、大きなやりがいを得られました。多くの人に、ぜひ、こうした活動に参加してほしいと思います。



Sekisui S-Lec Mexico
S.A. de C.V.
Sales Department
Ruben de los Reyes

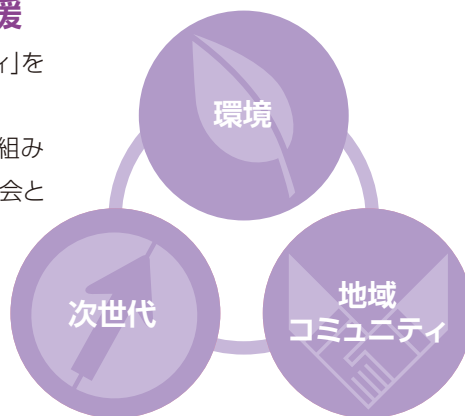
社会貢献活動

基本的な考え方

従業員と社会とのかかわりを積極的に支援

積水化学グループでは、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を主な分野とした社会貢献活動を進めています。

こうした活動を社会とともに生きる企業市民としての取り組みとして位置づけるとともに、グループの従業員が積極的に社会とのかかわりを持てるよう活動を支援しています。



本業を活かした社会貢献活動の推進

カンパニーの事業特性を活かして地域に貢献

積水化学グループでは、2007年度から、本業の特性を活かした社会貢献活動に取り組んでいます。

住宅カンパニーでは、2009年度から全国の住宅販売会社が都道府県の警察と連携し、振り込め詐欺などの防止に関するリーフレットを配布しています。また、従業員が持つ住まいと環境の知見を授業で役立ててもらおう「住まいと環境」学習プログラムを2007年度から4エリアで実施し、これまでに5,000人を超える中学生が授業に参加しています。

高機能プラスチックカンパニーでは、2008年度から、化学の面白さを体感できる教育プログラム「化学教室プロジェクト」を、研究所のある地域の中学校1～3年生を対象に行っており、これまでに延べ約2,400人が授業に参加しました。また、子どもたちに科学の面白さを感じてもらいたいとの想いから、2008年度から「子ども科学教室」と題して、主に小学生を対象としたイベントを開催しています。

環境・ライフラインカンパニーの四国積水工業(株)では、地元の中学校の依頼を受け、2009年度から、1年生を対象とした理科授業を行っています。当日は、同社の工場見学も実施し、身近にあるプラスチックがさまざまな製品となっていることを理解する場を提供しています。

積水化学グループでは、これからも本業を活かした社会貢献活動を推進していきます。



四国積水工業(株)が行った理科授業

VOICE

生徒たちだけでなく、自分にとっても“学び”の機会となりました

理科授業の講師役の依頼を受けた時は、「自分にできるだろうか?」と不安でいっぱいでしたが、授業を通して、これまで培ってきた製造現場でのモノづくりの知識、そしてその楽しさを地域の中学生に伝えることができればと思い、挑戦することにしました。

授業では、熱心に話を聞いてくれる生徒に対して、精一杯応えようとしている自分自身も一緒になって楽しみ、ともに学んでいると感じました。「楽しかった」「詳しく説明してくれたプラスチックのことが理解できた」といった感想をもらえて、講師役を引き受けて本当によかったと思います。

今後の理科授業開催時にも、できる限りの協力をしていきたいと思っています。



四国積水工業(株)製造部 檜垣 均

従業員一人ひとりが参加しやすい社会貢献活動

多くの従業員が開発途上国の子どもたちの食事や教育を支援

積水化学グループでは、2009年度から、社員食堂のメニュー1食につき20円を支払うことで、開発途上国の子どもたちの昼食を支援する「TABLE FOR TWO」を実施しています。2011年度は、この活動をより多くの従業員に知ってもらうため、「TABLE FOR TWO」写真展を5事業所で開催しました。この活動による寄付総額はすでに140万円を超え、延べ7万人の開発途上国の子どもたちの昼食を支援していることとなります。

このほかにも、不要な本やCDを売却し、その売上をNPOに寄付することで開発途上国の教育サポートプログラムに役立ててもらおう「BOOK MAGIC」を2009年度より実施。開催する事業所は年々増えており、2011年度は12事業所で行われ、多くの従業員が参加しました。

積水化学グループでは、今後もこうした従業員一人ひとりが参加しやすい活動を展開していきます。



「TABLE FOR TWO」写真展

地域社会への参画

地域の小学生を対象とした女子サッカー大会を開催

積水化学グループでは、日本全国に販売会社や生産事業所を有するという特性を活かし、地域社会への参画を積極的に行っています。

例えば、積水化学の群馬工場と群馬セキスイハイム(株)では、カンパニーは異なるものの、同じ群馬県で事業を行っていることから、12歳以下の小学生女子を対象とした8人制のサッカー「セキスイカップガールズエイトサッカー大会」を2010年度から共同で開催しています。

2011年7月に開催された大会には、県の6チームが参加し、スタッフや父兄を含めて100人を超える人々が声援を送りました。

なお、積水化学グループでは、この活動以外にも、事業所周辺での清掃活動、工場見学や職場体験学習の受け入れ、工場のグラウンド開放など、地域への貢献を続けています。



セキスイカップガールズエイトサッカー大会

寄付活動

「マッチングギフト」なども活用した社会支援

積水化学グループでは、地球環境保全や次世代育成支援を目的に、さまざまな活動に寄付をはじめとした経済的支援を行っています。2011年度の寄付金総額は、約2億2,800万円でした。

代表的な支援としては、災害時などに従業員からの寄付金を呼びかけるさいに、その同額以上を会社として寄付するマッチングギフトを行っています。

2011年度は、タイの洪水被害に対する支援として、積水化学として1,000万円を義援金として拠出するとともに、従業員から寄せられた寄付約110万円に対し、120万円のマッチングギフトをタイ政府に対して行いました。

また北米のグループ会社であるKydex社が位置するペンシルバニア州ブルームズバーグ近郊で発生した洪水により、同社従業員も被害を受けたことから、北米のグループ会社の従業員からの寄付に対し、Sekisui America Corporationが3,200ドルをマッチングギフトとして米国赤十字社に寄付しました。

第三者審査

第三者審査報告書

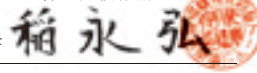
2012年6月12日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 根岸 修史 殿

株式会社トーマツ審査評価機構

代表取締役社長



1. 審査の対象及び目的

当審査評価機構は、積水化学工業株式会社（以下「会社」という）が作成した「CSRレポート2012（別冊資料編含む）」（以下「報告書」という）について審査を実施した。審査の目的は、以下に対して審査手続を実施し、独立の立場から結論を表明することにある。

- ・報告書に記載されている検証マークの付された2011年度の重要なサステナビリティ情報が、「環境報告ガイドライン（2012年版）」（環境省）及び「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン（第3.1版）」を参考にして会社が採用した算出方法等に従って、正確に測定、算出されているか
- ・「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準付則」（平成23年2月 サステナビリティ情報審査協会）に記載の重要な項目が漏れなく表示されているか
- ・GRIアプリケーションレベルに関する自己宣言が、GRIの定める基準に準拠しているか

2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任

報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当審査評価機構の責任は、独立の立場から報告書に対する結論を表明することにある。

3. 実施した審査の概要

当審査評価機構は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準（International Standard on Assurance Engagements）3000」（2003年12月 国際会計士連盟）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（平成24年4月 サステナビリティ情報審査協会）に準拠して審査を行った。

審査手続の概要は、報告書に記載されている検証マークの付された2011年度の重要なサステナビリティ情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータと比較し検討した。

4. 結論

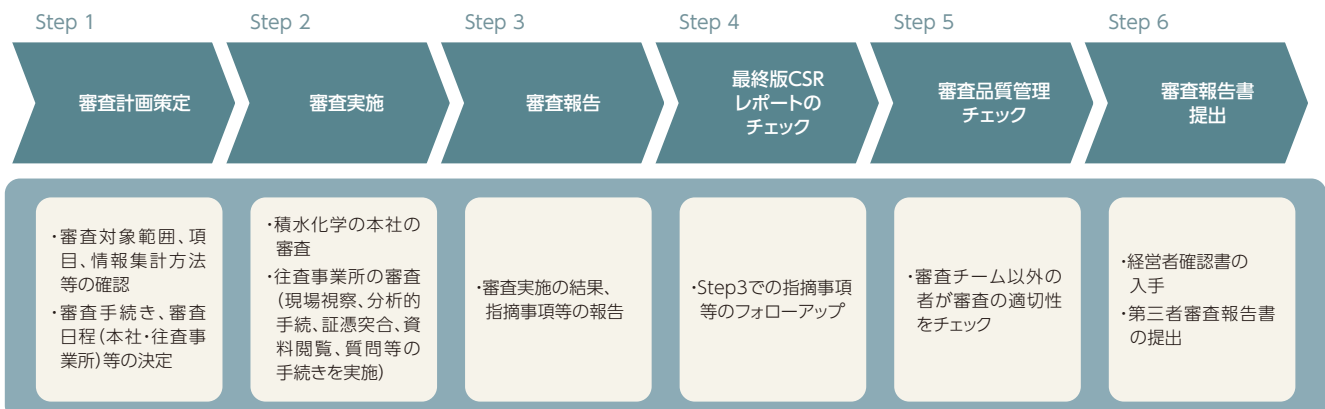
「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、報告書に記載されている検証マークの付された2011年度の重要なサステナビリティ情報が、「環境報告ガイドライン（2012年版）」（環境省）及び「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン（第3.1版）」を参考にして会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項、及び「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準付則」（平成23年2月 サステナビリティ情報審査協会）に記載の重要な項目が漏れなく表示されていないと認められるような事項は発見されなかった。また、GRIアプリケーションレベルに関する自己宣言が、GRIの示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

5. 特定の利害関係

会社と当審査評価機構又は審査人との間には、サステナビリティ情報審査協会の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上

第三者審査手続きの概要



往査場所:積水化学工業(株)大阪本社・東京本社、中四国セキスイハイム工業(株)、四国積水工業(株)

沿革

- 1947年** 積水産業株式会社設立。日本最初の射出成形事業開始。
- 1948年** 社名を積水化学工業株式会社に改称。
- 1950年** セロハンテープの販売開始。
- 1952年** 塩ビ管「エスロンパイプ」の本格製造を開始。
- 1953年** 大阪証券取引所に株式上場。
- 1956年** 日本初のプラスチック製雨とい「エスロン雨とい」開発。
- 1959年** 発泡プラスチックの企業化のため、新日本窒素、旭化成等との共同出資で、積水スポンジ工業株式会社（現積水化成工業（株））を設立。
- 1960年** 住宅事業が始まり、積水ハウス産業株式会社（現積水ハウス（株））を設立。
- 1962年** 設立15周年記念キャンペーンとして「ポリパール」による“町を清潔にする運動”をスタート。清掃革命が全国的にひろがる。
- 1963年** 国産第一号のプラスチック浴槽の生産を開始。便槽ユニットを商品化。設備のユニット化への道を拓く。
- 1970年** 『東京国際グッドリビングショー』にユニット住宅「セキスイハイム」を出品。
- 1971年** 初のユニット住宅「ハイムM1」の製造、販売を開始。
- 1972年** 環境管理部を発足。公害問題への全社的取り組みを開始。
- 1979年** TQC活動の積極的な推進の成果として、品質管理の『デミング賞』受賞。
- 1981年** 東京、大阪両本社制をとり、東京虎ノ門に東京本社を設置。木質ユニット工法「ツーユーホーム」の生産・販売を開始。
- 1991年** 環境問題に関する基本方針を制定。
- 1993年** 事業本部制がスタート。管工機材、住宅資材、化学品、テクノマテリアル、ライフグッズ、メディカル、住宅の7本部制に移行。
- 1994年** ISO9000品質マネジメントシステム認証取得活動開始。
- 1996年** 資本金1,000億円を超過。新コーポレートロゴ制定。環境に関する経営方針を制定。ISO14001環境マネジメントシステム認証取得活動を開始。
- 1997年** 創立50周年。積水化学グループの自然保護活動スタート。女子陸上競技部を創部。
- 1998年** 企業行動指針を制定。ゼロエミッション工場づくりがスタート。
- 1999年** 中期経営ビジョン「GS21」がスタート。企業理念を制定。住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3つの事業ドメインに集中。環境中期計画「STEP-21」スタート。環境レポート発行。
- 2001年** 住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの3カンパニー制スタート。全住宅生産会社と積水化学の全工場のゼロエミッション達成。
- 2003年** 中期経営ビジョン「GS21-Premium600」がスタート。環境経営推進部（現CSR部環境経営グループ）設置。環境中期計画「STEP-2005」がスタート。住宅新築現場全拠点のゼロエミッション達成。
- 2004年** CS品質経営部（現 CSR部CSグループ）を設置。CS品質経営中期計画を策定。住宅リフォーム会社全拠点のゼロエミッション達成。
- 2005年** CSR委員会を設置。環境・社会報告書を発行。
- 2006年** 中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」がスタート。環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」がスタート。
- 2007年** 積水化学工業株式会社 創立60周年。「世界子どもエコサミット」「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」を開催。CSR委員会およびコーポレートの組織体制見直し。CSRレポートを発行。
- 2008年** CSRに関する方針を制改定。
- 2009年** 中期経営ビジョン「GS21-SHINKA!」がスタート。環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」がスタート。
- 2010年** 「自然に学ぶものづくりフォーラム」を名古屋で開催。
- 2011年** 安全分科会を設置。

編集後記

積水化学グループは、CSRへの取り組みを本格化した2005年度から、CSRレポート（2005～2006年度は「環境・社会報告書」）を発行し、積水化学グループのCSRの考え方である3つの“際立ち”（「環境」「CS品質」「人材」、3つの“誠実さ”（「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」）に即して各章を構成することで、この考え方を社内外に表明し、浸透を図ってきました。

近年、読者層の拡大にともなって、情報開示に対する要求は高まると同時に、求められる情報のあり方も多様になってきています。一方、積水化学グループでは、カンパニーごとに事業特性やCSRの取り組みが異なり、社内でCSRの取り組みを深め進化させるなかでカンパニーそれぞれの特徴を明確にしていくことの必要性もより重要になっています。

そこで、本レポートでは、従来から社外の評価をいただいている「情報の質と量」を落とさず、かつ施策の考え方や取り組みをわかりやすくするとともに、新たにカンパニーごとのページを設け、カンパニーそれぞれでの取り組みを具体的に報告する章立てとしました。

冒頭の総論部分では、積水化学グループの概要やCSRの考え方

を、一般の読者の方々にもわかりやすくご理解いただけるような記事構成としています。3つの“際立ち”の各章では、積水化学グループ全体としての方針や目標、施策および成果について報告しています。それに続き、3つのカンパニーごとに、事業と社会との関わり、CSRの主要課題や取り組み事例を報告しています。後半部分では、3つの“誠実さ”および自然保護・社会貢献活動の取り組みについて報告しています。一方、取り組みの詳細な情報およびパフォーマンスデータは、資料編として別冊で設けています。

本レポートにより、CSRの取り組みに関する情報をできる限り開示し、社内外からの意見を受け止めるとともに、開示する情報の正確性・客観性を確保するための第三者審査を受けることなどによって、CSR経営の取り組みを進化させるとともに、本レポートの報告内容についてもレベルアップを図っていきたくと考えています。積水化学グループの今後のCSRの取り組みやレポート作成の参考にさせていただくために、読者の皆さまにはぜひ率直なご意見を賜りませうお願いいたします（csr@sekisui.com）。

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
TEL 03-5521-0839
E-mail csr@sekisui.com

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



〔CSRレポート2012(別冊資料編含む)〕は、第三者機関による審査を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会〔<http://www.j-sus.org/>〕の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。





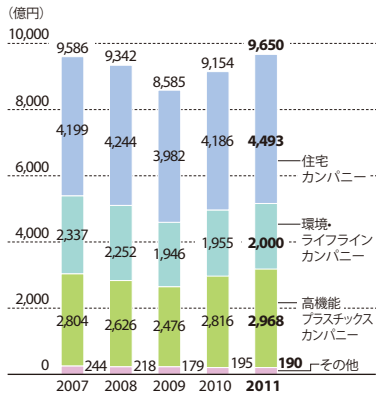
経営指標(連結)	1
環境パフォーマンスデータ集計範囲	2
環境中期計画の進捗	3
積水化学グループの環境会計	5
セキスイエコバリューインデックス	7
マテリアルバランス(国内)	7
環境貢献製品	8
製品環境影響評価	8
生物多様性	8
地球温暖化防止関連	9
資源循環・省資源関連	10
環境パフォーマンス(国内オフィス)	11
大気・水質・土壌関連	12
環境関連の事故・苦情、緊急事態対応	12
化学物質関連	13
環境マネジメント関連	14
CS品質関連	15
人材関連	16
安全関連	17
コンプライアンス関連	18
自然保護・社会貢献活動関連	19
積水化学グループのCSR経営体制	20
積水化学グループのCSRに関する経営方針	21

第三者審査対象範囲 検証

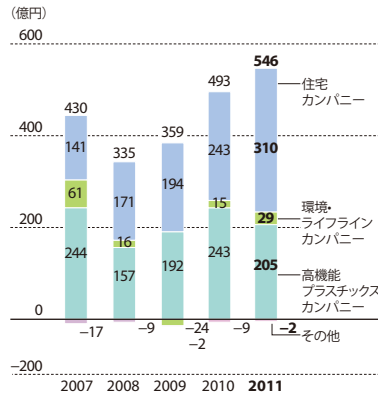
本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。

経営指標(連結)

売上高(部門別)



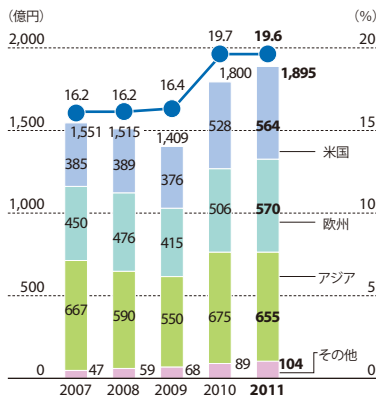
営業利益(部門別)



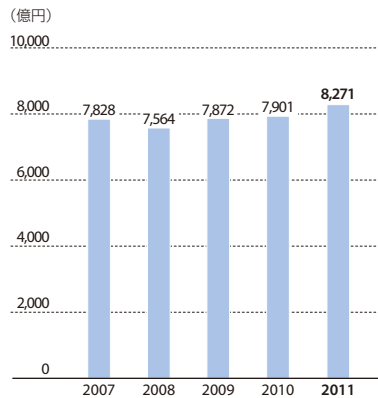
ROE



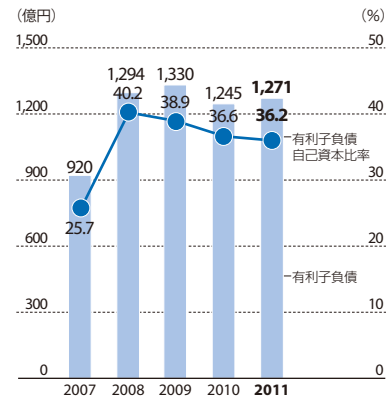
海外売上高・海外売上高比率



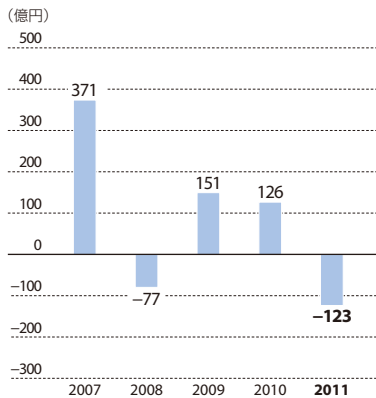
総資産



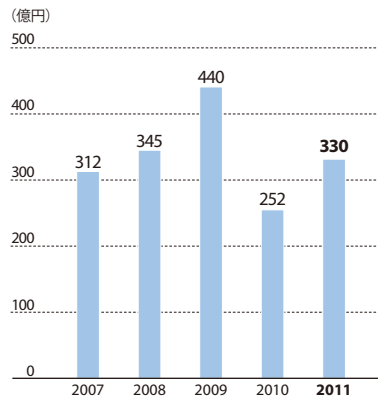
有利子負債・有利子負債自己資本比率



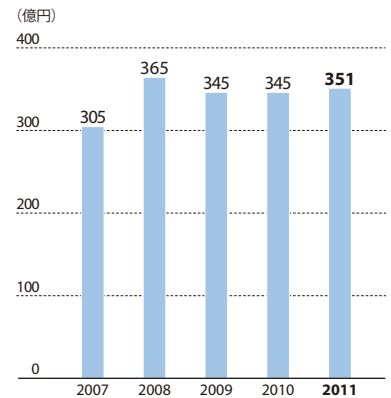
キャッシュ・フロー



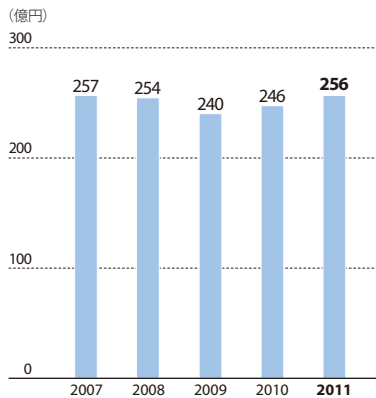
資本的支出



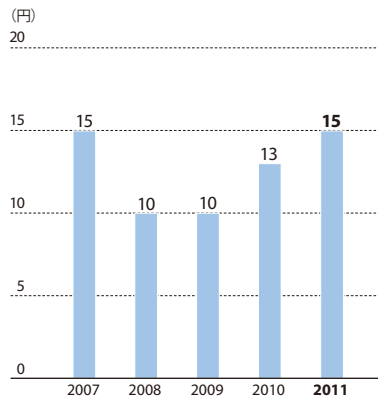
減価償却費



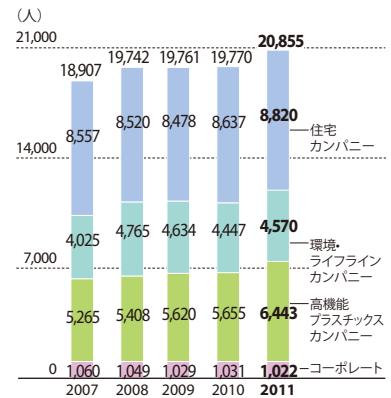
研究開発費



一株当たり年間配当金



従業員数



環境パフォーマンスデータ集計範囲

国内

住宅カンパニー

研究部門	1社1事業所
積水化学工業(株) つくばR&Dサイト	
生産工場	11社10事業所
東京セキスイハイム工業(株)	
近畿セキスイハイム工業(株)	
セキスイボード(株) 等	
販売・施工会社	28社97事業所
セキスイハイム販売会社	
施工・サービス会社	
合計40社108事業所	

高機能プラスチックカンパニー

研究部門	2社2事業所
積水化学工業(株) 水無瀬事業所	
積水メディカル(株) 薬物動態研究所	
生産工場	11社14事業所
積水化学工業(株) 尼崎工場	
積水化学工業(株) 武蔵工場	
積水化学工業(株) 滋賀水口工場	
積水化学工業(株) 多賀工場	
積水テクノ成型(株) / 積水フィルム(株)	
積水メディカル(株) / 積水フーラー(株) 等	
合計11社16事業所	

環境・ライフラインカンパニー

研究部門	1社1事業所
積水化学工業(株) 京都研究所	
生産工場	20社11事業所
積水化学工業(株) 滋賀栗東工場	
積水化学工業(株) 群馬工場	
積水化学工業(株) 東京工場	
四国積水工業(株) / 立積住備工業(株)	
積水アクアシステム(株) 静岡工場 等	
合計20社12事業所	

コーポレート

研究部門	1社1事業所
積水化学工業(株) 開発推進センター	
生産工場・本社	8社10事業所
積水成型工業(株)	
ヒノマル(株)	
徳山積水工業(株)	
積水化学工業(株) 大阪本社・東京本社 等	
合計8社11事業所	
合計77社147事業所	

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数が合わないことがあります。

海外^{※1}

環境・ライフラインカンパニー

KYDEX, LLC.	
Allen Extruders, LLC.	
Eslon B.V.	
積水塑膠管材股份有限公司	
積水(青島) 塑膠有限公司	
無錫積菱塑料有限公司	
永昌積水複合材料有限公司	
合計7事業所	

高機能プラスチックカンパニー

Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant	
Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant	
Sekisui Alveo B.V.	
Sekisui Alveo Ltd.	
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.	
Sekisui Pilon Pty. Ltd.	

映甫化学(株) 大田工場	
映甫化学(株) 清原工場	
映甫高新材料(廊坊) 有限公司	
Sekisui TA Industries, LLC. Brea Plant	
Sekisui TA Industries, LLC. Tennessee Plant	
積水高機能包装(廊坊) 有限公司	
Sekisui S-Lec America, LLC.	
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.	
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant	
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant	
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	
積水中間膜(蘇州) 有限公司	
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant	
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant	
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.	
積水医療科技(中国) 有限公司	
Xeno Tech, LLC.	
American Diagnostica Inc. ^{※2}	
合計24事業所	

※ 1 集計期間は2011年1月1日～2011年12月31日

※ 2 廃棄物、CO₂排出量のみ集計



環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」(2009～2013年度)の取り組み項目と目標

取り組み項目		2013年度目標		
総合環境経営効率の向上		セクスイエコバリューインデックス 2007年度比3倍以上		
磨製環 き品境 上の貢 げ 献	環境貢献製品の売上拡大	環境貢献製品売上高の連結売上高比率40%以上		
	環境貢献製品の開発促進	環境貢献製品の認定数30件(2009～2013 5年間)		
事業活動での環境負荷のさらなる低減	(GHG)排出の削減	国内生産事業所	GHG排出量を2007年度比10%以上削減 (1990年度比20%以上削減)	
		研究所	GHG排出量を2007年度比20%以上削減	
		国内オフィス(営業車含む)	CO ₂ 排出量を2007年度比10%以上削減	
		海外生産事業所	エネルギー使用量の生産量原単位を2008年度比5%以上削減	
		海外オフィス	一人あたりのエネルギー使用量を2008年度比10%以上削減	
		省エネルギーの推進	国内生産事業所 熱量換算エネルギー使用量の生産量原単位を2007年度比7%以上削減 国内輸送時 エネルギー原単位を2007年度比5%以上削減	
	資源の有効活用	廃棄物削減	国内生産事業所	廃棄物発生量の生産量原単位を2007年度比40%以上削減
			海外生産事業所	廃棄物発生量の生産量原単位を2008年度比25%以上削減
			国内オフィス	コピー用紙使用量を2007年度比20%以上削減
			海外オフィス	コピー用紙使用量を2008年度比20%以上削減
			新築現場の廃棄物削減	2000年度比でセクスイハイム:45%削減 ソーユーホーム:62%削減
		廃棄物由来コストの削減	ロスコスト 2008年度比50億円以上削減 (2009～2013の累計額)	
	ゼロエミッション拡大	国内生産事業所・研究所 対象事業所の達成率:100% 海外生産事業所 対象事業所の達成率:100% 住宅解体・増改築廃棄物のリサイクル 解体ゼロエミッション(再資源化率98%以上)の実施率50%以上		
	その他の環境負荷低減	水使用の効率化	国内生産事業所の取水量を2007年度比10%以上削減	
		VOC排出量削減(法及び自主規制物質)	国内生産事業所・研究所のVOC大気排出量を2000年度比60%以上削減 (2007年度比25%以上削減)	
	配慮 生物多 様性への	環境貢献活動 (生物多様性保全)	生物多様性保全の取り組み	主要生産事業所での取組計画策定
			NGOの自然保護活動支援	NGOの自然保護活動支援を積水化学として年間10団体以上
			地域と連携した自然保護活動	海外での自然保護活動を5カ所以上で推進 自然保護活動をすべての事業所で実施 2011～2013年度の3年間で延べ8割以上の従業員参加
	環境経営の基盤強化	EMSの強化	国内生産事業所・研究所のEMS外部認証取得	対象事業所のEMS認証取得率:100%
国内施工会社のEMS外部認証取得			連結対象施工会社で認証取得	
海外生産事業所のEMS外部認証取得			対象事業所のEMS認証取得率:100%	
サプライチェーンのEMS構築拡大			一定額以上の取引先住宅部材業者のEMS外部認証取得率:100%	
グリーン調達の拡大			グリーン調達率98%以上	
土壌・地下水調査			対象9事業所の調査完了	
教育・啓発の強化		一定以上の環境知識の習得	eco検定取得1,000人以上 海外も含め従業員・役員への環境教育	
		自然保護活動リーダーの育成	主要全生産事業所で積水化学自然塾を開催(45工場、5研究所)	
外部とのコミュニケーション		サイトレポートの発行	EMS認証取得 生産事業所、研究所、販売会社で継続発行	
		地域との環境コミュニケーション	国内8生産事業所で継続的に実施	

2011年度の環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」の取り組み結果

2011年度目標	2011年度までの実績 <small>検証</small>	評価	ページ
2007年度比2.4倍	2007年度比2.62倍	◎	12、資料編7
連結売上高比率35%	売上高:3,592億円 売上高比率:37.2%	◎	12、資料編8
2011年度新規10件認定	2011年度新規14件認定 (2009-2011年度 累計31件)	◎	—
GHG排出量:2007年度比12%削減 (1990年度比21%削減)	2007年度比12.2%削減 (1990年度比21.1%削減)	○	15、資料編9
GHG排出量:2007年度比12%削減	2007年度比32.0%削減	◎	15、資料編9
CO ₂ 排出量:2007年度比15%削減	2007年度比14.9%削減	○	15、資料編9
エネルギー原単位:2008年度比3%削減	2008年度比11.8%増加	×	—
対象事業所よりデータ収集	対象9事業所より実績データ収集	○	—
生産量原単位:2007年度比4.2%削減	2007年度比2.8%削減	×	資料編9
エネルギー原単位:2007年度比3%削減	2007年度比3.2%削減	○	資料編9
生産量原単位:2007年度比12%削減	2007年度比8.5%削減	×	16、資料編10
生産量原単位:2008年度比15%削減	2008年度比24.6%増加	×	資料編10
コピー用紙使用量:2007年度比12%削減	2007年度比1.3%削減	×	資料編11
対象事業所よりデータ収集	対象9事業所より実績データ収集	○	—
2000年度比 セキスイハイム:38%削減 ツューホーム:57%削減	2000年度比 セキスイハイム:32%削減 ツューホーム:49%削減	×	16、資料編10
ロスコスト:2011年度8.3億円 2009-2011年度累計22.7億円(2008年度比)	2011年度 4.7億円削減 累計20.1億円削減(2008年度比) ※ロスコスト算出方法を見直しました	×	—
2011年度新規3事業場認定、達成率:95%	新規3事業場認定、達成率:95%	○	資料編10
対象事業所の達成率:50%	対象事業所の達成率:17%	×	—
解体リサイクル率 96%	解体リサイクル率:94% (特定建設資材のリサイクル率:99%)	○	—
取水量:2007年度比6%削減	2007年度比3.4%削減	×	16、資料編11
VOC大気排出量:2000年度比55%削減 (2007年度比15%削減)	2000年度比52.4%削減 (2007年度比9.2%削減)	×	17、資料編13
モデル2事業所の評価と取組計画立案	モデル3事業所の評価完了 取組計画立案継続	○	18
10団体を支援	5団体を支援	×	—
2拠点で実施(中国蘇州、タイ) 中国北部の企画完了、北米・欧州の調査完了	3拠点で実施(中国蘇州、タイ、北米) 中国北部・欧州の企画完了し2012年実施を決定	◎	18
50事業場での自然保護活動実施	47事業場で自然保護活動を実施	○	—
対象事業所の取得率:96% 2011年度新規認定取得1事業所	対象事業所の取得率:98% 2011年度新規認定取得2事業所	○	12、資料編14
住宅カンパニーの生産・販売会社の統合検討による 対象会社の見直し	対象会社の見直しを実施 対象事業所取得率:66% 新規取得なし	○	—
対象事業所のEMS認証取得率:75%	EMS認証取得率:72% 2011年度新規認定取得4事業所	○	—
EMS外部認証取得率:93%	EMS構築率89.4% (外部認証取得67.3%、独自EMS構築22.1%)	×	—
グリーン調達率:95%以上	グリーン調達率:96.9%	○	資料編11
4事業所の調査	4事業所の調査を完了 累計9事業所で調査完了	○	17、資料編12
200人以上	2011年度新規26人 累計81人	×	—
CSR研修実施 環境e-ラーニング実施	CSR研修(新入社員、新任基幹職対象)実施 環境e-ラーニング実施	○	—
3拠点で積水化学自然塾開催	3拠点で開催 累計28事業所開催	○	59、資料編19
対象42事業所で発行	対象42事業所で発行	○	—
2事業所以上で実施	4事業所で近隣住民または行政への説明を実施	◎	—

「評価」欄 ◎ 目標を上回る成果 ○ ほぼ目標通り達成(達成率が概ね90~110%) × 目標未達

効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境保全活動に関わる費用と効果が把握できる環境会計を活用しています。集計に当たっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果(推定的効果)などの積水化学グループ独自の考え方を付加しています。

2011年度は、環境関連テーマの増加に伴い研究開発費は増加しました。自然破壊等の修復コストが減少し、費用は前年度を上回る額となりました。

一方、投資については、電力問題への対応等に伴う地球温暖化防止(省エネ)対策投資が増加しました。経済効果については、省エネルギー活動によるコスト削減額は増加し、廃棄物削減活動等によるコスト節約額も増加しました。また、太陽光発電システム搭載住宅などの外部経済効果も順調に増加しています。

環境会計の集計

- (1) 集計期間: 2011年4月1日から2012年3月31日
- (2) 集計範囲: 資料編2ページの集計対象 40生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社
- (3) 集計の考え方

- 減価償却費は財務会計上の金額です。 ●投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
- 環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。

(4) 注記

- 2010年度の集計範囲は、38生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+14住宅販売会社でした。2010年度は、東日本大震災の影響により、以下の事業所のデータが集計できませんでした。
生産事業所 東北セキスイハイム工業、積水フィルム(株) 仙台工場
住宅販売会社 セキスイハイム東北(株)

環境保全コスト(積水化学グループ)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2009年度		2010年度		2011年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1) 事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,675	182	1,800	118	1,689	142
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	252	704	333	387	469	674
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	3,956	55	4,296	102	4,607	153
2) 上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	493	0	376	0	276	0
3) 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,187	45	2,189	64	2,191	12
4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	2,561	14	1,506	16	3,301	15
5) 社会活動コスト	社会貢献など	70	8	77	0	70	0
6) 環境損傷コスト	自然修復など	23	354	391	1	25	0
合計		11,217	1,363	10,967	688	12,628	996

分類	項目	2009年度		2010年度		2011年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
当該期間の研究開発費※及び投資の総額(百万円)		24,010	24,119	24,695	18,559	25,611	17,200
総額に対する環境関連の比率(%)		10.7	5.7	6.1	3.7	12.9	5.8

※研究開発費は連結対象全社総計

環境保全効果(積水化学グループ)

効果の内容	環境保全効果							環境パフォーマンス指標:生産量原単位・累計				自己評価		
	項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	変動(11-10)	参照ページ	項目	単位	2010年度	2011年度			
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量※1	①電気	TJ	3,345	3,522	3,370	-151	資料編9	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)※1	GJ/トン	1.84	1.76	○
			②燃料	TJ	2,312	2,434	2,288	-146	資料編9					
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量※2	千トン	315.6	331.6	315.9	-15.6	資料編9	—	—	—	—	○	
		④環境汚染物質排出量※3	トン	659.3	810.8	617.8	-193.0	資料編13	—	—	—	—	○	
		⑤廃棄物発生量※4	千トン	36.0	39.5	36.1	-3.3	資料編10	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	42.7	38.3	×	
		⑥外部委託処分量※5	千トン	0.32	0.24	0.03	-0.21	—	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.26	0.03	○	
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	162	196	233	37	—	—	—	—	○		
その他の環境保全効果	その他 ※6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	3	2	6	—	—	ISO14001等認証取得事業所※7	累計件数	81	87	○
			更新	件	14	16	12	—	—					
		ゼロエミッション達成事業所※8	件	1	2	3	—	—	ゼロエミッション達成事業所※8	累計件数	141	144	○	

※1 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※2 生産時排出量、CO₂換算は環境トップランナープラン・SHINKA!で使用している係数(資料編P9)を使用 ※3 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※5 単純焼却+埋立量 ※6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※7 住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し ※8 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(積水化学グループ)

(百万円)

効果の内容	2009年度	2010年度	2011年度	考え方	
収益	204	206	267	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益	
費用削減	①有価物売却益	204	206	267	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②省梱包金額	32	44	12	
	③省エネルギー活動によるコスト削減額	725	274	451	
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	387	696	966	
小計(実質的效果)	1,347	1,220	1,696		
⑤環境保全活動貢献分※9	6,228	7,603	8,420	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※10	
⑥外部経済効果	12,598	12,957	16,165	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算	
小計(推定的効果)	18,827	20,560	24,585		
合計	20,174	21,779	26,281		

※9 住宅販売会社分を除く ※10 (事業所の付加価値) × {(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

環境保全コスト(カンパニー別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1) 事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,019	0	49	33	557	46	1,689	142
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	116	188	90	59	136	360	469	674
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	3,934	1	311	132	322	20	4,607	153
2) 上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	238	0	5	0	6	0	276	0
3) 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	670	0	253	2	273	6	2,191	12
4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	128	0	1,618	15	981	0	3,301	15
5) 社会活動コスト	社会貢献など	31	0	4	0	18	0	70	0
6) 環境損傷コスト	自然修復など	0	0	0	0	25	0	25	0
合計		6,136	189	2,329	240	2,318	433	12,628	996

項目	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
当該期間の研究開発費※3および投資の総額(百万円)	4,109	4,467	5,347	2,220	11,920	9,209	25,611	17,200
総額に対する環境関連の比率(%)	3.1	4.2	30.3	10.8	8.2	4.7	12.9	5.8

※1 住宅販売会社38事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 ※3 研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト(環境保全対策別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
① 地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	112	188	111	58	142	359	493	672
② オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	4	0	0	0	3	1	7	1
③ 大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	284	0	33	0	282	4	638	12
④ 騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	6	0	3	0	7	2	18	50
⑤ 水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	205	0	22	32	259	28	511	68
⑥ 廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	4,207	1	334	132	325	20	4,909	153
⑦ 化学物質対策	化学物質のリスク管理など	596	0	3	0	50	11	650	11
⑧ 自然環境保全	自然保護など	55	0	62	0	38	0	182	0
⑨ その他	その他	668	0	1,761	18	1,211	7	5,221	29
合計		6,136	189	2,329	240	2,318	433	12,628	996

※1 住宅販売会社38事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果(カンパニー別)

環境保全効果				住宅カンパニー※1			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ※2			参照ページ	
効果の内容	項目	単位		2010年度	2011年度	効果(11-10)	2010年度	2011年度	効果(11-10)	2010年度	2011年度	効果(11-10)	2010年度	2011年度	効果(11-10)		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量※4	①電気	TJ	435	422	-13	1,332	1,312	-20	1,137	1,033	-105	3,522	3,370	-151	資料編9
			②燃料	TJ	118	117	-1	112	116	3	1,968	1,807	-161	2,434	2,288	-146	資料編9
	環境負荷及び廃棄物に関する効果		③CO ₂ 排出量※5	千トン	32.0	31.2	-0.8	82.8	82.0	-0.8	167.2	153.1	-14.1	331.6	315.9	-15.6	資料編9
			④環境汚染物質排出量※6	トン	4.0	4.3	0.3	67.4	80.6	13.3	735.8	529.0	-206.8	810.8	617.8	-193.0	資料編13
			⑤廃棄物発生量※7	千トン	11.3	8.3	-2.9	6.4	6.2	-0.2	19.5	19.5	0.0	39.5	36.1	-3.3	資料編10
			⑥外部委託処分量※8	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12	0.02	-0.11	0.24	0.03	-0.21	-
上下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	千トン	196	233	37	-	-	-	-	-	-	196	233	37	-	
その他の環境効果	その他※9	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	0	0	-	2	1	-	0	4	-	2	6	-	-
			更新	件	6	1	-	4	5	-	1	3	-	16	12	-	-
		ゼロエミッション達成事業所※10	件	0	0	-	0	0	-	1	0	-	2	3	-	-	

※4 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※5 生産時排出量、CO₂換算は環境トップランナープラン・SHINKA!で使用している係数(資料編9)を使用 ※6 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※7 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※8 単焼却+埋立量 ※9 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※10 カンパニー重複事業所は1件で算出

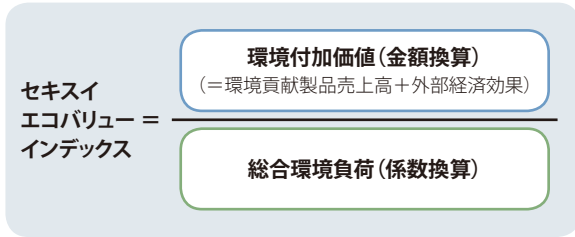
環境保全対策に伴う経済効果(カンパニー別)

(百万円)

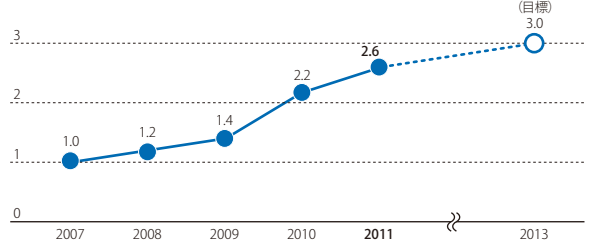
効果の内容	住宅カンパニー※1	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	積水化学グループ※2	考え方
収益					
①有価物売却益	37	11	196	267	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
費用節減	②省梱包金額	0	5	7	
	③省エネルギー活動によるコスト削減額	25	25	379	451
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	19	149	773	966
小計(実質的效果)	82	189	1,355	1,696	
⑤環境保全活動貢献分※11	3,364	1,948	2,707	8,420	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※12
⑥外部経済効果	11,364	4,801	-	16,165	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	14,728	6,748	2,707	24,585	
合計	14,810	6,937	4,063	26,281	

※11 住宅販売会社分を除く ※12 (事業所の付加価値) × {(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

セキスイエコバリューインデックスは、環境経営の効率を測るための積水化学グループ独自の指標です。

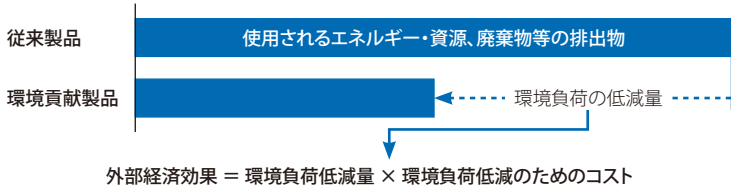


セキスイエコバリューインデックス算定結果の推移

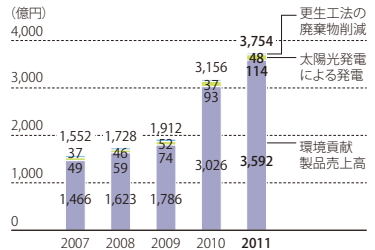


環境付加価値(金額換算)

環境付加価値(分子): 環境貢献製品の売上高と製品・事業の外部経済効果の合計としています。外部経済効果とは、積水化学グループの製品がお客様や社会のもとして使用された際の環境負荷低減効果を金額換算したものです。

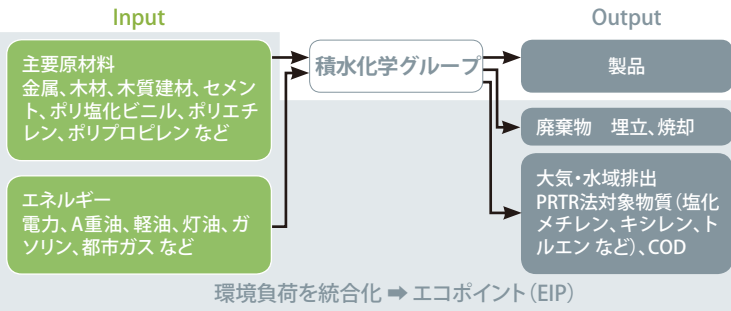


環境付加価値

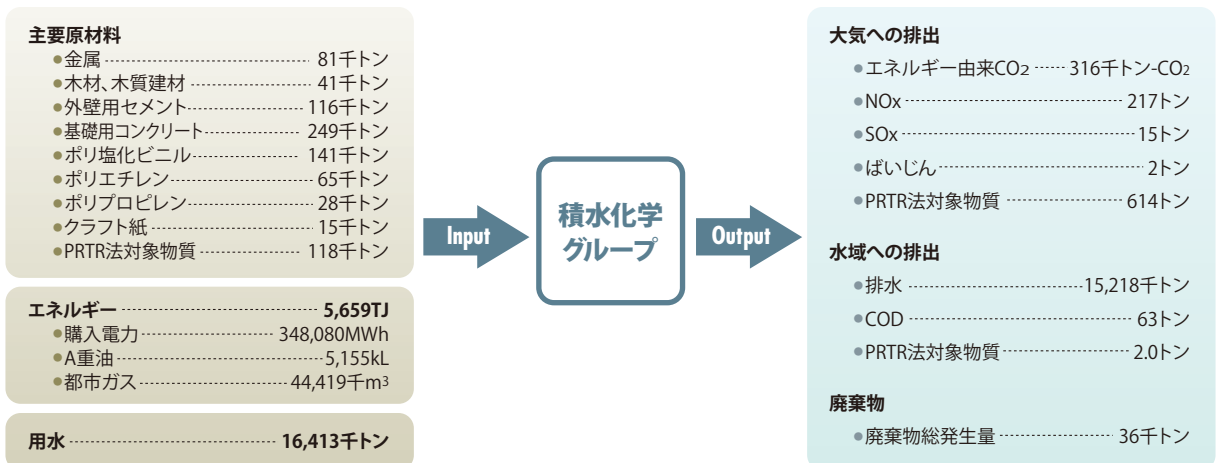
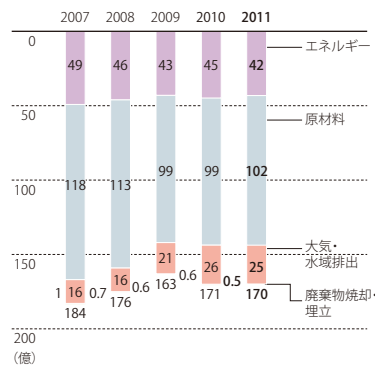


総合環境負荷(係数換算)

総合環境負荷(分母): それぞれ単位や環境影響の異なる環境負荷項目である、原材料やエネルギーの使用とそれともなう廃棄物の埋立・焼却、大気・水域への排出を、JEPiXの統合手法を用いて係数(エコポイント)に換算して合算したものです。



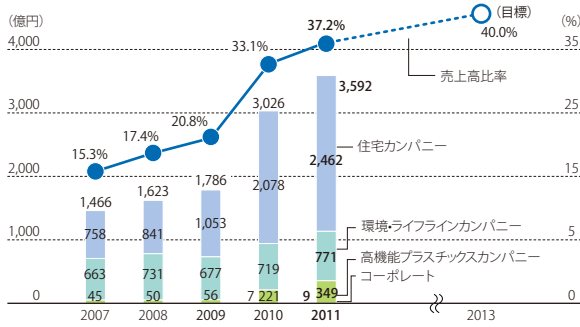
総合環境負荷(エコポイント)



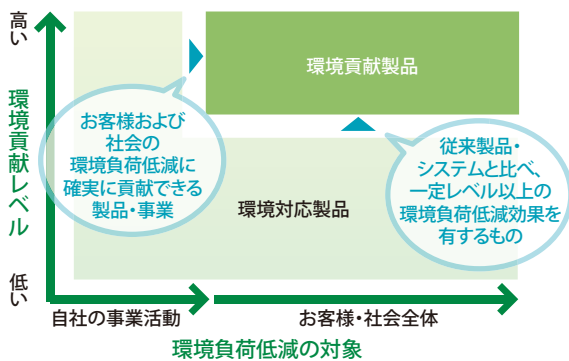
※ 一部の主要原材料は、事業戦略上、非開示としています。

環境貢献製品 P13

環境貢献製品の売上高・比率の推移 検証



環境貢献製品の概念図

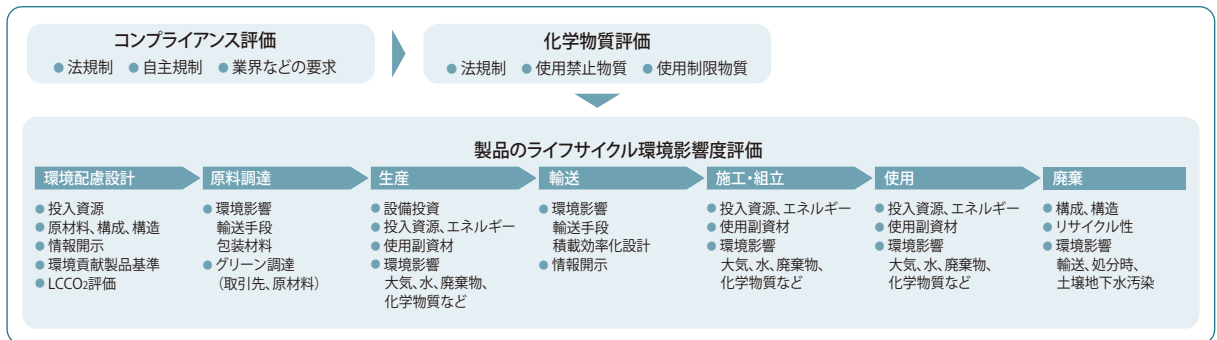


環境貢献製品基準

- 定義**
- お客様および社会の環境負担低減に確実に貢献できる製品・事業
 - 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負担低減効果を有するもの
- 対象範囲**
- お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階の環境負担低減、資源枯渇性の軽減を対象とする(積水化学グループ内での生産・住宅施工・輸送段階を除く)
 - 「自然環境」にかかわる温室効果ガス削減など、および「社会環境」にかかわる廃棄物削減、省資源化、節水・水循環など

製品環境影響評価 P14

対象: 製品、プロセス
範囲: 製品ライフサイクルのすべての段階

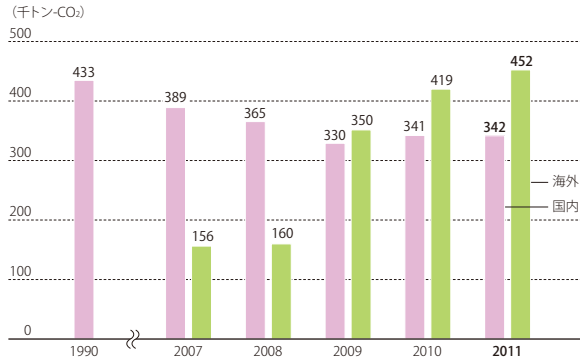


生物多様性 P18

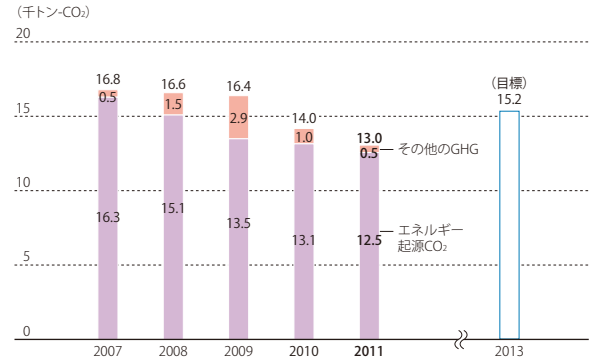
生物多様性ガイドラインで想定する取り組み

1. 事業活動による生物多様性への影響評価と負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価手法の開発と評価、負荷の削減 ● 事業所のグリーン化(緑化やビオトープ作りの推進) 	● 生物多様性に配慮した調達の推進
2. 技術・製品の開発・普及	● 製品開発時に生物多様性評価の盛り込み	
3. 従業員の意識向上	● 全事業所での自然保護活動の実施	● 積水化学自然塾や自然保護活動の拡大
4. 外部ステークホルダーとの対話・協働	● 自然に学ぶものづくり研究助成、同フォーラムの定期開催	● 経団連等を通じたNPOへの支援
5. 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● エコプロダクツ展等の展示会への出展 ● 次世代への教育提供(こども自然塾、学校への出張授業) 	● CSRレポート、サイトレポート、Webサイトへの掲載

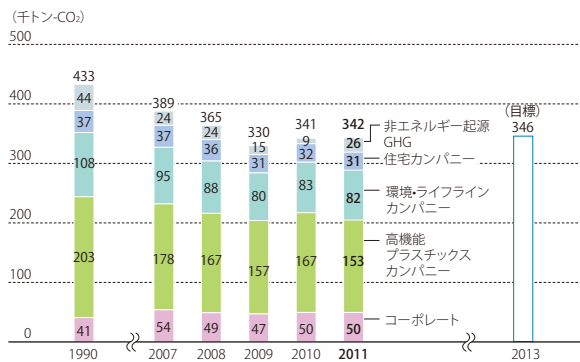
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量



研究所のGHG排出量



生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量



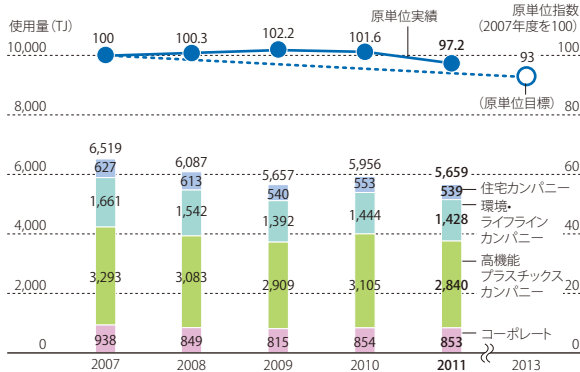
CO2排出係数 (環境トップランナープラン・SHINKA!)

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」では全ての温室効果ガスを対象に削減を進めます。CO2排出係数については、法律に基づく平成21年3月現在「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定められていた値を各年度一律で使用しています。

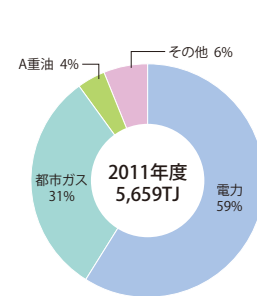
購入電力	0.555トン-CO2/MWh
A重油	2.71トン-CO2/kL
都市ガス	2.08トン-CO2/千Nm ³
灯油	2.49トン-CO2/kL
軽油	2.62トン-CO2/kL
ガソリン	2.32トン-CO2/kL
LPG	3.00トン-CO2/トン
購入蒸気	0.179トン-CO2/トン

「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(平成21年3月、環境省・経済産業省)より

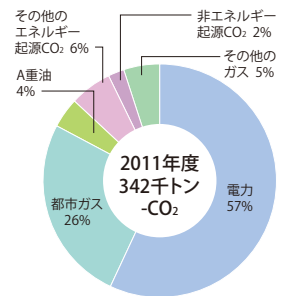
生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の推移



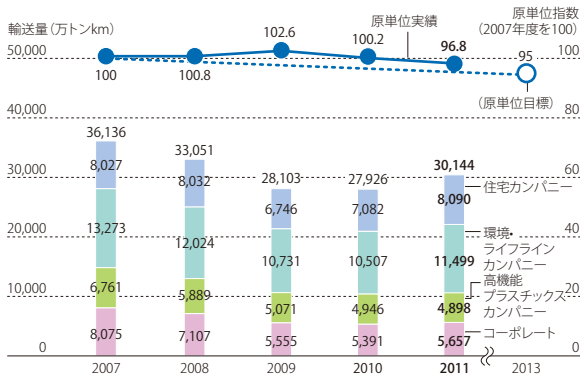
エネルギー使用量の内訳



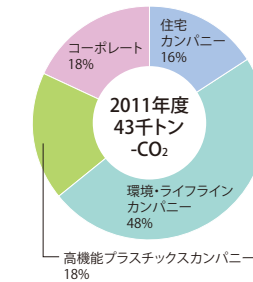
温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳



輸送時の輸送量とエネルギー原単位(指数)の推移

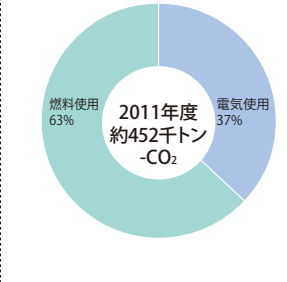


輸送段階のCO2排出量



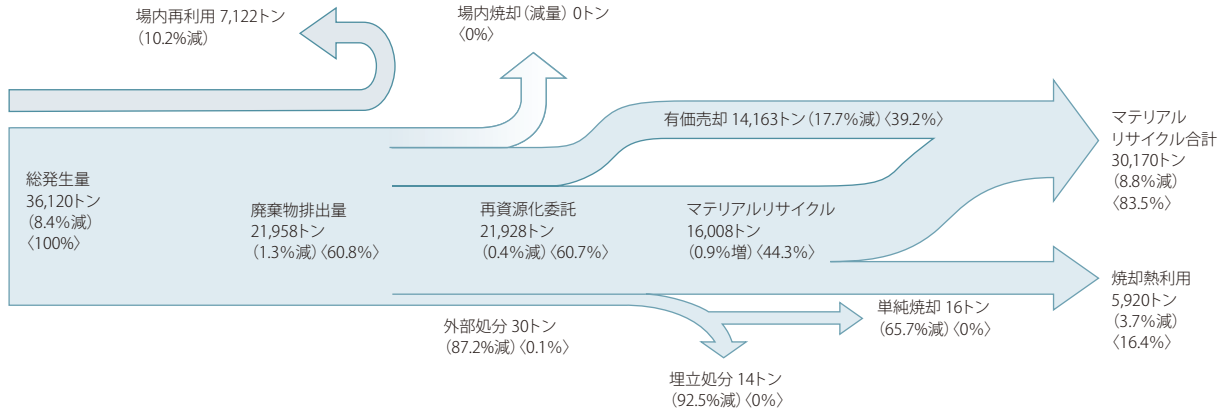
・2011年度輸送量: 3.0億トンkm
 ・算定方法: 製品及び輸送形態により改良トンキロ法、燃費法、燃料法を使い分けて算出

(海外) CO2排出量



集計範囲については資料編P2を参照
 ※ CO2排出量の計算は、電力についてはGHGプロトコルに準拠した排出係数を、燃料については「環境トップランナープラン・SHINKA!」で使用している排出係数を使用。

生産事業所の2011年度1年間の廃棄物発生・処理状況 ()内は前年度比増減、〈 〉内は総発生量に対する比率



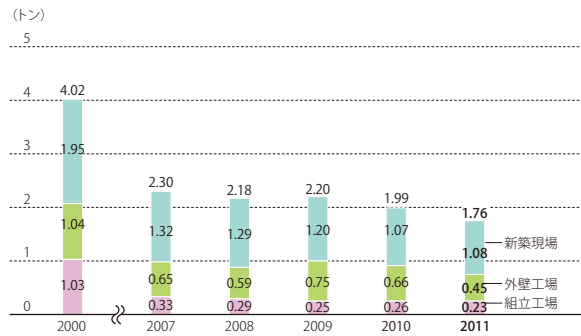
ゼロエミッション達成基準と認定制度

- ①熱利用 (サーマルリサイクル) しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと (再資源化率100%)。
 - ②発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。
- さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内で審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルートの明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

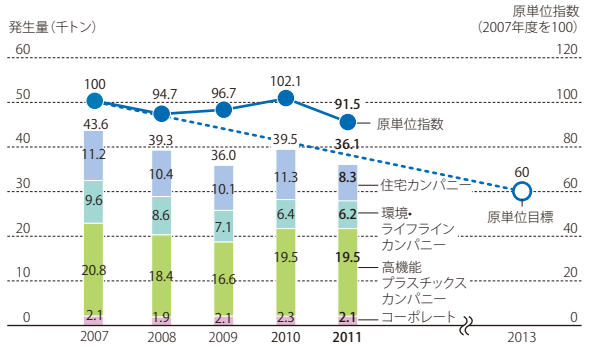
ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め国内39工場、海外3工場が達成 (うち、国内3工場が2011年度に達成)
研究所	2005年度までに国内4研究所が達成
住宅新築工事	2003年9月までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2011年度の特定制建設資材 (コンクリート、木くずなど) のリサイクル率99%

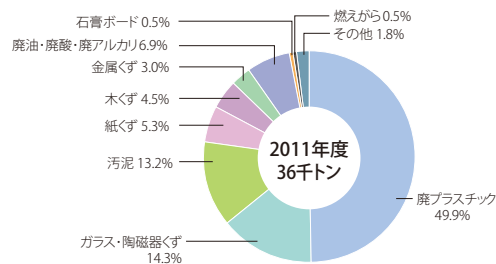
住宅新築時の廃棄物発生量の推移 (1棟当たり)



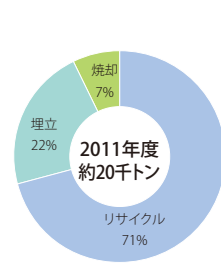
生産事業所の廃棄物発生量・原単位 (指数) の推移



発生廃棄物の内訳

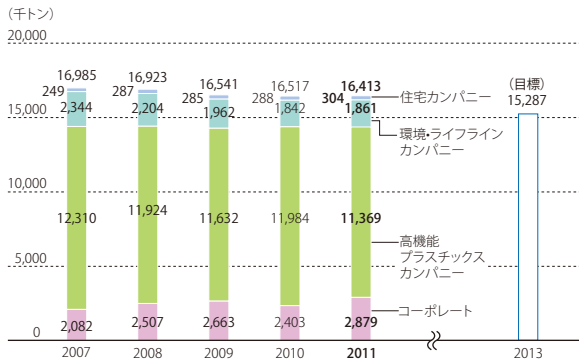


(海外) 廃棄物の処分方法

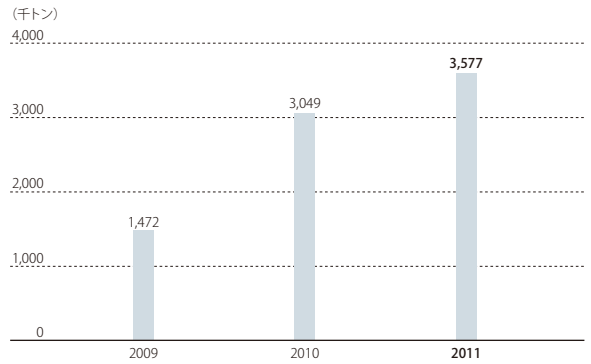


集計範囲については資料編P2を参照

生産事業所の取水量推移



海外生産事業所の取水量



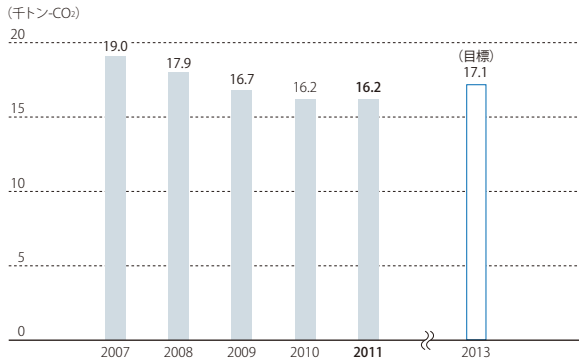
集計範囲については資料編P2を参照

環境パフォーマンス(国内オフィス)

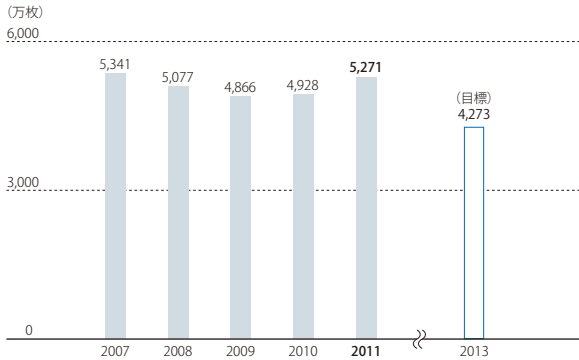
P14, P15

検証

オフィスのCO₂排出量の推移



オフィスのコピー用紙使用量の推移



2007年度にさかのぼり集計対象の見直しを行いました

グリーン購入2011年度実績

積水化学グループでは、すべての部署を対象として事務用品のグリーン購入に取り組んでいます。

(万円)

	購入金額
コピー用紙	9,954
その他パンフレット/カタログ・事務用品など	13,603
OA機器	11,794
合計	35,352

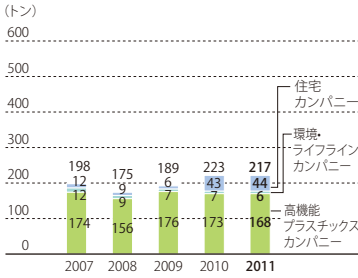
グリーン購入基準

1) OA用紙(コピー用紙)、文具、事務用品、OA機器類	以下の(1)~(4)のいずれかに該当するもの (1)エコマーク認定基準に適合 (2)グリーン購入法に適合 (3)グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4)環境対応製品としてカタログに掲載
2) OA用紙とトイレットペーパーを除く紙、紙製品(フォーム用紙、インクジェット用紙、カラープリンター用紙、塗工紙、ノート類、伝票類、名刺、パンフレット・カタログ等用紙など)	以下の(1)~(5)のいずれかに該当するもの (1)エコマーク認定基準に適合 (2)グリーン購入法に適合 (3)グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4)環境対応製品としてカタログに掲載 (5)非木材紙又は古紙含有率70%以上若しくは使用する紙の種類で古紙含有率が最も多いもの
3) トイレットペーパー	古紙含有率100%のもの

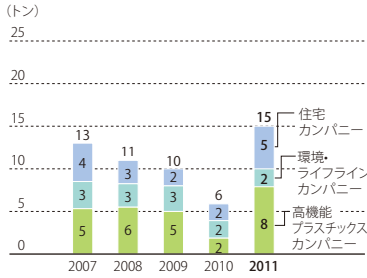
大気・水質・土壌関連

※ 2010年度は、東日本大震災の影響により、積水フィルム(株)仙台工場のデータが集計できませんでした。

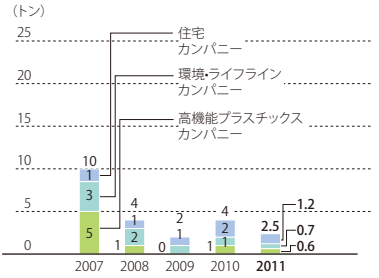
NOx排出量の推移 検証



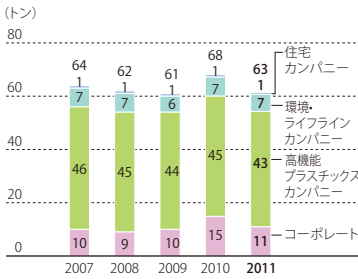
SOx排出量の推移 検証



ばいじん排出量の推移 検証



COD排出量の推移 検証



事業所敷地の土壌調査 検証

事業所	調査物質	敷地調査の結果(指定基準の超過)
滋賀栗東工場	鉛、ジクロロメタン、1,1,1-トリクロロエタン及びその分解生成物1種類、ダイオキシン類	土壌：あり(鉛) 地下水：なし
東京工場	鉛、カドミウム、ジクロロメタン、トリクロロエチレン及びその分解生成物2種類、ベンゼン、ダイオキシン類	土壌：あり(鉛、ダイオキシン類) 地下水：なし
積水アクアシステム(株)静岡工場	鉛、ジクロロメタン	土壌：あり(鉛) 地下水：なし
東都積水(株)太田工場	鉛、六価クロム、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、ダイオキシン類	土壌：あり(鉛、ダイオキシン類) 地下水：なし

2011年度は、法に則った調査を4事業所で実施しました。調査の結果、滋賀栗東工場、東京工場、積水アクアシステム(株)静岡工場、東都積水(株)太田工場の敷地の一部で土壌基準の超過がありました(P17)。超過場所は、法に準じて対策する予定です。

汚染防止活動

積水化学グループでは種々の設備に対し、適切な維持管理、定期的な点検を通して法律や条例規制値の遵守、ならびに汚染物質の排出削減に努めています。

●大気汚染防止

セキスイボード(株)群馬事業所で重油ボイラーに代えて木チップを原料とするバイオマスボイラーを本格稼働させました(2009年8月導入)。これによりNOx、SOxが増加しました。

●水質汚濁防止

積水化学グループの各事業所では、排水の敷地外への漏洩を想定した緊急訓練を定期的に変更しており、事故に対する事前・事後の対応を徹底しています。また、排水処理能力の強化や配管トラブルゼロ化に向けた処置など、総合的な排水対策も実施しています。

PCB含有機器の処理・保管

保管中のPCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設による受け入れが可能になった事業所から、順次、処理を実施しています。またPCB含有設備を保管中の事業所については、保管庫の施設、定期点検など厳重管理を徹底しています。

環境関連の事故・苦情、緊急事態対応

環境関連の事故・苦情等 検証

2011年度からは敷地外へ影響を及ぼす事故は発生しませんでした。行政からの指摘が1件、苦情が3件発生しました。環境に関する苦情3件について、順次再発防止策を実施しています。

環境関連の苦情等

	内容	対策
騒音	コロナ処理機の排気ブローより発生している騒音に対する苦情	排気口に遮蔽カバーを取り付け騒音の発生を抑制
その他	行政から劇物に該当しない粘着剤の容器に、「医薬用外劇物」を誤表示していると指摘	表示の修正、関連法規に関する再教育等指摘事項に対する改善を実施し、願未書を提出
	工場敷地内の立ち木が傾き民家の駐車場に被害が出る恐れに対する苦情	伐採する必要がある立ち木を特定し、伐採を実施
	敷地境界線雑木林の伐採依頼	伐採の実施。今後は計画的に実施する予定

緊急事態対応

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に合わせて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。2011年度の主な訓練実績は以下の通りです。

緊急時の処置・通報訓練

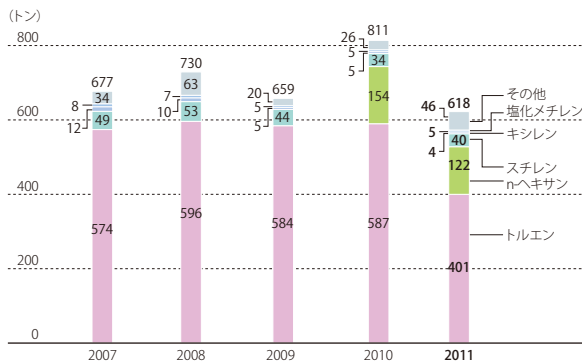
想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	48
溶剤などの大気放出	1
火災発生	51
地震発生	19
緊急通報訓練	4
総合防災対策	15
その他設備災害対応	8

PRTR法に基づく集計結果(集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

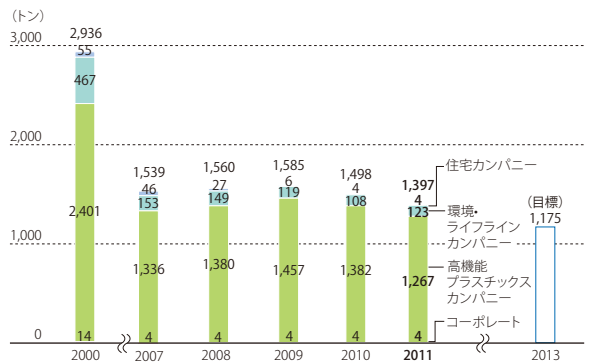
物質名	政令告示番号	取扱量	排出量			移動量		無害化	
			大気	公共水域	場内土壌	下水道	廃棄物処分		廃棄物再資源化
アクリル酸及びその水溶性塩	[4]	12.8	0	0	0	0	0	1.3	12
アクリル酸n-ブチル	[7]	300.5	0.10	0	0	0	0	1.4	299
アクリロニトリル	[9]	371.5	1.6	0	0	0	0	0.0090	369
アセトアルデヒド	[12]	348.5	0.25	0	0	0	0	0	348
アセトニトリル	[13]	42.9	3.3	0.45	0	0	0.33	38	0.86
2,2-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	4.7	0	0	0	0	0	0	4.7
2-アミノエタノール	[20]	9.0	1.9	0	0	0	0	0	7.2
アンチモンおよびその化合物	[31]	29.7	0	0	0	0	0	3.0	0
イソブチルアルデヒド	[35]	263.1	7.1	0	0	0	0	0	256
エチルベンゼン	[53]	2.2	2.2	0	0	0	0	0	0
ε-カプロラクタム	[76]	56.8	0.017	0	0	0	0	0	57
キシレン	[80]	23.2	4.0	0	0	0	0	1.4	18
塩化ビニル	[特定94]	110,282.0	3.9	0.13	0	0	0	0	110,278
コバルト及びその化合物	[132]	1.4	0	1.4	0	0	0	0	0
酢酸ビニル	[134]	2.2	0.011	0	0	0	0	0.0010	2.2
無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	122.4	0	0	0	0	0	0	122
シクロヘキシルアミン	[154]	7.5	0.43	0	0	0	0	0	7.1
塩化メチレン	[186]	359.5	4.7	0	0	0	0	0.56	354
N,N-ジメチルアセトアミド	[213]	4.0	0	0	0	1.8	0	2.1	0
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	1.9	0.0001	0	0	0	0	0	1.9
有機スズ化合物	[239]	80.4	0	0	0	0	0.077	0.46	0
スチレン	[240]	1,768.9	40	0	0	0	0	1.9	818
テレフタル酸	[270]	71.4	0	0	0	0	0	0	71
トルエン	[300]	1,516.8	401	0	0	0	0	74	793
鉛化合物	[特定305]	507.3	0.0004	0.0034	0	0.021	0	3.5	0
フェノール	[349]	103.8	10	0	0	0	0	0	93
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	131.3	0	0	0	0	0.12	1.4	0
n-ヘキサン	[392]	171.8	122	0	0	0	0	4.3	46
ベンズアルデヒド	[399]	15.0	0	0	0	0	0	0	15
ホルムアルデヒド	[特定411]	80.7	4.8	0	0	0	0	0	76
マンガン及びその化合物	[412]	9.9	0	0	0	0	0	9.9	0
メタクリル酸	[415]	146.7	0.83	0	0	0	0	0.0040	146
メタクリル酸メチル	[420]	86.5	0.81	0	0	0	0	0.012	86
メチルナフタレン	[438]	4.8	0	0	0	0	0	0	4.8
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	[448]	949.4	4.3	0	0	0	0	0.43	0
		117,890.2	614	2.0	0	1.8	0.53	143	114,285

物質別の排出・移動量の推移 (PRTR法)



※ PRTR法改正によりn-ヘキサンを2010年実績より対象物質に追加

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移



環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト※
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 北海道セキスイハイム(株)
 [北海道セキスイファミエス(株)]
 群馬セキスイハイム(株)
 茨城セキスイハイム(株)
 [茨城セキスイファミエス(株)]
 栃木セキスイハイム(株)総務部
 セキスイハイム信越(株)
 [セキスイファミエス信越(株)]
 東京セキスイハイム(株)
 (山梨営業所を除く)
 東京セキスイハイム(株)山梨営業所
 [東京セキスイファミエス(株)山梨営業所]
 セキスイハイム中部(株)
 セキスイハイム近畿(株)
 セキスイハイム山陽(株)
 セキスイハイム中四国(株)
 [セキスイファミエス中四国(株)]
 セキスイハイム九州(株)
 [セキスイファミエス九州(株)]

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)東京工場
 積水化学工業(株)京都研究所
 千葉積水工業(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株)太田工場
 岡山積水工業(株)
 [積水屋根システム(株)製造部]
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 立積住備工業(株)
 積水アクアシステム(株)静岡工場
 積水ホームテクノ(株)
 日本ノーディングテクノロジー(株)
 KYDEX LLC.
 Allen Extruders, LLC.
 ESLON B.V.
 Sekisui SPR Europe G.m.b.H.
 Sekisui NordiTube Technologies SE,
 Schieder Plant
 Sekisui NordiTube Technologies SE,
 Liege Plant
 Sekisui Rib Loc Australia, Pty. Ltd.
 積水塑膠管材股份有限公司
 無錫積菱塑料有限公司
 永昌積水複合材料有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)尼崎工場
 [積水メディカル(株)尼崎工場]
 積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 [積水フーラー(株)滋賀工場]
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)水無瀬事業所
 積水テクノ成型(株)奈良工場
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水フィルム(株)仙台工場
 積水フィルム(株)名古屋工場
 積水フィルム(株)信州高遠工場
 積水フィルム(株)九州出水工場
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水メディカル(株)岩手工場
 積水メディカル(株)つくば工場
 積水メディカル(株)薬物動態研究所☆
 積水テクノ商事東日本(株)
 Sekisui TA Industries LLC.
 Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
 Sekisui Alveo B.V.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Sekisui S-lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-lec Thailand Co., Ltd.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 映甫化学(株)大田工場
 映甫化学(株)清原工場
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 積水中間膜(蘇州)有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)開発推進センター※
 徳山積水工業(株)
 ヒノマル(株)鳥栖工場
 ヒノマル(株)関東工場
 積水成型工業(株)千葉工場
 積水成型工業(株)関東工場
 積水成型工業(株)兵庫工場
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
 積水成型工業(株)出雲工場
 常州中積精密成型塑料有限公司

[]: 認証範囲に含まれる関連組織。
 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。
 ☆エコアクション21 それ以外はISO14001
 ※ 積水化学工業(株)つくばR&Dサイトと開発推進センターは1つの認証です。

2011年度の環境監査指摘数 検証

(生産事業所と研究所、2012年3月末現在)

		件数	対応完了	対応継続中	
コーポレート環境監査 (12事業所)	指摘事項	54	41	13	
	要望事項	111	76	35	
	提案事項	11	8	3	
	合計	176	125	51	
審査機関審査	更新審査 (12事業所)	不適合(メジャー)	1	1	0
		不適合(マイナー)	1	0	1
		観察事項	71	43	28
	合計	73	44	29	
	維持審査 (34事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
不適合(マイナー)		10	5	5	
観察事項		140	68	72	
合計	150	73	77		
事業所内部監査 (44事業所、46回)	不適合(メジャー)	2	0	2	
	不適合(マイナー)	114	82	32	
	観察事項	353	248	105	
	合計	469	330	139	

※ コーポレート環境監査の指示の分類
 指摘事項: 速やかに改善を実施すべき事項
 要望事項: 計画的に改善を実施すべき事項
 提案事項: 改善を検討してもらう事項、アドバイス

資格保有者数 検証

(人)

		2011年度取得	累計		
EMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	63	685		
	外部研修受講者	31	256		
	合計	94	941		
OHSMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	15	415		
	外部研修受講者	10	188		
	合計	25	603		
主な資格保有者数	CEAR登録 環境審査員	主任審査員	0	1	
		審査員	0	1	
		審査員補	0	9	
	公害防止 管理者	資格名	大気 1~4種	4	51
			水質 1~4種	5	94
			騒音・振動	0	42
			ダイオキシ	0	1
	環境計量士		1	5	
	エネルギー管理士		0	39	
	臭気判定士		0	1	
eco検定		26	81		

ISO9000シリーズ認証取得事業所

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 開発部
 CS・品質保証部
 技術部 生産・施工部
 技術部 購買部
 セキスイグローバル・トレーディング(株)
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 (株)北方住文化研究所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 セキスイボード(株)水口事業所

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
 積水化学工業(株) 東京工場
 積水化学工業(株) 群馬工場
 岡山積水工業(株)
 積水屋根システム(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 積水アクアシステム(株)
 機械プラント事業部
 アクア土木事業部
 静岡工場
 千葉積水工業(株)
 積水ホームテクノ(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株) 本社・太田工場
 日本ノーディングテクノロジー(株)
 無錫積菱塑料有限公司
 Eslon B.V.
 Sekisui NordiTube Technologies SE
 KMG Pipe Technologies G.m.b.H.
 KMG LinerTec G.m.b.H.
 KMG Pipe Rehabilitation Emirates, LLC.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 Kydex, LLC.
 Allen Extruders, LLC.
 積水(青島) 塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司
 永昌積水複合材料有限公司(新疆)
 (株) 積水Refresh

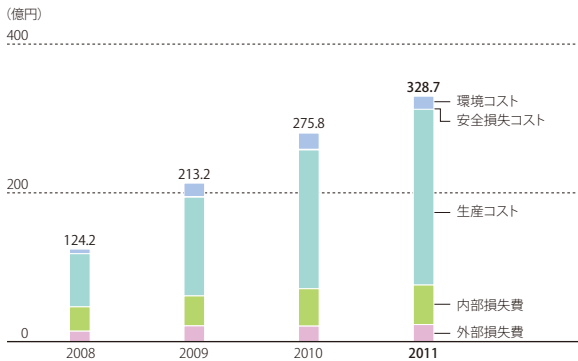
高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀水口工場
 積水化学工業(株) 武蔵工場
 積水化学工業(株) 尼崎工場
 積水化学工業(株) 多賀工場
 積水フーラー(株)(統合認証)
 滋賀工場
 浜松工場
 大阪事務所
 東京事務所
 積水メディカル(株) つくば工場
 積水テクノ成型(株) 奈良工場
 積水テクノ成型(株) 愛知工場
 積水テクノ成型(株) 三重工場
 積水フィルム(株) 名古屋工場
 積水フィルム(株) 仙台工場
 積水フィルム(株) 信州高遠工場
 積水フィルム(株) 九州出水工場
 積水ポリマテック(株)
 積水医療科技(中国) 有限公司
 Sekisui S-lec Mexico S.A. de CV.
 Sekisui S-lec B.V.
 Sekisui S-lec Thailand Co., Ltd.
 積水中間膜(蘇州) 有限公司
 Sekisui S-lec America, LLC.
 Sekisui Alveo A.G. マルチサイト
 (G.m.b.H. A.G. Sarls,p.a,S.A.(Benelux)B.V. の6カ所)
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui Alveo B.V.
 Thai Sekisui Foam Co., LTD.
 Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.
 映南化学(株)
 映南高新材料(廊坊) 有限公司
 積水高機能包装(廊坊) 有限公司
 Sekisui Diagnostics, LLC.
 (Framingham, San Diego, Stamford)
 Sekisui Diagnostics P.E.I.Inc.
 Sekisui Diagnostics(UK) Limited
 Sekisui Virotech G.m.b.H.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 (Calvert City, Pasadena, Dallas HQ)
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. Tarragona

コーポレート

積水成型工業(株)(統合認証)
 千葉工場
 関東工場
 兵庫工場
 兵庫滝野工場
 出雲工場
 徳山積水工業(株)
 積水エンジニアリング(株)
 セキスイ保険サービス(株)

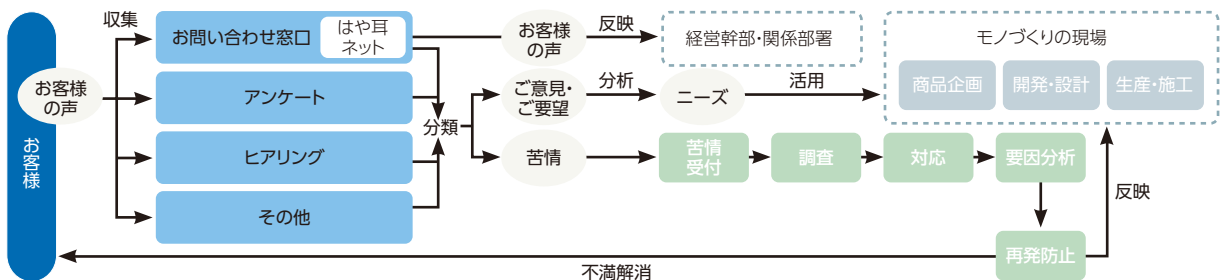
モノづくり革新指標の実績(2005年度実績に対する改善額) 検証



※モノづくり革新指標

外部損失費 : 製品に関する苦情・クレーム対応の費用
 内部損失費 : 製造工程で出た不良品などの処分などにかかる費用
 生産コスト : 製造に必要な原材料や人件費などの費用(製造工程の省力化や省資源化など「生産性の改善」によって削減を図る)
 安全損失コスト : 設備災害や労働災害などにもなっている発生する費用
 環境コスト : 事業所内で発生した廃棄物の処理とエネルギーにかかる費用

「お客様の声を経営に活かす」フロー



従業員数内訳(積水化学グループ) (人)

従業員数	20,855
地域別内訳	
日本	15,747
北米・中南米	1,483
欧州	1,512
アジア・大洋州(中国含む)	2,113

新卒採用人数と入社3年以内離職率(積水化学)

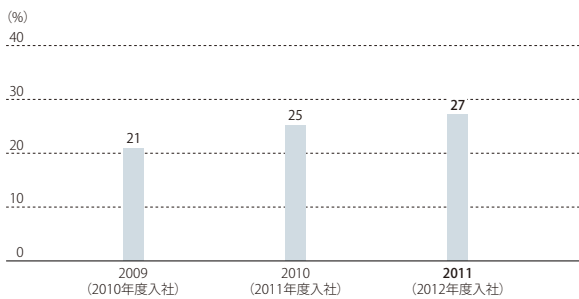
	2009年度	2010年度	2011年度
新卒採用人数(人)	59	30	58
3年以内離職率(%)	6.8	3.3	3.4

※ 3年以内離職率：厚生労働省のデータ算出方法にしたがって、当該年度に入社した従業員の1年目、2年目、3年目の離職率の合計として算出

グループ内人材公募実績

	2010年度	2011年度	2000年以降の累計
募集件数(件)	22	13	207
募集人数(人)	44	18	440
応募人数(人)	58	72	1,026
異動人数(人)	19	13	225

新卒女性採用比率



主な次世代育成支援制度の利用実績(積水化学) P32

制度名	主な内容	2009年度	2010年度	2011年度
育児休職中	育児休職	42	30 (うち男性11)	22 (うち男性8)
職場復帰後	短時間勤務	18	17	21 (うち男性1)
その他の支援	ファミリー休暇	130	96	98
制度活用者合計人数(人)		190	143	141

従業員数内訳(積水化学) (人)

従業員数	2,154
男性	1,914
女性	240

従業員勤続年数(積水化学) (年)

平均勤続年数	18.4
男性	18.7
女性	16.3

主な公募・選択型研修の実績

	研修名	内容	2011年度参加者数(人)
公募型	際塾	大学教授を講師に招いた集中講座と実践課題の組み合わせにより、グローバルに通用するリーダーとしての技能と知識を磨く。次世代リーダーを育成。	37
	社外ビジネススクール派遣	社外のビジネススクールで社会人向けの研修カリキュラムを受講。社外人材との切磋琢磨とビジネススキル修得が派遣の目的。	12(延べ)
選択型	オープンセミナー	ビジネススキル向上を目指す、グループ内セミナー。自分が必要だと考えるスキルを自由に選択でき、業務にすぐに活かせるスキルを習得。	144(延べ)

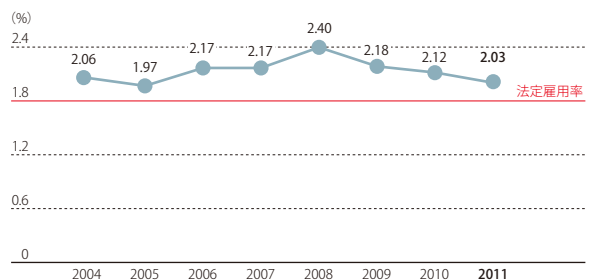
年代別キャリアプラン研修 P30

	30歳	40歳	50歳	参加者数合計
年代別のテーマ	自己確立	市場価値	生涯現役	—
研修内容	できることの確認、上司とのキャリア面談	専門性、価値観・働く意義の確認	65歳現役を目指す、継承について考える	—
2011年度の参加者数(人)	76	139	69	284
2011年度までの累計参加者数(人)	1,685	1,514	802	4,001

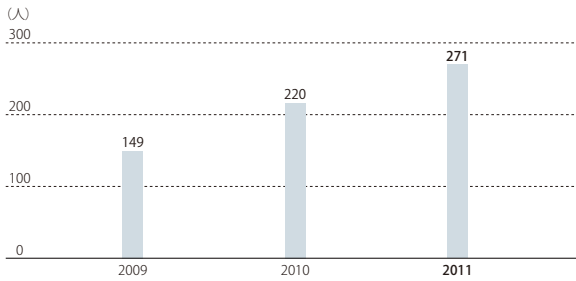
若手社員3年間育成プログラムの概要

メニュー	概要
1年ごとのキャリア教育	年度末ごとのキャリアプランニングと上司とのキャリア面談(3年目は人事系キャリア・アドバイザーによる面談)
ビジネススキル教育	ビジネス英語、管理技術各種、アカウンティング、ロジカルシンキング、コミュニケーションなどを選択して学ぶ
上司向け研修	部下育成の基礎、キャリア面談手法を確認

障害者雇用率の推移(積水化学)



日本人従業員のグローバル人材数の推移



安全関連

P33

検証

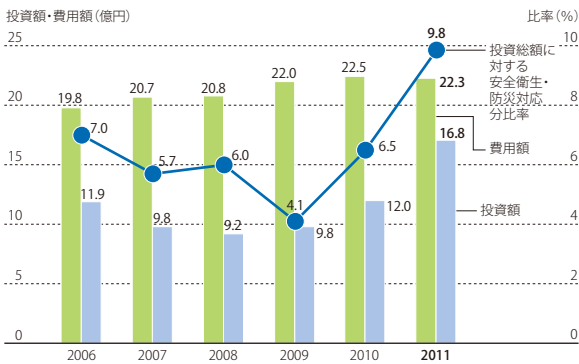
安全衛生・防災コスト

(百万円)

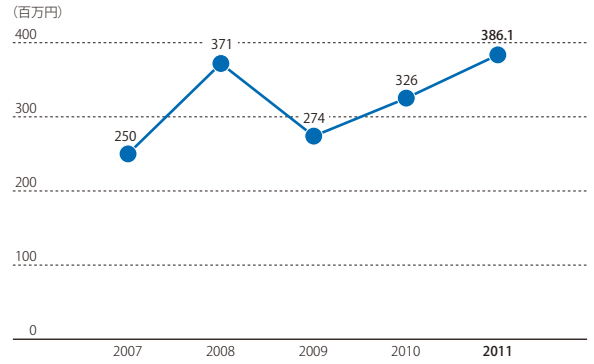
分類	項目 内容	積水化学グループ※	
		費用額	投資額
1) 事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	799	1,680
2) 管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,426	—
3) その他	安全表彰金など	3	—
合計		2,228	1,680

※集計範囲は国内46生産事業所・4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署

費用額・投資額の推移

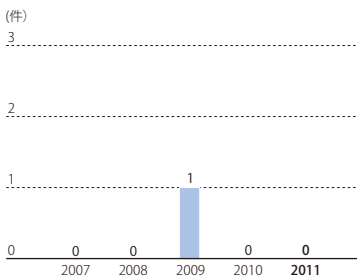


損失コスト※の推移



※損失コスト: 労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

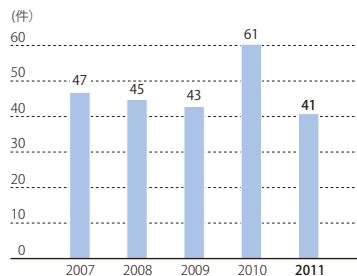
設備災害発生※件数(暦年)



※設備災害の定義: 下記①～③のいずれか一つ以上の項目を満たす災害(積水化学グループ基準)

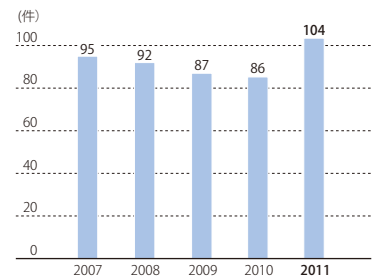
- ① 人的被害: 損失日数30日以上休業災害
- ② 物的被害: 10百万円以上
- ③ 機会損失: 20百万円以上

疾病長欠※件数(暦年)



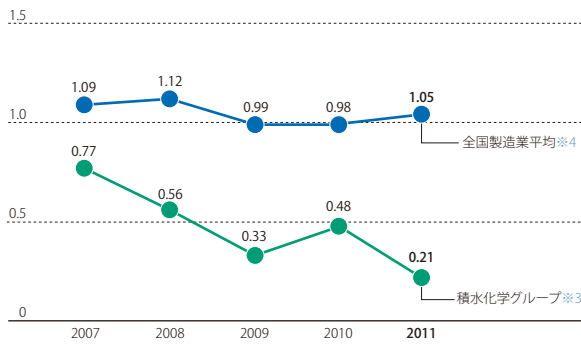
※疾病長欠: 疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6カ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疾病長欠としない

通勤災害発生※件数(暦年)

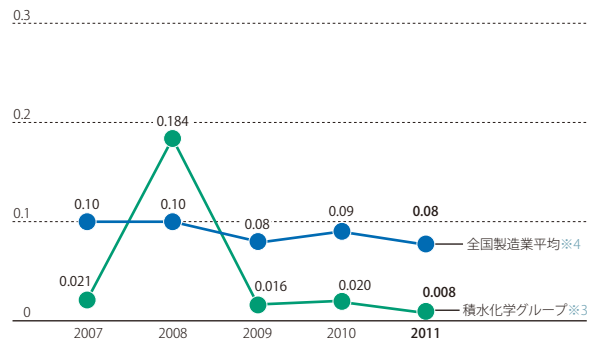


※発生件数: 加害・被害総件数(自損、物損も含む)

度数率※1の推移(暦年)

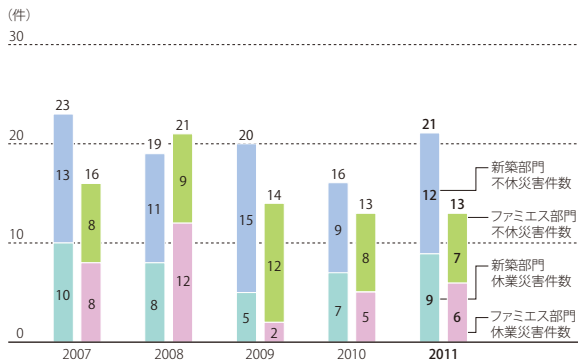


強度率※2の推移(暦年)

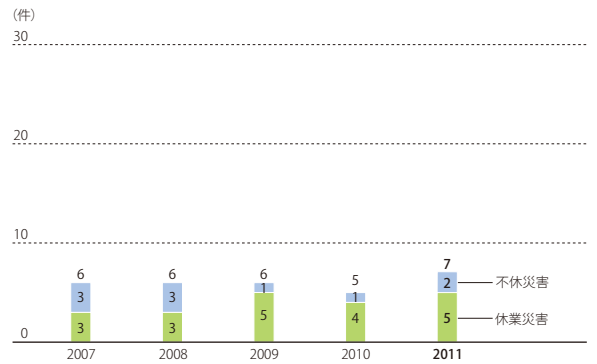


※1 度数率 = (休業災害死傷者数 / 総労働時間) × 百万
 ※2 強度率 = (労働損失日数 / 総労働時間) × 1,000
 ※3 積水化学グループデータ: 46生産事業所、4研究所
 ※4 全国製造業データ出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

住宅カンパニー施工現場における安全成績(暦年)

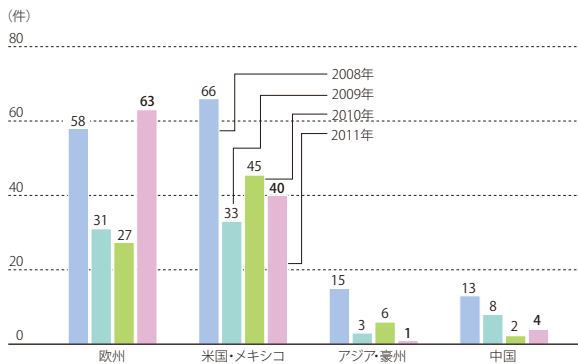


環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績(暦年)



※発生件数は、積水ホームテクノ(株)、日本ノーディックテクノロジー(株)、積水アクアテック(株)、九州セキスイ建材(株)の4社の合計件数

海外生産事業所における労働災害発生状況(暦年)



コンプライアンス関連

P55

検証

2011年度に実施した主な研修

	研修項目	対象	参加者数
定例研修	新任基幹職研修	積水化学グループ新任管理職	197
	新入社員研修	積水化学新入社員	53
分野別研修	コンプライアンス基礎研修	グループ会社	約670
	独禁法研修	積水化学グループ営業部門	31
	下請法研修	積水化学グループ管理職、製造部門	64
	消費者法・製造物責任法研修	グループ会社	46
	ハラスメント防止研修	グループ会社	44
	契約基礎研修	グループ会社	44
階層別研修	製造部門リーダー向けコンプライアンス研修	積水化学グループ製造部門	43
グローバル研修	海外贈賄規制法研修	積水化学グループ管理部門、事業部門	65
	グローバル人材育成基礎研修	海外関係業務の従事者	14
	海外赴任者研修	海外赴任予定者	3



2011年度の「自然に学ぶものづくり研究助成」対象者

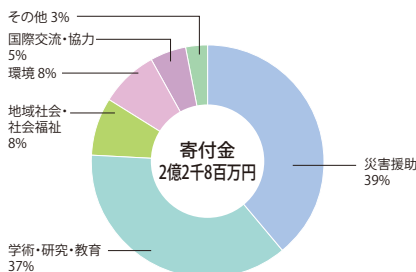
研究者氏名	所属・大学名 役職	助成研究テーマ
赤木 和夫	京都大学大学院 工学研究科 教授	花炭(はなすみ)に学ぶ形態保持炭素化法の開発とナノ構造制御されたヘリカルグラファイトの創製
下村 政嗣	東北大学 原子分子材料科学高等研究機構 教授	摩擦制御表面のバイオミメティック・デザインと自己組織化による作製
平岡 秀一	東京大学大学院 総合文化研究科 教授	ファンデルワールス力を利用した人工精密超分子の構築
田口 精一	北海道大学大学院 工学研究院 教授	微生物ポリエステル合成メカニズムに学ぶ高度にキラル制御された高性能バイオマスポリマーの創製
児嶋長次郎	大阪大学 蛋白質研究所 准教授	植物に学ぶ開花促進の分子機構
石橋 正己	千葉大学大学院 薬学研究院 教授	植物成分に学ぶシグナル伝達メカニズム〜ウィントシグナルを制御する天然物の探索
上田 光宏	大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科 准教授	ミズに学ぶ低温環境下での植物バイオマスの効率的な分解とその利用
内田 欣吾	龍谷大学 理工学部 教授	生物表面の微細な立体構造に学んだ新しい光応答機能膜の作成
細田奈麻絵	(独)物質・材料研究機構 環境エネルギー材料部門ハイブリッド材料ユニット グループリーダー	昆虫ミメティクスによる水中接着の開発

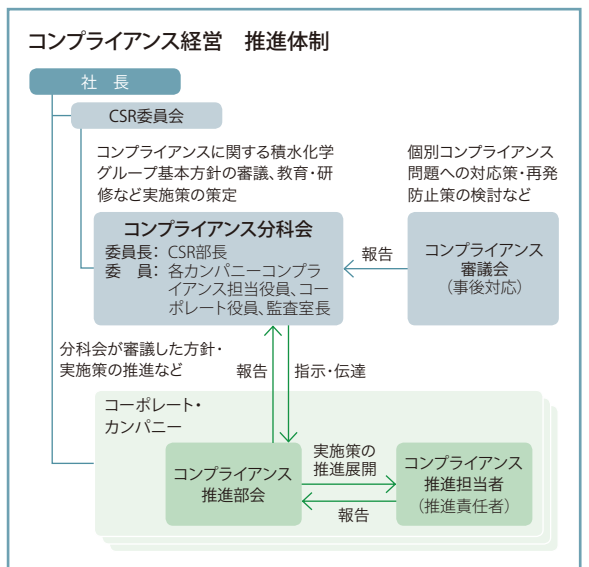
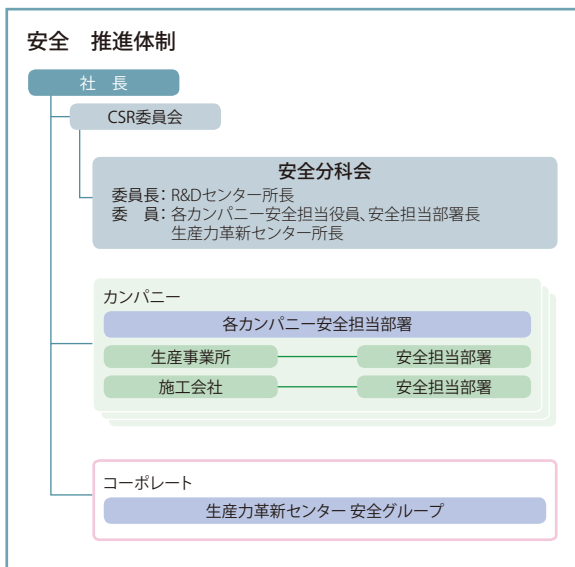
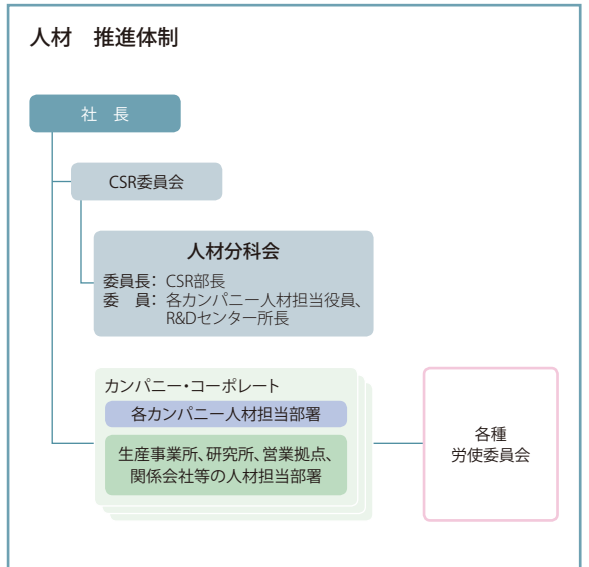
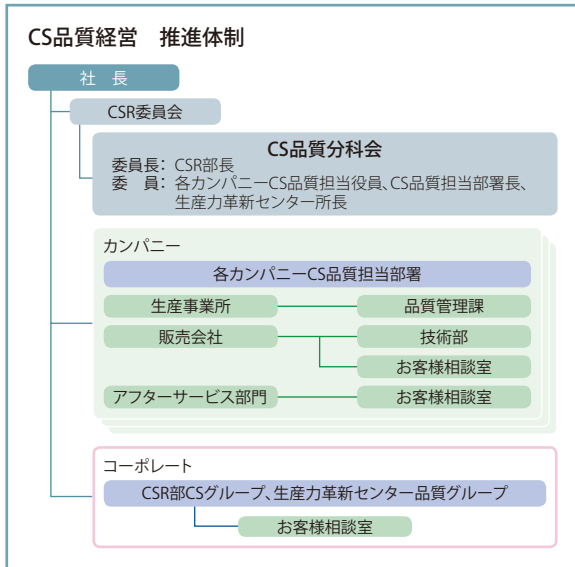
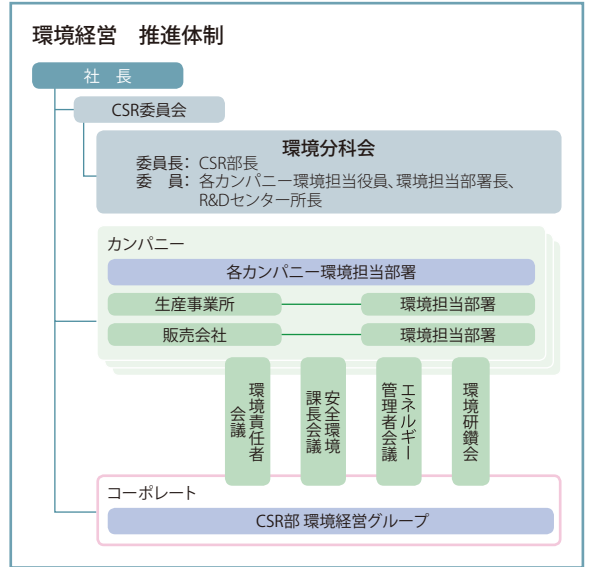
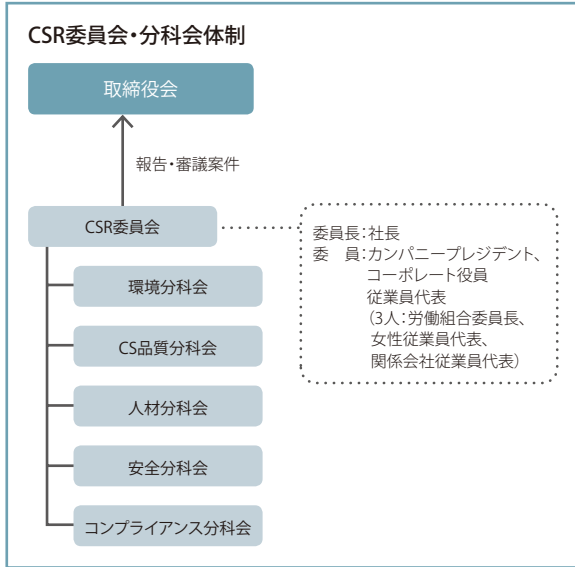
※大学名は助成当時のもの。

2011年度に実施した主な自然保護活動の事例

活動名	開催事業所	プログラム
積水化学自然塾	積水成型工業(株)出雲工場	地域と密着した事業所での自然保護活動
	関西エリア事業所合同	
	中四国セキスイハイム工業(株)	
事業所での活動	関西エリア事業所合同	京都府「仙の森」保全活動
	積水成型工業(株)出雲工場	宍道湖一斉クリーンアップ活動、出雲工場こども自然塾
	関東セキスイハイム工業(株)	関東セキスイこども自然塾
	東京本社	生物多様性保全ボランティア活動
	中部セキスイハイム工業(株)	中部セキスイハイム工業自然塾
	東京セキスイハイム工業(株)	東京セキスイこども自然塾
	徳山積水工業(株)	積水の森整備
	群馬工場	群馬こども自然塾
	積水化学北海道(株)	積水化学北海道グループこども自然塾
	九州積水工業(株)	九州積水ビオトープ紅葉観察会
	東京本社	東京都海の森植樹活動
	東京工場	東京工場こども自然塾
	京都事業所	桂川自然観察会
	セキスイハイム近畿(株)	和歌山積水化学の森 森林保全活動
四国積水工業(株)	四国積水自然塾	

寄付活動の内訳 検証







積水化学グループ「環境経営方針」

理 念

積水化学グループはエコロジーとエコノミーを両立させて成長続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。

基本方針

積水化学グループ各社は、未来の子ども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組みるとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを進展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
4. 関係する法令や国際ルールを遵守します。
5. 教育を通じて環境に対する意識の向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定して継続的改善を進めます。
6. 社会とのコミュニケーションを密にして信頼を高めます。
7. 自然保護活動等、地域における社会貢献活動に積極的に取り組みます。

積水化学グループ「CS品質経営方針」

理 念

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値(商品・サービス)を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。

基本方針

積水化学グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取り組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

1. 基盤品質の確保

「モノの品質」の基盤となる商品の信頼性、安全性を確実なものとするため、お客様の声を効果的に活かし、バリューチェーン全体で未然防止、再発防止に対し強い信念で取り組みます。

2. 魅力品質の創出

「お客様にとっての価値は何か」を徹底的に追求し、お客様価値を実現する魅力的な商品やサービスを創出し続けることで、お客様との感動の共有を目指します。

3. 技術力の磨き上げ

基盤品質の確保や魅力品質創出のために、あらゆる分野で技術力に磨きをかけ、ダントツのモノづくりを実現します。

4. コミュニケーションの充実

お客様や社会との対話を重視し、各国、各地域における関係法令の遵守はもとより、お客様や社会に対し常に誠実な姿勢で接します。特に、お客様からの苦情やクレームに対し、迅速かつ親身に行動することで、早期の解決をはかります。

5. 従業員教育の徹底

お客様からの信頼や感動を獲得するために、従業員に対し継続的なCS品質教育を行うとともに、お客様満足の実現を通して従業員の自己実現をはかります。

積水化学グループ「人材・人権方針」

理 念

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が活き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

人材に関する基本方針

1. チャレンジの場づくり
「自ら手をあげ挑戦する」人を応援します。
2. 学び自ら成長する風土
教育・研修制度を充実させ、学び自ら成長する風土づくりに努めます。
3. 成果主義の磨き上げ
コミットメントを重視し、成果とプロセスに対する評価への納得性・公平性を高めます。
4. 多様な働き方に応える
多様な価値観を尊重し、すべての人が活き活きと働くことができる職場を作り、生活と仕事の両立を支援します。
5. 安心して働ける職場づくり
従業員の健康増進とメンタルヘルスクアを推進します。

人権に関する基本方針

1. 人権の尊重と差別の禁止
グローバルな企業市民であることを自覚して、各自の人権を尊重し、差別につながる行為は一切行いません。
1) 人種、皮膚の色、性、言語、宗教、国民的もしくは社会的出身、財産、その他の地位又はこれに類する非合理的あらゆる差別を行いません。
2) 暴力、罵声、誹謗・中傷、いじめなどによる人権侵害行為は行いません。
2. ハラスメントの禁止
セクシャルハラスメントなど人格を傷つける行為は一切行いません。
1) 性的嫌がらせ、または他人に性的嫌がらせと誤解されるおそれのある行為は行いません。
2) 優位な立場の悪用や性的に不快感を与える言動や行為は、これを行わないとともに、他人がこれを行わないよう防止についても徹底します。
3. 強制労働及び児童労働の禁止
あらゆる国・地域において一切の強制労働や児童労働を認めません。
1) 各国・地域の最低年齢法等を遵守し、児童労働は行いません。
2) すべての企業活動において、いかなる形態の強制労働も行いません。
4. 労働基本権の尊重
各国・地域の法律及び慣習に従った労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重し、これを侵害しません。

積水化学グループ「安全方針」

理 念

積水化学グループは、従業員の安全確保なしに持続的発展はないものと認識し、安全で安心して働くことの出来る職場環境を構築し、従業員はもとよりお客様や地域の方々にも信頼される「安全・安心」企業を目指します。

基本方針

「一人ひとりカケガエノナイひと」の人間尊重をベースに、開発から、生産、施工、サービスまでの全ての事業活動において、「安全を全てに優先させる」ことを基本とし、労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠ゼロを目指したトータルセーフティー活動を推進します。

1. 従業員一人ひとりを大切に、心と体の両面に配慮し安全で快適な職場づくり・健康づくりを推進します。
2. 安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底し、これを順守します。
3. 安全衛生・防災の危険有害要因を排除するため、リスクアセスメントを実施し、計画的なリスク低減活動を推進します。
4. 教育・訓練による啓発を通じて、安全衛生・防災に対する意識向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定し、継続的改善を進めます。
5. 行政や地域とのコミュニケーションを密にして信頼を高めるとともに、必要な情報開示を積極的に行います。

積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループは、良き企業市民として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を視点に置いた活動に取り組み、事業活動だけでなく社会への貢献を果たします。

積水化学グループで働く全ての従業員は、積極的に社会とかわかり、社会でも際立つ人材となるよう活動します。また、会社はその活動を支援し、相乗効果を発揮することを目指します。

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
TEL 03-5521-0839
E-mail csr@sekisui.com

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。
また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。

